

第 1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

- (1) 平成23年度兵庫県病院事業会計
- (2) 平成23年度兵庫県水道用水供給事業会計
- (3) 平成23年度兵庫県工業用水道事業会計
- (4) 平成23年度兵庫県水源開発事業会計
- (5) 平成23年度兵庫県地域整備事業会計
- (6) 平成23年度兵庫県企業資産運用事業会計

2 審査の手続

決算諸表が事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているか否かを検証するため、会計帳簿及び証拠書類との照合、貯蔵品の実地たな卸の立会等必要と認める審査手続を実施するとともに、事業の運営が地方公営企業法に定める経営の基本原則に適合しているかについて、定期監査、例月現金出納検査の結果等も参考にして慎重に審査した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

(1) 決算諸表について

各事業会計の決算諸表は、地方公営企業法及び関係法規に準拠し、前年度と同一の会計処理の基準及び手続に従って作成されており、当年度末の財政状態及び当年度の経営成績についてもおおむね適正に表示されていた。

なお、当年度において、地方公営企業会計制度の改正が行われており、そのうち資本制度については平成24年4月から、会計基準については平成26年度予算及び決算からそれぞれ適用されるため、各事業において、その適用に向けた適切な対応が求められる。

(2) 事業の運営について

兵庫県病院事業及び兵庫県地域整備事業において、経営及び財務事務に関し、留意・改善事項があったものの、総じて経営の基本原則に適合して運営されているものと認められた。

また、各事業において、持続可能な行財政構造を確立していくため、当年度にスタートした第2次行財政構造改革推進方策(第2次行革プラン)に基づき、経営基盤の強化など事務・事業全般にわたる改革を推進している。

2 審査の意見

各事業会計ごとの決算の概況及び留意・改善事項は次のとおりである。

(1) 兵庫県病院事業会計

【決算の概況】

当年度の病院事業会計の決算額を前年度と比較すると、平均在院日数の短縮化等による診療単価の向上等により、医業収益が2,853,703,105円増加(増加率3.5%)したものの、退職給与引当金の計上に伴う給与費の増加等により、医業費用が3,320,166,521円増加(増加率3.7%)したため、医業損失は466,463,416円増加(増加率5.3%)し、9,307,493,193円となっている。

しかし、特殊医療や高度医療経費に係る一般会計からの負担金が増加したこと等により医業外収益が増加したため、経常利益は678,993,770円増加(増加率111.2%)し、1,289,341,481円となっている。

その結果、当年度純利益は、固定資産の除却に伴いその他特別損失が増加したものの、386,577,451円増加(増加率69.1%)し、946,201,073円となっている(90～97頁参照)。

【留意・改善事項】

経営及び財務事務について、留意・改善事項は次のとおりである。

ア 病院経営のより一層の健全化について

病院事業は、14病院、4,643床という全国都道府県中トップレベルの規模を有し、高度専門・特殊医療を中心とした政策医療を提供するとともに、地域における中核的な病院として地域医療の確保も行い、県民の健康保持に重要な役割を担い続けている。

また、経営面では、医師確保による診療体制の充実や地域医療連携の推進等による新規患者の確保、診療報酬の各種加算の取得など診療単価の向上対策に加え、材料費等のコスト削減対策等、様々な経営改善の努力が行われてきた。

その結果、当年度においては、診療単価の向上等による医業収益の増加等により、前年度に引き続き当期純損益の黒字化を達成した。

さらに、当年度純利益は、前年度を約4億円上回るなど、経営改善の努力の成果が着実に現れているものと認められる。

しかしながら、当年度未処理欠損金は依然として約815億円と多額であることから、病院事業が一体となって、次の事項に一層積極的に取り組んでいくことにより、安定的かつ自立的な経営基盤のもと、より良質な医療を継続して提供できる体制を確立することを目指した「病院構造改革推進方策(改訂版)」(平成21年1月策定)に基づく改革を着実に実行しつつ、未処理欠損金の解消に向け、経営成績の更なる向上に努められたい。

- (ア) 「病院構造改革推進方策(改訂版)」を着実に達成していくための実施計画である「県立病院改革プラン」(平成23年4月改定)に基づき、各病院において具体の経営改善方策や数値目標等を設定し、職員が一丸となって経営改善に取り組むなど、引き続き安定的かつ自立的な経営基盤の確立及び当期純損益の黒字の維持に努めること。
- (イ) 県立病院の役割である高度専門・特殊医療を中心とした政策医療を安定的かつ継続的に提供し、また今後の新病院整備に併せた診療機能の高度化等に適切に対応するため、引き続き総合的な医師確保対策や看護師確保対策に取り組むとともに、地域医療連携の更なる推進等により、新規患者の確保を図ること。
- (ウ) 高度医療機器の導入等による診療機能の高度化や手術件数の増加、計画的な施設整備による診療機能の充実、平成24年度の診療報酬改定に的確に対応した各種加算の取得等により引き続き診療単価の向上を図るなど、診療報酬収入の更なる確保に努めること。
- (エ) 当年度末における未収金(徴収不能引当金計上額等を除く。)は、前年度より減少して

いるものの、依然として247,056,034円と多額となっている。

そのため、高額療養費制度の利用を勧めるなどのきめ細かな患者対応やクレジットカード決済等の活用により未収金の新規発生防止に努めるとともに、弁護士法人への回収業務の委託など、その解消に向け積極的に取り組むこと。

- (オ) 電子カルテや高額医療機器の保守に係る複数病院での一括契約の拡充、高額な診療材料の安価製品への切替や後発医薬品の使用拡大及び業務の嘱託化・委託化の推進等に積極的に取り組み、引き続き費用の一層の縮減に取り組むこと。

イ 経理事務の適正化について

当年度の決算に影響を及ぼすものが次のとおりあった。

これらの中には、基本的な事務処理誤りや確認漏れ等に起因するものが数多くあることから、より実効性の高いチェック体制を整備し、その的確な運用を行うなどして、同様の事務処理誤りが生じないように注意されたい。

(ア) 利益の増加となるもの		利益の減少となるもの	
費用の過大計上	20件 1,451,761 円	費用の過少計上	23件 3,444,925 円

(イ) 資産の計上を誤っているもの

構築物の過大計上	1件	2,050,000 円
未収金の過大計上	12件	636,973 円
徴収不能引当金の過少計上	1件	640,112 円
貯蔵品の過大計上	1件	66,700 円
計	15件	3,393,785 円

ウ 器械備品の管理の適正化について

必要な医療機器を処分すべき物品と一緒に廃棄したため、器械備品を亡失していたものがあった。

器械備品の適正管理に努めるとともに、更新時における確認作業等を厳重に行うなど、再発防止に向けた適切な対策を講じられたい。

(2) 兵庫県水道用水供給事業会計

【決算の概況】

当年度の水道用水供給事業会計の決算額を前年度と比較すると、水道料金の値下げ等により、営業収益が 1,661,431,239円減少(減少率10.7%)したものの、減価償却費の減少等により、営業費用が 456,627,528円減少(減少率4.0%)したため、営業利益は1,204,803,711円の

減少(減少率28.2%)にとどまり、3,066,675,039円となっている。

また、企業債の支払利息(営業外費用)が190,258,602円減少(減少率9.4%)したこと等により、経常利益は1,035,883,524円減少(減少率43.0%)し、1,374,152,554円となっている。

その結果、当年度純利益は、固定資産除却損(特別損失)が373,932,060円減少(減少率83.7%)したことから、661,951,464円減少(減少率33.7%)し、1,301,154,652円となっている(100頁参照)。

(3) 兵庫県工業用水道事業会計

【決算の概況】

当年度の工業用水道事業会計の決算額を前年度と比較すると、揖保川第2工業用水道の特定給水量の増加等により、営業収益が47,738,082円増加(増加率1.5%)する一方で、営業費用が12,307,646円減少(減少率0.5%)したため、営業利益は60,045,728円増加(増加率8.5%)し、764,058,086円となっている。

また、営業外収益が減少したものの、経常利益は28,327,847円増加(増加率4.5%)し、657,874,046円となっている。

その結果、当年度純利益は、31,821,593円増加(増加率5.1%)し、657,874,046円となっている(103頁参照)。

(4) 兵庫県水源開発事業会計

【決算の概況】

水源開発事業会計では、損益勘定が設けられていない。

なお、財政状態については、建設利息等の建設改良費の増加に伴う有形固定資産の増加及びそれに伴う借入資本金及び資本剰余金の増加が主なものである(106頁参照)。

(5) 兵庫県地域整備事業会計

【決算の概況】

当年度の地域整備事業会計の決算額を前年度と比較すると、阪神地域及び淡路地域での土地売却実績が減少したこと等により、営業損失は75,694,113円増加(増加率26.9%)し、357,171,777円となっている。

また、土地の割賦売却利息等の雑収益(営業外収益)が減少したこと等により、経常利益は244,265,067円減少(減少率43.8%)し、313,174,358円となっている。

その結果、当年度純利益は、241,653,094円減少(減少率46.7%)し、275,786,331円となっ

ている(108頁参照)。

【留意・改善事項】

経営及び財務事務について、留意・改善事項は次のとおりである。

ア 土地の売却について

当年度は、96,559平方メートルを売却しているが、当年度末現在における未売却土地は、1,915,995平方メートルあり、そのうち売却可能となってから10年以上経過しているもの(貸付中、処分予定のあるもの等を除く。)は、444,126平方メートルある。

地域整備事業については、その事業展開に要する財源の多くを企業債の発行に頼っていることから、その償還財源を確保するとともに、第2次行革プランを着実に推進し経営の健全化を図るため、早期売却に努められたい。

イ 未収金について

当年度末現在における未収金が、10件、3,276,809円ある。

収入の促進に努められたい。

(6) 兵庫県企業資産運用事業会計

【決算の概況】

当年度の企業資産運用事業会計の決算額を前年度と比較すると、運用資産維持管理費等の減少により、営業費用が24,753,682円減少(減少率40.1%)したものの、運用資金収益等の減少により、営業収益が43,068,220円減少(減少率34.6%)したため、営業利益は18,314,538円減少(減少率29.2%)し、44,416,634円となっている。

また、受取利息(営業外収益)が減少したこと等により、経常利益は18,936,768円減少(減少率22.8%)し、64,082,931円となっている。

その結果、当年度純利益は、前年度発生した固定資産売却益(特別利益)が生じなかったため、41,555,728円減少(減少率39.3%)し、64,082,931円となっている(111頁参照)。

第3 兵庫県病院事業会計

1 事業の概要

この事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供し、公共の福祉の増進を図るため設置している県立14病院(平成23年4月からリハビリテーション中央病院及びリハビリテーション西播磨病院を所管)、並びに看護師の養成・確保を図るため設置している県立2看護専門学校及び東洋医学の研究治療等を行うため設置している県立東洋医学研究所、同附属診療所を運営するものである。

なお、14病院のうち、兵庫県災害医療センターについては、日本赤十字社兵庫県支部が、リハビリテーション中央病院及びリハビリテーション西播磨病院については、社会福祉法人兵庫県社会福祉事業団が、それぞれ指定管理者として管理・運営を行っている。

(1) 病院の利用状況

平成23年度の病院別の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		平成23年度 A	平成22年度 B	前年度に対する増減() A - B	前年度に対する割合 A / B	平成21年度の患者数を100 とした場合の指数	
						平成23年度	平成22年度
尼 崎	入院	173,011 ^人	173,164 ^人	153 ^人	99.9 [%]	102.1	102.2
	外来	284,851	284,093	758	100.3	103.7	103.4
塚 口	入院	72,376	68,748	3,628	105.3	96.7	91.8
	外来	155,540	149,648	5,892	103.9	99.0	95.2
西 宮	入院	128,160	128,474	314	99.8	98.8	99.0
	外来	164,283	171,132	6,849	96.0	92.6	96.5
加古川医療センター	入院	110,684	103,192	7,492	107.3	131.3	122.4
	外来	142,807	128,254	14,553	111.3	123.7	111.1
淡 路	入院	144,436	146,551	2,115	98.6	98.0	99.4
	外来	189,402	186,773	2,629	101.4	97.1	95.8
光 風	入院	73,500	73,853	353	99.5	101.9	102.4
	外来	42,374	41,258	1,116	102.7	109.0	106.1
柏 原	入院	36,196	40,117	3,921	90.2	110.8	122.8
	外来	67,325	66,913	412	100.6	100.1	99.5
こ ども	入院	88,849	88,487	362	100.4	102.1	101.7
	外来	86,464	86,269	195	100.2	102.7	102.5
がんセンター	入院	124,143	125,407	1,264	99.0	97.4	98.4
	外来	151,617	145,259	6,358	104.4	101.8	97.6
姫路循環器病センター	入院	85,986	90,006	4,020	95.5	102.9	107.7
	外来	80,735	84,355	3,620	95.7	96.0	100.3
10病院計	入院	1,037,341	1,037,999	658	99.9	102.9	102.9
	外来	1,365,398	1,343,954	21,444	101.6	101.7	100.1

粒子線医療センター	入院	14,396	15,444	1,048	93.2	97.1	104.1
	外来	11,251	10,414	837	108.0	110.4	102.2
兵庫県災害医療センター	入院	9,276	9,737	461	95.3	96.5	101.3
	外来	118	132	14	89.4	87.4	97.8
12病院計	入院	1,061,013	1,063,180	2,167	99.8	102.7	102.9
	外来	1,376,767	1,354,500	22,267	101.6	101.7	100.1
リハビリテーション中央	入院	99,674	101,098	1,424	98.6	99.7	101.1
	外来	62,147	68,624	6,477	90.6	90.6	100.0
リハビリテーション西播磨	入院	33,727	32,879	848	102.6	106.1	103.4
	外来	10,567	10,772	205	98.1	87.2	88.9
合計	入院	1,194,414	1,197,157	2,743	99.8	102.5	102.8
	外来	1,449,481	1,433,896	15,585	101.1	101.1	99.9

(注) 診療日数は、平成23年度は、入院366日、外来244日（兵庫県災害医療センターは366日）である。
（平成22年度は、入院365日、外来243日（兵庫県災害医療センターは365日）である。）

リハビリテーション中央病院及びリハビリテーション西播磨病院を除く12病院の利用患者数は、入院患者が1,061,013人、外来患者が1,376,767人となっている。

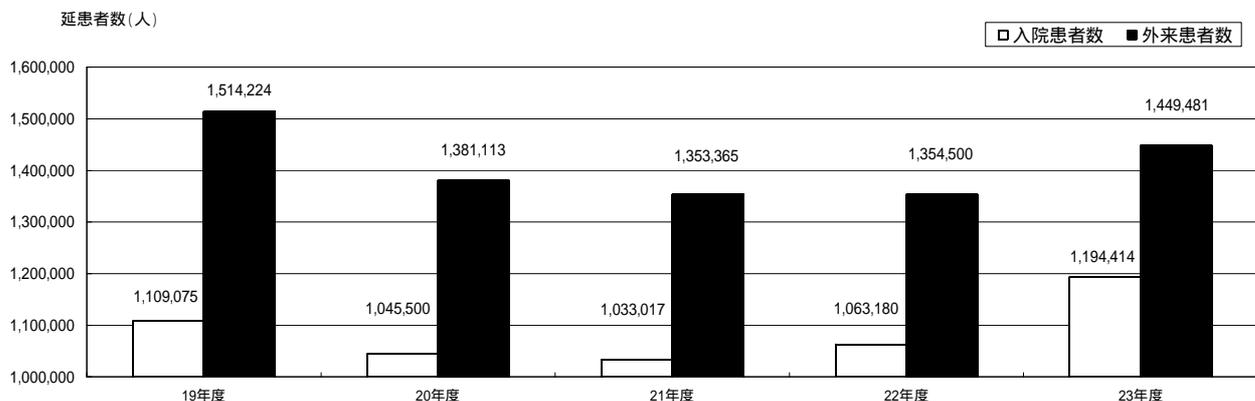
前年度と比較すると、入院患者は、加古川医療センター等3病院で11,482人増加しているが、平均在院日数の短縮化等により、姫路循環器病センター等9病院で13,649人減少したため、全体で2,167人減少（減少率0.2%）している。

また、外来患者は、西宮病院等3病院で10,483人減少しているが、加古川医療センター等9病院で医師数の増加などにより、32,750人増加したため、全体で22,267人増加（増加率1.6%）している。

なお、平成23年4月から病院事業の所管となったリハビリテーション中央病院及びリハビリテーション西播磨病院を加えた全体の利用患者数は、入院患者が1,194,414人、外来患者が1,449,481人となっている。

（参考1）

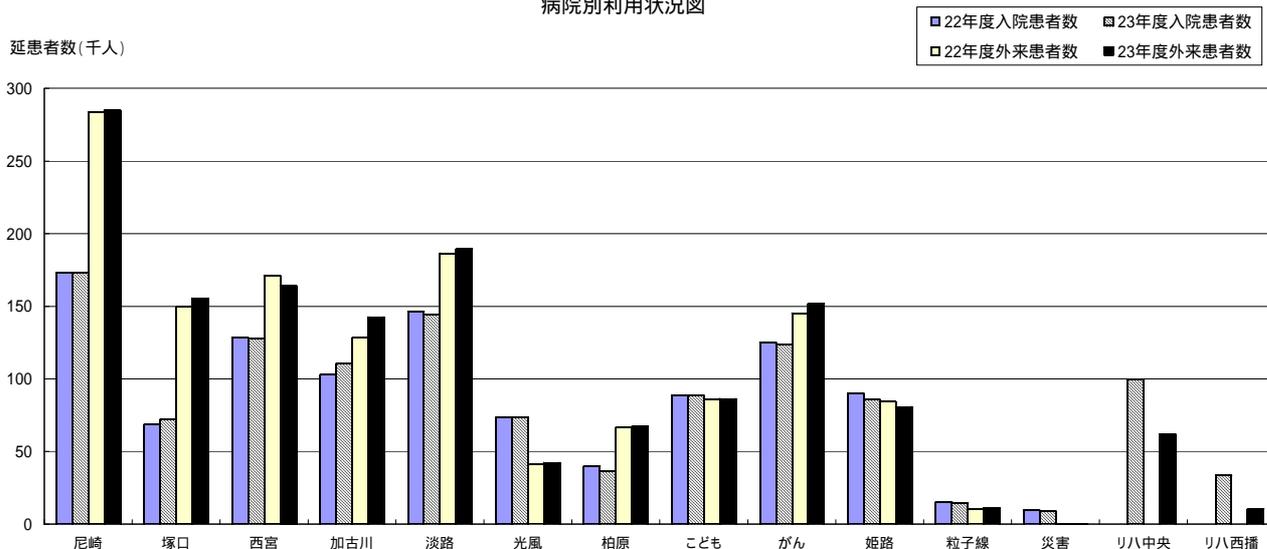
年度別利用状況図



(注) リハビリテーション中央病院及びリハビリテーション西播磨病院の患者数は、病院事業の所管となった23年度から計上している。

(参考2)

病院別利用状況図



(注) リハ'リテーション中央病院及びリハ'リテーション西播磨病院の患者数は、病院事業の所管となった23年度のみ計上している。

また、病床利用率を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分	平成23年度末病床数(床)		平成23年度1日平均入院患者数(人)	平成23年度病床利用率(%)		平成22年度病床利用率(%)	
	許可病床	稼働病床		許可病床	稼働病床	許可病床	稼働病床
尼崎	500	500	473	94.5	94.5	94.9	94.9
塚口	400	300	198	49.4	65.9	47.1	62.8
西宮	400	400	350	87.5	87.5	88.0	88.0
加古川医療センター	353	353	302	85.7	85.7	80.1	81.7
淡路	452	452	395	87.3	87.3	88.8	88.8
光風	495	276	201	40.6	72.8	40.9	73.3
柏原	303	146	99	32.6	67.7	36.3	75.3
こども	290	266	243	83.7	91.3	83.6	91.1
がんセンター	400	400	339	84.8	84.8	85.9	85.9
姫路循環器病センター	350	330	235	67.1	71.2	70.5	74.7
10病院計	3,943	3,423	2,834	71.9	82.8	72.1	83.3
粒子線医療センター	50	50	39	78.7	78.7	84.6	84.6
兵庫県災害医療センター	30	30	25	84.5	84.5	88.9	88.9
12病院計	4,023	3,503	2,899	72.1	82.8	72.4	83.3
リハ中央	520	330	272	52.4	82.5	53.3	83.9
リハ西播磨	100	100	92	92.2	92.2	90.1	90.1
合計	4,643	3,933	3,263	70.3	83.0	70.6	83.5

(注) 1 稼働病床数について、加古川医療センターは平成22年4月25日から245床を353床に増床している。
 2 1日平均入院患者数は、平成23年度は年間延べ入院患者数を診療日数366日で除した数を四捨五入している。

リハビリテーション中央病院及びリハビリテーション西播磨病院を除く12病院の稼働病床利用率は、加古川医療センター等3病院で上昇したものの、柏原病院等9病院で低下したため、全体では82.8%となっており、前年度(83.3%)と比較すると、0.5ポイント低下している。

なお、リハビリテーション中央病院及びリハビリテーション西播磨病院を加えた全体の利用率は83.0%となっている。

また、許可病床数と稼働病床数の差710床は、光風病院等6病院で病棟改修等のため病床の一部を閉鎖等しているためである。

(2) 附帯事業の概況

附帯事業として、看護師の養成及び東洋医学の研究治療等の事業を次表のとおり実施している。

看護師養成事業 (平成24年3月1日現在)

区 分	学 生 数	
	定 員	現 員
柏 原 看 護 専 門 学 校	120 人	105 人
淡 路 看 護 専 門 学 校	120	91

東洋医学の研究治療等事業

区 分	年 間 延 べ 患 者 数
東洋医学研究所及び同附属診療所	6,937 人

(3) 職員の状況

平成23年度末の職種別職員数を前年度末と比較すると、次表のとおりである。

職 種	区 分	平成23年度	平成22年度	前年度に	前年度に
		A	B	対する増減 ()A - B	対する割合 A / B
職 種	医 師	594 人	566 人	28 人	105.0 %
	看 護 職 員	3,116	3,081	35	101.1
	医 療 技 術 員	615	615	0	100.0
	事 務 職 員	232	220	12	105.5
	そ の 他 職 員	277	285	8	97.2
合 計		4,834	4,767	67	101.4

(4) 建設改良工事の概況

当年度の建設改良工事は、淡路病院等11病院の整備事業等4,278,352,636円であり、その主なものは、県立淡路病院建替整備事業2,929,227,460円である。

2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算 額の増減()	予算額に 対する決算 額の割合
県立病院事業収益	93,613,791,000 ^円	93,763,621,749 ^円	149,830,749 ^円	100.2%
医 業 収 益	81,041,418,000	81,184,395,120	142,977,120	100.2
医 業 外 収 益	12,454,247,000	12,504,567,158	50,320,158	100.4
特 別 利 益	118,126,000	74,659,471	43,466,529	63.2
粒子線医療センター事業収益	2,726,232,000	2,746,037,030	19,805,030	100.7
医 業 収 益	2,134,359,000	2,151,876,523	17,517,523	100.8
医 業 外 収 益	591,573,000	594,133,803	2,560,803	100.4
特 別 利 益	300,000	26,704	273,296	8.9
兵庫県災害医療センター事業収益	1,931,283,000	1,843,592,514	87,690,486	95.5
医 業 収 益	1,430,174,000	1,337,187,503	92,986,497	93.5
医 業 外 収 益	501,009,000	502,850,484	1,841,484	100.4
特 別 利 益	100,000	3,554,527	3,454,527	3,554.5
リハビリテーション病院事業収益	800,258,000	795,817,034	4,440,966	99.4
医 業 外 収 益	800,158,000	795,817,034	4,340,966	99.5
特 別 利 益	100,000	0	100,000	0
附 帯 事 業 収 益	386,652,000	386,118,229	533,771	99.9
看護専門学校収益	270,303,000	270,233,878	69,122	99.9
東洋医学研究事業収益	116,349,000	115,884,351	464,649	99.6

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算額に 対する決算 額の割合
	円	円	円	円	%
県立病院事業費用	93,816,889,900	92,645,344,053	0	1,171,545,847	98.8
医業費用	91,804,523,900	90,749,756,287	0	1,054,767,613	98.9
医業外費用	1,510,095,000	1,470,777,693	0	39,317,307	97.4
特別損失	500,271,000	424,810,073	0	75,460,927	84.9
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0
粒子線医療センター事業費用	2,818,415,000	2,782,767,055	0	35,647,945	98.7
医業費用	2,392,200,000	2,359,623,404	0	32,576,596	98.6
医業外費用	425,815,000	423,077,404	0	2,737,596	99.4
特別損失	400,000	66,247	0	333,753	16.6
兵庫県災害医療センター事業費用	2,086,164,000	1,977,003,294	0	109,160,706	94.8
医業費用	2,020,108,000	1,914,289,656	0	105,818,344	94.8
医業外費用	63,114,000	62,713,638	0	400,362	99.4
特別損失	2,942,000	0	0	2,942,000	0
リハビリテーション病院事業費用	800,258,000	795,817,034	0	4,440,966	99.4
医業費用	707,205,000	706,579,703	0	625,297	99.9
医業外費用	92,953,000	89,237,331	0	3,715,669	96.0
特別損失	100,000	0	0	100,000	0
附帯事業費用	386,652,000	383,131,950	0	3,520,050	99.1
看護専門学校費用	270,303,000	266,535,240	0	3,767,760	98.6
東洋医学研究事業費用	116,349,000	116,596,710	0	247,710	100.2

(注) 予算額には、地方公営企業法第26条第2項の規定による前年度からの繰越額144,900円を含む。

ア 県立病院事業収益

県立病院事業収益の決算額は93,763,621,749円で、予算額93,613,791,000円に対して149,830,749円の収入増となっている。

イ 粒子線医療センター事業収益

粒子線医療センター事業収益の決算額は2,746,037,030円で、予算額2,726,232,000円に対して19,805,030円の収入増となっている。

ウ 兵庫県災害医療センター事業収益

兵庫県災害医療センター事業収益の決算額は1,843,592,514円で、予算額1,931,283,000円に対して87,690,486円の収入減となっている。

エ リハビリテーション病院事業収益

リハビリテーション病院事業収益の決算額は795,817,034円で、予算額800,258,000円に対

して4,440,966円の収入減となっている。

オ 附帯事業収益

附帯事業収益の決算額は386,118,229円で、ほぼ予算額どおり収入している。

カ 県立病院事業費用

県立病院事業費用の決算額は92,645,344,053円で、予算額93,816,889,900円に対して98.8%（前年度98.8%）の執行率となっており、不用額は1,171,545,847円となっている。

キ 粒子線医療センター事業費用

粒子線医療センター事業費用の決算額は2,782,767,055円で、予算額2,818,415,000円に対して98.7%（前年度96.8%）の執行率となっており、不用額は35,647,945円となっている。

ク 兵庫県災害医療センター事業費用

兵庫県災害医療センター事業費用の決算額は1,977,003,294円で、予算額2,086,164,000円に対して94.8%（前年度96.4%）の執行率となっており、不用額は109,160,706円となっている。

ケ リハビリテーション病院事業費用

リハビリテーション病院事業費用の決算額は795,817,034円で、予算額800,258,000円に対して99.4%の執行率となっており、不用額は4,440,966円となっている。

コ 附帯事業費用

附帯事業費用の決算額は383,131,950円で、予算額386,652,000円に対して99.1%（前年度94.3%）の執行率となっており、不用額は3,520,050円となっている。

なお、東洋医学研究事業費用の予算超過額247,710円は、固定資産除却による資産減耗費について、予算計上の暇がなかったためであるが、これは、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きの規定による現金の支出を伴わないものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額 の増減()	予算額に 対する決算 額の割合
資 本 的 収 入	円 12,859,516,000	円 11,563,604,651	円 1,295,911,349	% 89.9
企 業 債	8,823,900,000	7,519,300,000	1,304,600,000	85.2
出 資 金	172,986,000	172,986,000	0	100.0
負 担 金	3,452,099,000	3,452,099,000	0	100.0
補 助 金	300,855,000	300,808,595	46,405	99.9
国 庫 補 助 金	53,942,000	41,785,000	12,157,000	77.5
固 定 資 産 売 却 収 入	59,000	59,850	850	101.4
投 資 返 還 金 収 入	50,173,000	70,064,706	19,891,706	139.6
寄 附 金	2,000,000	3,000,000	1,000,000	150.0
諸 収 入	3,502,000	3,501,500	500	99.9

(注) 予算額には地方公営企業法第26条の規定による前年度からの繰越額に係る財源充当額283,640,000円を含む。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算額に 対する決算 額の割合
資 本 的 支 出	円 18,128,749,900	円 16,783,434,707	円 968,137,150	円 377,178,043	% 92.6
建 設 改 良 費	8,748,661,900	7,420,828,319	968,137,150	359,696,431	84.8
企 業 債 償 還 金	9,228,579,000	9,228,572,388	0	6,612	99.9
投 資	151,509,000	134,034,000	0	17,475,000	88.5

(注) 予算額には地方公営企業法第26条の規定による前年度からの繰越額498,568,900円を含む。

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は11,563,604,651円で、予算額12,859,516,000円に対して1,295,911,349円の収入減となっている。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は16,783,434,707円で、予算額18,128,749,900円に対して92.6%（前年度97.8%）の執行率となっており、建設改良費968,137,150円を翌年度に繰越ししている

ことから、不用額は377,178,043円となっている。

建設改良費における翌年度への繰越額968,137,150円は、県立淡路病院建替整備事業において設計協議等に相当の日時を要したため、年度内に完成しなかったこと等によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,219,830,056円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,381,341円、過年度分損益勘定留保資金2,512,010,949円及び当年度分損益勘定留保資金2,703,437,766円で補てんしている。

3 経営成績

当年度の経営成績は、次表のとおりである。

(1) 損益計算書

区 分	金 額	区 分	金 額
県立病院事業 医業収益 ①	81,092,333,109 円	粒子線医療センター事業 医業収益 ②	2,148,921,844 円
医業費用 ②	89,015,364,285	医業費用 ③	2,296,522,334
医業損失 [A] (② - ①)	7,923,031,176	医業損失 [D] (③ - ②)	147,600,490
医業外収益 ③	12,473,312,038	医業外収益 ④	593,688,005
医業外費用 ④	3,087,454,451	医業外費用 ⑤	482,776,401
経常利益 [B] (③ - (①+④))	1,462,826,411	経常損失 [E] (⑤ - (②+④))	36,688,886
特別利益 ⑤	73,761,058	特別利益 ⑥	26,259
特別損失 ⑥	423,225,200	特別損失 ⑦	63,156
〔純利益 [C] (⑤+⑥) - ⑦〕	〔1,113,362,269〕	〔純損失 [F] (⑦ - (⑤+⑥))〕	〔36,725,783〕
兵庫県災害医療センター事業 医業収益 ⑧	1,334,651,822	リハビリテーション病院事業 医業収益 ⑨	0
医業費用 ⑨	1,895,852,383	医業費用 ⑩	675,660,966
医業損失 [G] (⑨ - ⑧)	561,200,561	医業損失 [J] (⑩ - ⑨)	675,660,966
医業外収益 ⑩	500,939,138	医業外収益 U	795,620,598
医業外費用 ⑪	76,534,621	医業外費用 V	119,959,632
経常損失 [H] (⑩+⑪) - ⑩	136,796,044	経常利益 [K] (U - (⑩+⑪))	0
特別利益 ⑫	3,385,264	特別利益 W	0
特別損失 ⑬	0	特別損失 X	0
〔純損失 [I] (⑬ - (⑫+⑬))〕	〔133,410,780〕	〔純利益 [L] (⑫+⑬) - X〕	〔0〕
附帯事業収益 Y	384,552,274	当年度純利益 [N] (①-②-③-④-⑤-⑥-⑦-⑧-⑨-⑩-⑪-⑫-⑬+⑭+⑮)	946,201,073
附帯事業費用 Z	381,576,907	前年度繰越欠損金 [O]	82,405,649,784
〔差引 [M] (Y - Z)〕	〔2,975,367〕	当年度未処理欠損金 (① - ②)	81,459,448,711

県立病院事業の純利益1,113,362,269円、粒子線医療センター事業の純損失36,725,783円、兵庫県災害医療センター事業の純損失133,410,780円及びリハビリテーション病院事業の純利益0円並びに附帯事業収益384,552,274円及び附帯事業費用381,576,907円を加減すると当年度純利益は946,201,073円となっている。

この純利益から前年度繰越欠損金82,405,649,784円を差し引くと、当年度未処理欠損金は81,459,448,711円となっている。

兵庫県病院事業会計の経営成績のうち、その大宗を占める県立病院事業については次のとおりである。

ア 損益

当年度は、医業収益81,092,333,109円、医業費用89,015,364,285円で、医業損失は7,923,031,176円となっており、これに医業外収益12,473,312,038円、医業外費用3,087,454,451円を加減すると経常利益は、1,462,826,411円となっている。

このほか特別利益73,761,058円、特別損失423,225,200円があるので、これらを加減すると純利益は1,113,362,269円となっている。

医業収益の主なものは入院収益58,209,737,956円、医業費用の主なものは給与費50,561,961,120円、医業外収益の主なものは負担金及び補助金11,708,160,600円、医業外費用の主なものは支払利息及び企業債取扱諸費1,102,295,445円、特別利益の主なものは過年度損益修正益46,396,103円、特別損失の主なものはその他特別損失318,193,758円である。

なお、負担金及び補助金11,708,160,600円の内訳は、地方公営企業法の規定に基づく一般会計からの負担金・交付金11,409,843,000円及び臨床研修費等に係る国庫補助金等298,317,600円である。

イ 比較損益

当年度の損益計算書を前年度と比較すると別表第1「比較損益計算書」〔90頁〕のとおりで、その概要は次のとおりである。

- (ア) 医業収益は、入院患者及び外来患者1人1日当たり収益の増加等により、3,077,044,065円増加（増加率3.9%）している。
- (イ) 医業費用は、給与費が増加（1,677,653,174円）したこと及び経費が増加（422,384,038円）したこと等により、2,586,563,326円増加（増加率3.0%）している。
- (ウ) 医業損失は、490,480,739円減少（減少率5.8%）し、医業収益に対する医業損失の割合は9.8%で、1.0ポイント低下している。
- (エ) 医業外収益は、地方公営企業法の規定に基づく一般会計からの負担金が増加（288,661,000円）したこと等により、319,106,693円増加（増加率2.6%）している。
- (オ) 医業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が減少（243,223,209円）したこと等によ

り、219,134,047円減少（減少率6.6%）している。

(カ) 経常利益は、1,028,721,479円増加（増加率237.0%）している。

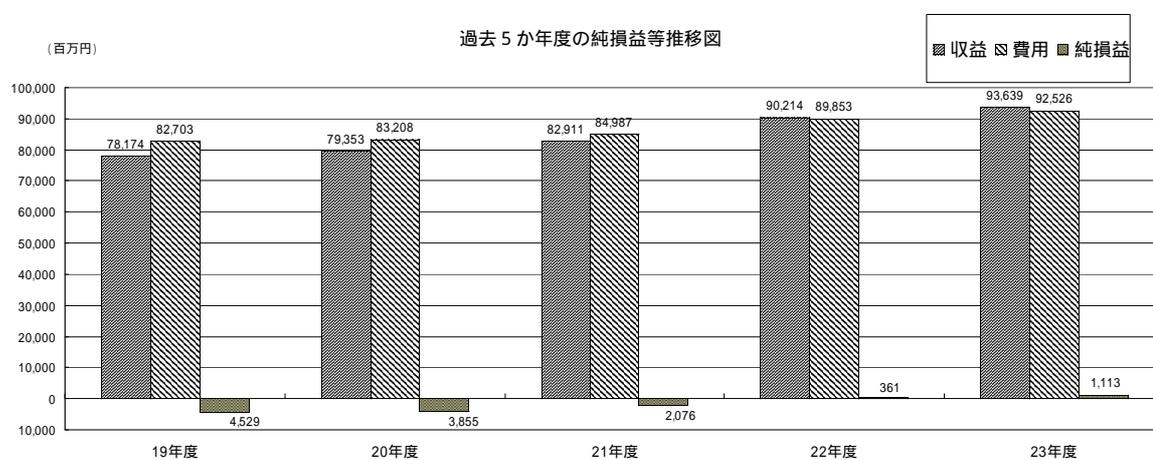
(キ) 特別利益は、過年度損益修正益が増加（27,256,461円）したこと等により、29,284,587円増加（増加率65.8%）している。

(ク) 特別損失は、固定資産の除却に係るその他特別損失が増加（294,175,752円）したこと等により、305,277,949円増加（増加率258.8%）している。

(ケ) 以上の結果、純利益は、752,728,117円増加（増加率208.7%）している。

(コ) 医業収益に対する純利益の割合は1.4%で、0.9ポイント上昇している。

(参考)



(2) 経営成績の推移

ア 5か年度経営成績

過去5か年度における県立病院事業、粒子線医療センター事業、兵庫県災害医療センター事業、リハビリテーション病院事業及び附帯事業の経営成績は、次表のとおりである。

なお、平成23年度における純利益は、医業費用（給与費）の実績増等のため、経営実施計画の計画数値を下回っている。

区 分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
医業収益	金額 千円	71,201,577	72,318,070	74,967,092	81,722,204	84,575,907
	指数	100.0	101.6	105.3	114.8	118.8
医業費用	金額 千円	83,444,455	84,268,374	84,792,489	90,563,234	93,883,400
	指数	100.0	101.0	101.6	108.5	112.5
医業費用のうち 給与費	金額 千円	46,342,611	46,763,045	46,217,203	49,414,198	51,274,559
	指数	100.0	100.9	99.7	106.6	110.6
医業収益に対する 給与費の割合		65.1	64.7	61.6	60.5	60.6
医業損失	金額 千円	12,242,878	11,950,304	9,825,397	8,841,030	9,307,493
	指数	100.0	97.6	80.3	72.2	76.0
医業収益対医業費用比率（％） $\frac{（医業収益）}{（医業費用）} \times 100$		85.3	85.8	88.4	90.2	90.1
医業外収益のうち 一般会計からの負担金 ・交付金	金額 千円 A	11,038,063	10,862,257	11,282,700	12,244,293	13,242,920
	指数	100.0	98.4	102.2	110.9	120.0
収益（医業収益+医業外収益）（％） に対するAの割合		13.3	12.9	12.9	12.9	13.4
経常損益	金額 千円	4,388,553	3,888,596	1,325,907	610,348	1,289,341
	指数	100.0	88.6	30.2	-	-
経常収支比率（％） $\frac{（医業収益+医業外収益）}{（医業費用+医業外費用）} \times 100$		95.0	95.6	98.5	100.6	101.3
当年度純利益	金額 千円	4,479,518	4,006,573	2,082,005	559,624	946,201
	指数	100.0	89.4	46.5	-	-
総収益対総費用比率（％） $\frac{（総収益）}{（総費用）} \times 100$		94.9	95.5	97.7	100.6	101.0

（注） 23年度経営実施計画における純利益 2,438百万円

(ア) 各年度とも医業収益が医業費用を下回り、医業損失が生じている。また、平成19年度を基準年度とした指数の推移をみると、当年度は、医業収益の指数は118.8、医業費用の指数は112.5となっており、医業収益の指数が6.3ポイント上回っている。

(イ) 医業収益対医業費用比率について、当年度は前年度と比較して0.1ポイント低下しているが、これは、1人1日当たり入院収益の増加等により、収益が増加したものの、給与費、経費の増加等による費用の増加が、収益の増加を上回ったことによるものである。

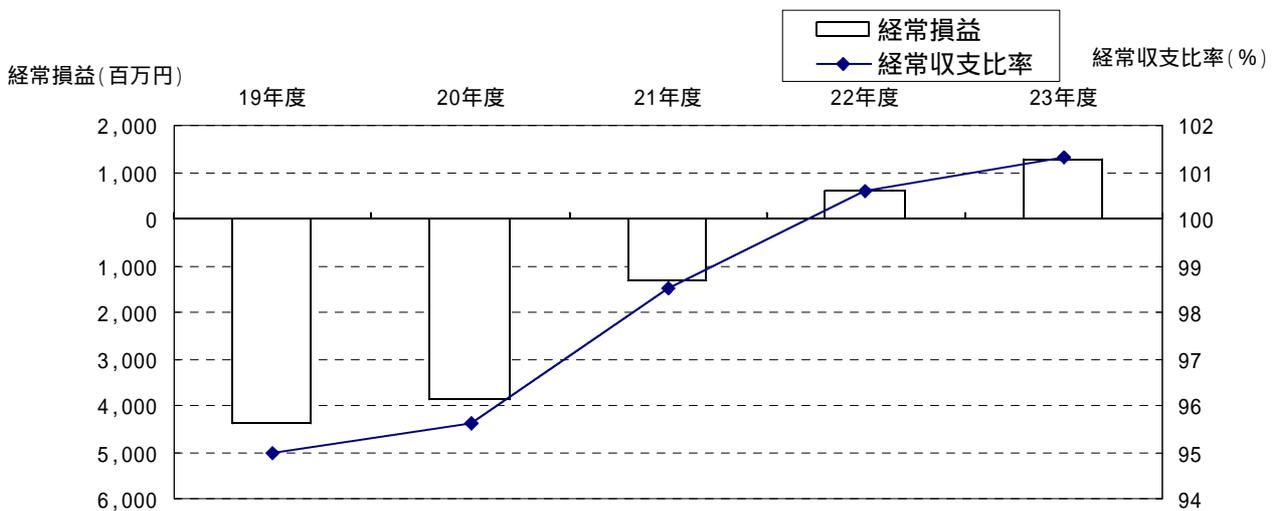
なお、リハビリテーション病院事業に係る指定管理料を除いた場合、90.7となり、前年度と比較して0.5ポイント上昇している。

(ウ) 経常収支比率については、平成20年度から4年連続で上昇しており、当年度は前年度と比較して0.7ポイント上昇している。また、総収益対総費用比率についても、経常収支比率と同様の傾向を示している。

これは、医業収益対医業費用比率が上昇したこと等によるものである。

(参考)

経常損益と経常収支比率の推移図



イ 病院別経営成績

病院別の医業収益対医業費用比率及び経常収支比率は、次表のとおりである。

区 分	医業収益対医業費用比率 $\left[\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100 \right]$		経常収支比率 $\left[\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100 \right]$	
	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度
尼 崎	100.2 %	98.3 %	106.9 %	102.3 %
塚 口	86.7	81.3	95.7	90.4
西 宮	94.8	94.2	102.8	100.8
加古川医療センター	90.7	85.9	100.0	93.9
淡 路	92.6	93.9	103.4	104.4
光 風	54.2	54.5	90.9	95.8
柏 原	57.1	63.4	75.4	80.8
こ ど も	86.7	86.8	101.4	104.0
がんセンター	99.5	98.6	105.8	105.1
姫路循環器病センター	97.1	97.5	105.7	106.3
10病院計	91.1	90.3	101.6	100.5
粒子線医療センター	93.6	103.7	98.7	107.1
兵庫県災害医療センター	70.4	74.1	93.1	99.4
12病院計	90.7	90.2	101.3	100.6
リハビリテーション中央	-	-	-	-
リハビリテーション西播磨	-	-	-	-
合 計	90.1	90.2	101.3	100.6

(ア) 医業収益対医業費用比率は、前年度と比較して、尼崎、塚口、西宮、加古川医療センターの4病院は入院収益の増加等により、がんセンターは外来収益の増加等により、それぞれ上昇しているものの、淡路及び姫路循環器病センターの2病院は給与費の増加等により、光風及びこどもの2病院は材料費の増加等により、柏原、粒子線医療センター及び兵庫県災害医療センターの3病院は入院収益の減少等により、それぞれ低下している。

なお、リハビリテーション中央病院及びリハビリテーション西播磨病院については、利用料金制による指定管理事業として運営されており、医業収益は指定管理者において収入している。

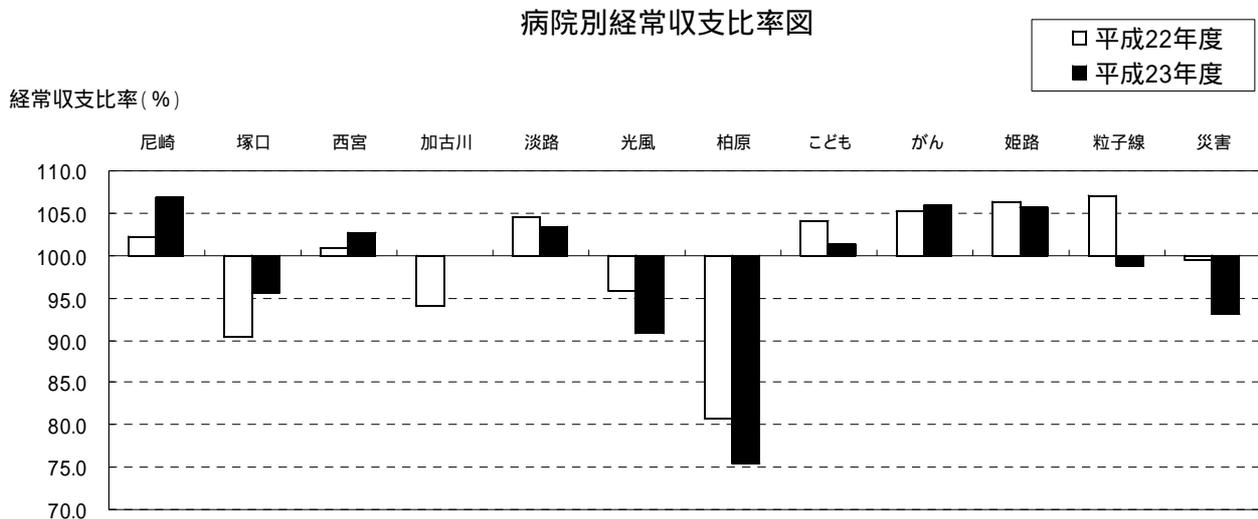
(4) 経常収支比率は、尼崎、西宮、加古川医療センター、淡路、こども、がんセンター、姫路循環器病センターの7病院は100%を上回っているが、塚口、光風、柏原、粒子線医療センター及び兵庫県災害医療センターの5病院については100%を下回り収支不均衡となっている。

前年度との比較では、尼崎、塚口、西宮、加古川医療センター及びがんセンターの5病院は(ア)に記載した理由等により、上昇しているものの、淡路等の7病院は(ア)に記載した理由等により低下している。

なお、リハビリテーション中央病院及びリハビリテーション西播磨病院については、利用料金制による指定管理事業として運営されており、その制度上、収益と費用が均衡し経常損益はゼロとなっている。

また、病院別損益計算書は別表第2〔94頁〕のとおりで、尼崎、西宮、加古川医療センター、淡路、こども、がんセンター及び姫路循環器病センターの7病院では純利益を、塚口、光風、柏原、粒子線医療センター及び兵庫県災害医療センターの5病院で純損失を生じている。

(参考)



(注) リハビリテーション中央病院及びリハビリテーション西播磨病院は、制度上、収益と費用が均衡するため記載していない。

ウ 診療収入分析

入院収益及び外来収益の診療行為別内訳は次表のとおりである。

区 分		平成23年度 A		平成22年度 B		前年度に対する増減() A - B	
		金 額	1人1日当 たり収益	金 額	1人1日当 たり収益	金 額	1人1日当 たり収益
入 院 収 益	投薬収入	百万円 600	円 566	百万円 595	円 560	百万円 5	円 6
	注射収入	1,098	1,034	1,161	1,092	63	58
	処置及び手術収入	18,727	17,650	18,344	17,254	383	396
	検査収入	849	800	881	829	32	29
	放射線収入	274	258	302	284	28	26
	入院料	35,144	33,123	33,428	31,442	1,716	1,681
	給食収入	1,650	1,555	1,640	1,542	10	13
	その他収入	2,396	2,258	2,446	2,301	50	43
	計	60,738	57,244	58,797	55,304	1,941	1,940
外 来 収 益	初診料	392	285	384	284	8	1
	再診料	814	591	799	590	15	1
	投薬収入	3,047	2,213	3,061	2,260	14	47
	注射収入	4,391	3,190	4,188	3,092	203	98
	処置及び手術収入	1,030	748	1,059	782	29	34
	検査収入	5,049	3,668	4,821	3,559	228	109
	放射線収入	3,645	2,647	3,493	2,578	152	69
	その他収入	3,603	2,617	3,321	2,452	282	165
	計	21,971	15,959	21,126	15,597	845	362

(注) 1 平成23年度地方公営企業決算状況調査の数値により算出した。

2 1人1日当たり収益は各収入金額を入院患者数(人間ドック患者を除く。)又は外来患者数で、それぞれ除した額である。

3 リハビリテーション中央病院及びリハビリテーション西播磨病院の医業収益は、指定管理者において収入しているため、含んでいない。

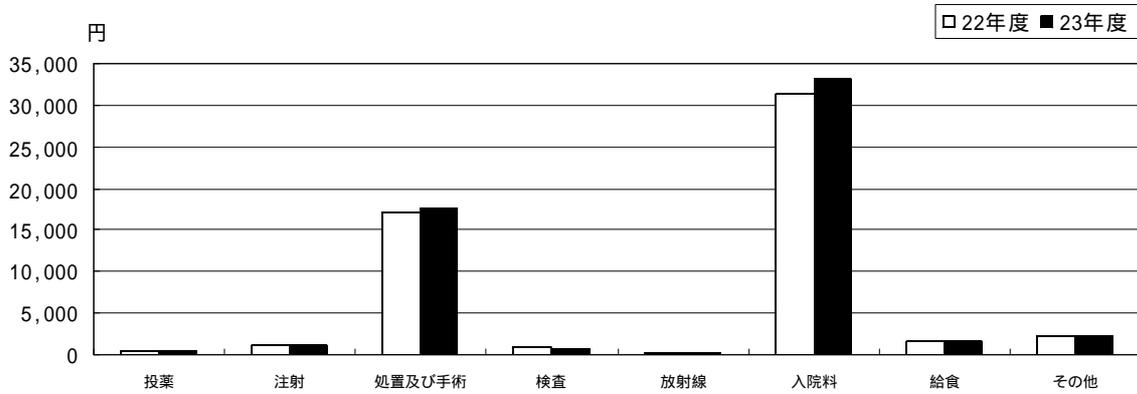
前年度と比較して、1人1日当たり入院収益は1,940円増加(増加率3.5%)するとともに、1人1日当たり外来収益は362円増加(増加率2.3%)している。

(ア) 1人1日当たり入院収益が増加した主な要因は、平均在院日数の短縮化等による入院料の収入増等によるものである。

(イ) 1人1日当たり外来収益が増加した主な要因は、西宮病院等で外来検査を充実させたこと等による検査収入の収入増等によるものである。

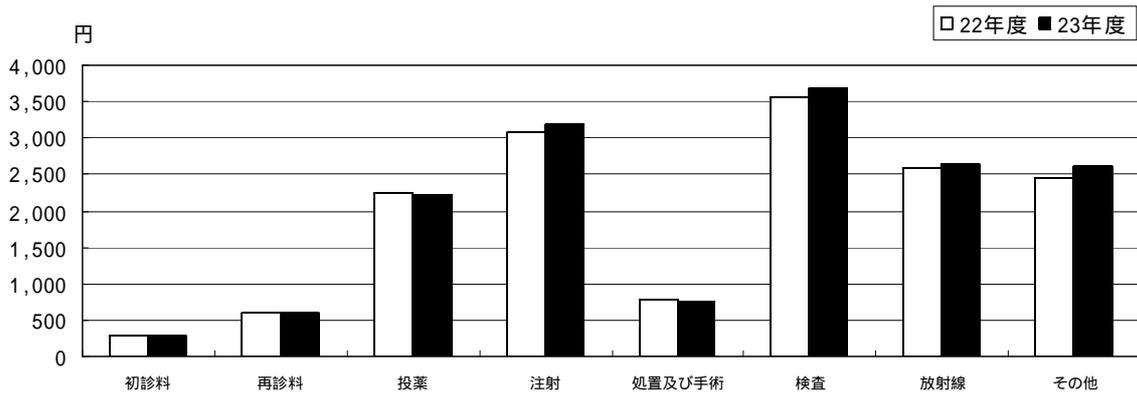
(参考1)

1人1日当たり入院収益



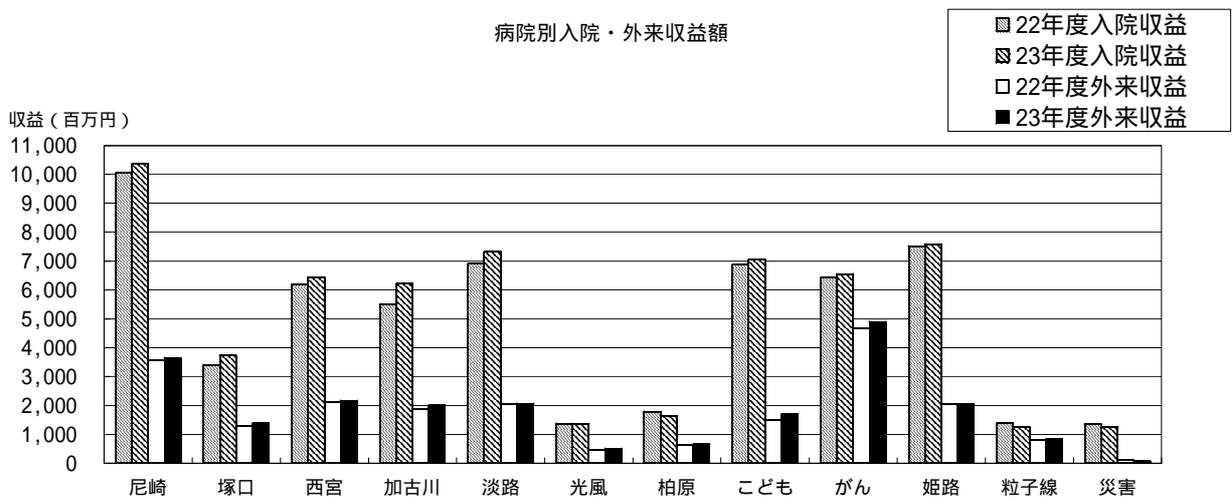
(参考2)

1人1日当たり外来収益



(参考3)

病院別入院・外来収益額



(3) 剰余金及び剰余金処分

ア 剰余金計算書

	資 本 金		剰		
			資 本 剰		
	自己資本金	借入資本金	再 評 価 積 立 金	受 贈 財 産 評 価 額	寄 附 金
前年度末残高	円 12,068,524,366	円 89,141,034,843	円 80,865,941	円 3,080,310,303	円 3,149,754,239
前年度処分数額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分数額	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
処分後残高	12,068,524,366	89,141,034,843	80,865,941	3,080,310,303	3,149,754,239
当年度変動額	172,986,000	917,272,388	0	27,204,593	2,518,810
出資の受入	172,986,000	0	0	0	0
企業債の発行	0	7,519,300,000	0	0	0
企業債の償還	0	8,436,572,388	0	0	0
寄附受納	0	0	0	14,247,544	3,000,000
補助金の受入	0	0	0	0	0
除却損への補填	0	0	0	41,452,137	481,190
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	12,241,510,366	88,223,762,455	80,865,941	3,053,105,710	3,152,273,049

資本剰余金の部

翌年度繰越資本剰余金は111,834,558,791円で、この内訳は、再評価積立金80,865,941円、受贈財産評価額3,053,105,710円、寄附金3,152,273,049円、補助金100,576,055,626円及びその他資本剰余金4,972,258,465円である。

(ア) 受贈財産評価額

受贈財産評価額は、前年度末残高3,080,310,303円に、当年度に尼崎病院で寄附受納し

余 金				資 本 合 計
余 金			利 益 剰 余 金	
補 助 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	未 処 理 欠 損 金	
円 97,383,364,436	円 5,044,122,273	円 108,738,417,192	円 82,405,649,784	円 127,542,326,617
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
97,383,364,436	5,044,122,273	108,738,417,192	(繰越欠損金) 82,405,649,784	127,542,326,617
3,192,691,190	71,863,808	3,096,141,599	946,201,073	3,298,056,284
0	0	0	0	172,986,000
0	0	0	0	7,519,300,000
0	0	0	0	8,436,572,388
0	0	17,247,544	0	17,247,544
3,794,692,595	69,164,579	3,863,857,174	0	3,863,857,174
602,001,405	141,028,387	784,963,119	0	784,963,119
0	0	0	946,201,073	946,201,073
100,576,055,626	4,972,258,465	111,834,558,791	(当年度未処理欠損金) 81,459,448,711	130,840,382,901

た器械備品等の評価額14,247,544円を加え、がんセンターで器械備品を除却処分したこと等に伴う取崩額41,452,137円を差し引いたものである。

(1) 寄 附 金

寄附金は、前年度末残高3,149,754,239円に、当年度に尼崎病院等で受入れした寄附金3,000,000円を加え、がんセンターで器械備品を除却処分したこと等に伴う取崩額481,190円を差し引いたものである。

(ウ) 補助金

補助金は、前年度末残高97,383,364,436円に、当年度に収入した県立淡路病院建替整備に係る医療施設耐震化整備事業補助金等342,593,595円、加古川医療センター等に係る企業債償還金等に対する一般会計からの負担金3,452,099,000円、計3,794,692,595円を加え、兵庫県災害医療センターで器械備品を除却処分したこと等に伴う取崩額602,001,405円を差し引いたものである。

(I) その他資本剰余金

その他資本剰余金は、前年度末残高5,044,122,273円に、当年度に収入した粒子線医療センターに係る科学技術人材養成受託料等69,164,579円を加え、姫路循環器病センターで建物を除却処分したこと等に伴う取崩額141,028,387円を差し引いたものである。

利益剰余金の部

当年度未処理欠損金81,459,448,711円は、繰越欠損金82,405,649,784円から当年度純利益946,201,073円を差し引いたものである。

イ 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は81,459,448,711円で、全額を翌年度繰越欠損金としている。

4 財政状態

当年度末の財政状態は、次表及び別表第3「比較貸借対照表」〔98頁〕のとおりである。

貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	127,297,499,693 円	固 定 負 債	4,666,000,000 円
流 動 資 産	16,838,746,701	流 動 負 債	12,571,008,507
繰 延 勘 定	3,941,145,014	資 本 金	100,465,272,821
		剰 余 金	30,375,110,080
合 計	148,077,391,408	合 計	148,077,391,408

(1) 固 定 資 産

固定資産は127,297,499,693円で、この内訳は、有形固定資産126,815,383,574円、無形固定資産54,636,319円及び投資427,479,800円である。

ア 有形固定資産

有形固定資産は、土地13,262,083,378円、建物77,251,823,187円、構築物2,462,271,829円、器械備品27,613,880,486円、車両115,286,164円、建設仮勘定6,022,491,021円及びその他

有形固定資産87,547,509円である。

当年度に増加した主なものは、淡路病院の建替整備等に係る建設仮勘定3,621,937,057円、尼崎病院での購入等に係る器械備品2,990,007,992円、減少した主なものは、西宮病院での除却処分等に係る器械備品2,121,771,042円、光風病院の児童思春期病棟整備等に係る建物1,723,878,178円である。

イ 無形固定資産

無形固定資産は、電話加入権30,077,323円及びその他無形固定資産24,558,996円である。

なお、その他無形固定資産は、水道工事負担金等の未償却残高である。

ウ 投資

投資は、長期貸付金（医師修学資金、粒子線治療資金及び看護師修学資金）265,500,800円、看護師宿舍等敷金154,779,000円及び有価証券7,200,000円である。

(2) 流動資産

流動資産は16,838,746,701円で、この内訳は、現金預金297,616,687円、未収金14,258,578,403円、貯蔵品376,645,829円、前払費用3,945,527円、前払金1,117,830円及びその他流動資産1,900,842,425円である。

ア 現金預金

現金預金は、現金200,000円及び別段預金297,416,687円であり、現金は窓口用等のつり銭として各病院で保管しているものである。

イ 未収金

未収金は、社会保険等の診療報酬分12,587,606,073円及び患者負担分1,122,969,094円を内訳とする医業未収金13,710,575,167円、医業外未収金193,890,033円及びその他未収金426,817,845円、計14,331,283,045円から徴収不能引当金72,704,642円を控除したものである。

ウ 貯蔵品

貯蔵品は、薬品198,325,098円、診療材料165,976,239円、給食材料1,478,160円、燃料9,179,364円及びその他貯蔵品1,686,968円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第11号の規定により、予算で定められたたな卸資産購入限度額は700,000,000円であるが、当年度はたな卸資産を購入していない。

エ 前払費用

前払費用は、医師公舎賃借料等である。

オ 前払金

前払金は、研修参加費等である。

カ その他流動資産

その他流動資産は、資金運用としての普通預金1,900,000,000円及び全国共通図書カード842,425円である。

(3) 繰延勘定

繰延勘定は、全額が控除対象外消費税額である。

(4) 固定負債

固定負債は4,666,000,000円で、この内訳は、企業債1,596,000,000円、他会計借入金1,500,000,000円及び退職給与引当金1,570,000,000円である。

ア 企業債

企業債は、全額が退職手当債である。

イ 他会計借入金

他会計借入金は、経営安定化のための一般会計からの借入金である。

(5) 流動負債

流動負債は12,571,008,507円で、この内訳は、未払金11,999,073,602円、未払費用99,392,140円及びその他流動負債472,542,765円である。

ア 未払金

未払金は、医業未払金8,579,139,144円及びその他未払金3,419,934,458円である。

医業未払金は、退職給与金等給与費3,185,307,329円、薬品費、診療材料費及び給食材料費2,967,533,984円、委託料及び修繕費等2,426,297,831円である。

その他未払金は、建設改良工事費2,323,226,826円、固定資産購入費等1,096,707,632円である。

イ 未払費用

未払費用は、全額が企業債利息である。

ウ その他流動負債

その他流動負債は、所得税等の預り金等である。

(6) 資本金

資本金は100,465,272,821円で、この内訳は、自己資本金12,241,510,366円及び借入資本金88,223,762,455円である。

ア 自己資本金

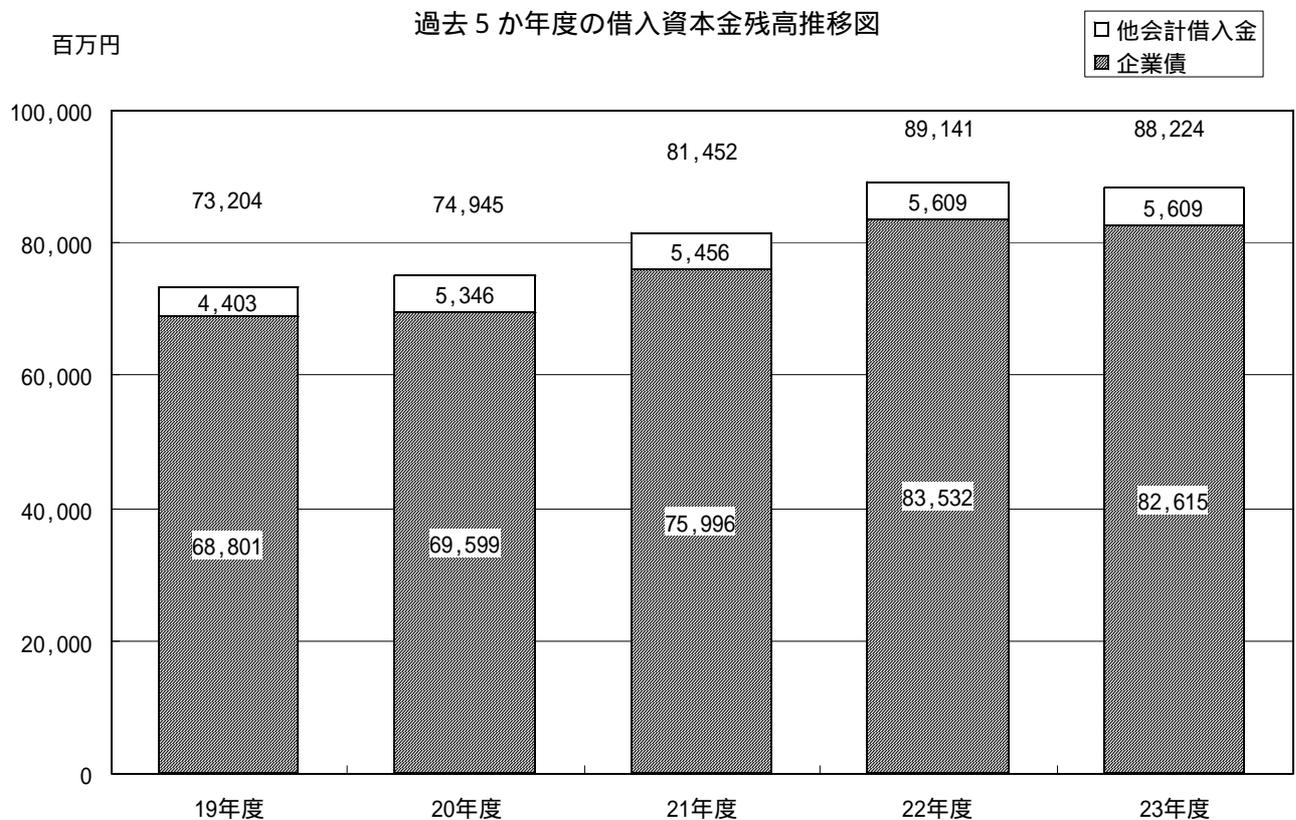
自己資本金は、前年度の12,068,524,366円と比較して172,986,000円増加（増加率1.4%）しているが、これは一般会計からの出資金が増加したことによるものである。

イ 借入資本金

借入資本金は、企業債82,614,702,455円、他会計借入金5,609,060,000円であり、前年度の89,141,034,843円と比較して917,272,388円減少（減少率1.0%）している。

これは当年度において、県立淡路病院建替整備事業等の財源として、企業債を7,519,300,000円発行したのに対し、企業債を8,436,572,388円償還したことによるものである。

（参考）



なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
自己資本構成比率(%) $\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$ (負債 + 資本)	26.4	25.9	25.7	26.9	28.8
固定資産構成比率(%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$ (固定資産)	86.9	86.9	87.2	87.6	86.0
固定比率(%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ (固定資産)	329.1	335.0	339.6	325.7	298.7
固定資産対長期資本比率(%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$ (固定資産)	96.8	96.7	96.2	95.1	93.9
流動比率(%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ (流動資産) (流動負債)	104.0	104.6	108.5	122.0	133.9

- (注) 1 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が大きい(負債の比率が低い)といえる。
- 2 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産の固定化の傾向にあり、低い方がよい(資産の柔軟度が高い)とされている。
- 3 固定比率は、固定資産は自己資本でまかなわれるべきであるという原則から100%が望ましいが、公営企業は企業債(借入資本)に依存するので高率になりやすい。
- 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金と剰余金と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下で低い方がよい。
- 5 流動比率は、短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、少なくとも100%以上で高い方がよい。

5 資 金 収 支

資金収支の状況は、別表第4「資金収支比較表」〔99頁〕のとおりである。

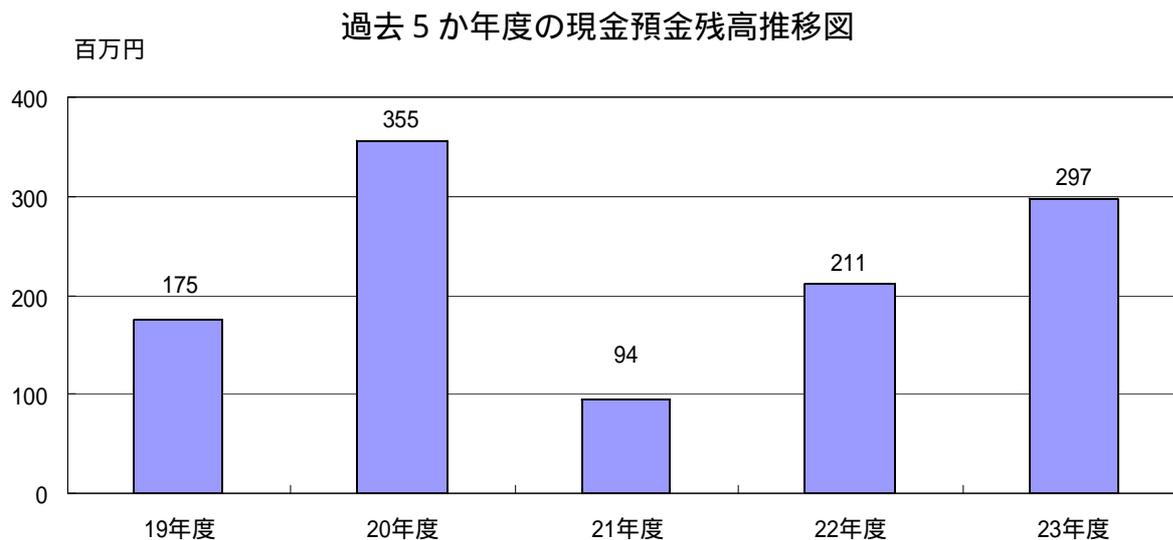
当年度は、受入資金総額178,025,423,030円（前年度からの繰越額211,510,566円を含む。）に対し、支払資金総額は177,728,006,343円で、差引き297,416,687円の資金残高となっている。

これに各病院の窓口用等のつり銭200,000円を加えると、当年度末の資金残高は、297,616,687円となっており、前年度末の211,710,566円と比較して85,906,121円増加（増加率40.6%）しているが、これは病院事業収入の増加等によるものである。

資金残高の内訳は、現金200,000円及び別段預金297,416,687円である。

なお、現金残高は各病院長の保管現金報告書と、預金残高は出納取扱金融機関等の残高証明書とそれぞれ合致していた。

（参考）



第 4 兵庫県水道用水供給事業会計

1 事業の概要

この事業は、都市化による人口集中で水不足の予想される地域に対して、県が水資源を開発して広域的に水道用水を供給するため、国、県等で開発する一庫、呑吐、大川瀬、川代、青野、神谷、黒川の7ダムを水源とし、5浄水場で浄水の上、神戸、阪神、播磨、丹波及び淡路地域の17市5町1企業団に対して水道用水を供給するものである。

(1) 給水状況

浄水場系別の給水状況を前年度と比較すると次表のとおりで、明石市の年間申込水量の増加に伴い、年間給水量は、全体で674,326立方メートル増加している。

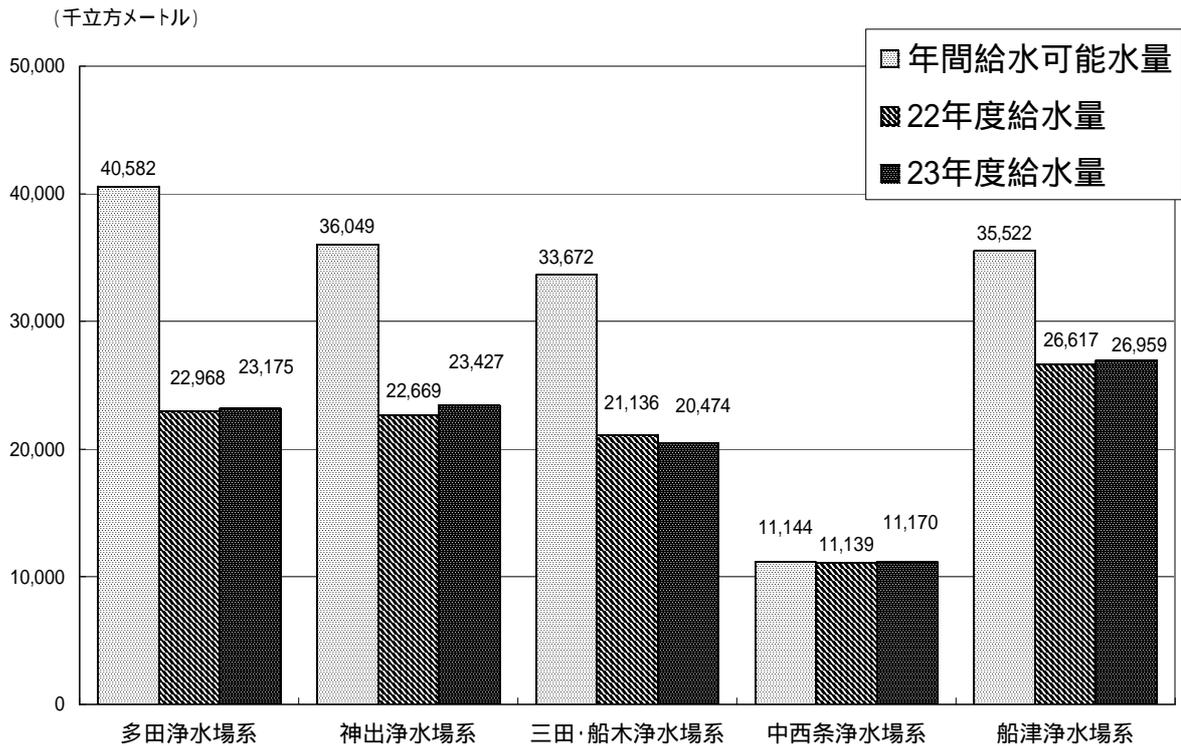
なお、平成23年4月から船木系は三田系と船津系に再編され、船木系から給水していた団体は、三田系及び船津系から給水している。

区分	浄水場系別	給水団体数	給水能力 〔一日最大給水量〕	年間給水可能水量 A	給水申込水量 〔一日最大給水量〕	責任水量	年間給水量	有収水量 B	利用率 B / A
平成23年度	多田	6	110,880	40,582,080	86,800	22,238,160	23,175,208	23,594,700	58.1
	神出	6	98,496	36,049,536	87,650	22,455,930	23,427,870	23,427,870	65.0
	三田	6	92,000	33,672,000	79,560	20,383,272	20,474,349	20,474,349	60.8
	中西条	1	30,450	11,144,700	43,600	11,170,320	11,170,320 ⁽⁰⁾	11,170,320 ⁽⁰⁾	100.2
	船津	7	97,056	35,522,496	93,680	24,000,816	26,959,567	26,963,584	75.9
	合計	26	428,882	156,970,812	391,290	100,248,498	105,207,314	105,630,823	67.3
平成22年度	多田	6	110,880	40,471,200	85,700	22,535,100	22,968,959	23,246,553	57.4
	神出	6	98,496	35,951,040	87,650	22,394,575	22,669,828	22,669,828	63.1
	三田・船木	7	92,000	33,580,000	82,060	20,966,330	21,136,477	21,136,477	62.9
	中西条	2	30,450	11,114,250	48,600	12,417,300	(1,277,500) 11,139,800	(1,277,500) 11,139,800	100.2
	船津	5	97,056	35,425,440	82,680	21,763,490	25,340,424	25,352,492	71.6
	合計	26	428,882	156,541,930	386,690	100,076,795	104,532,988	104,822,650	67.0
差引増減()	多田	0	0	110,880	1,100	296,940	206,249	348,147	0.7
	神出	0	0	98,496	0	61,355	758,042	758,042	1.9
	三田・船木	1	0	92,000	2,500	583,058	662,128	662,128	2.1
	中西条	1	0	30,450	5,000	1,246,980	(1,277,500) 30,520	(1,277,500) 30,520	0.0
	船津	2	0	97,056	11,000	2,237,326	1,619,143	1,611,092	4.3
	合計	0	0	428,882	4,600	171,703	674,326	808,173	0.3

- (注) 1 年間給水可能水量は給水能力(一日最大給水量)に暦日数を乗じて算出した。
 2 平成23年度の給水申込水量(一日最大給水量)は、平成23年4月1日現在の給水承認した水量を記載した。
 3 責任水量とは、次の算式により算出される水量である。{給水申込水量(一日最大給水量)×暦日数}×責任受水割合(0.7)
 なお、実際の年間使用水量が責任水量より少ない場合には、責任水量をもとに料金を徴収することとしている。
 4 中西条浄水場系年間給水量及び有収水量の()外書きは船津浄水場からの給水量である。
 なお、中西条浄水場系で給水していた高砂市は、平成23年度からは船津系から給水している。
 5 神戸市及び三木市は、神出浄水場及び三田浄水場から受水し、加東市は、三田浄水場及び船津浄水場から受水しているため、給水先団体数は各浄水場系で重複計上している。
 6 船木系で受水していた市町は、西脇市、小野市及び加東市で、平成23年度からは、西脇市は船津系から、小野市と加東市は三田系からそれぞれ給水している。

(参考)

浄水場系別給水状況図



(2) 施設の稼働状況

施設の稼働状況については次のとおりである。

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	算 式
施設利用率	65.0 %	62.2 %	62.7 %	66.8 %	67.0 %	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{給水能力(一日最大給水量)}}$
最大稼働率	91.6	88.2	88.8	90.2	91.2	$\frac{\text{給水申込水量(一日最大給水量)}}{\text{給水能力(一日最大給水量)}}$
負 荷 率	71.0	70.5	70.6	74.1	73.5	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{給水申込水量(一日最大給水量)}}$

(3) 建設工事等の概況

当年度の建設工事等は、施設改良工事等904,697,699円である。

この主なものは、多田浄水場系取水ポンプ所電気設備更新工事103,730,550円である。

2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額 の増減()	予算額に対する 決算額の割合
水道用水供給事業 収益	円 14,662,224,000	円 14,733,467,384	円 71,243,384	% 100.5
営 業 収 益	14,517,660,000	14,584,668,186	67,008,186	100.5
営 業 外 収 益	144,554,000	148,799,198	4,245,198	102.9
特 別 利 益	10,000	0	10,000	0

支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算額に 対し決算 額の割合
水道用水供給事業費用	円 13,620,103,000	円 13,392,432,375	円 5,440,000	円 222,230,625	% 98.3
営 業 費 用	11,152,232,000	10,987,514,600	5,440,000	159,277,400	98.5
営 業 外 費 用	2,344,591,000	2,331,919,873	0	12,671,127	99.5
特 別 損 失	73,280,000	72,997,902	0	282,098	99.6
予 備 費	50,000,000	0	0	50,000,000	0

(注) 予算額には、地方公営企業法第26条第2項の規定による前年度からの繰越額1,701,000円を含む。

ア 水道用水供給事業収益

水道用水供給事業収益の決算額は14,733,467,384円で、予算額14,662,224,000円に対して71,243,384円の収入増となっている。

イ 水道用水供給事業費用

水道用水供給事業費用の決算額は13,392,432,375円で、予算額13,620,103,000円に対して98.3%(前年度97.7%)の執行率となっており、営業費用5,440,000円を翌年度へ繰越ししていることから、不用額は222,230,625円となっている。

営業費用における翌年度への繰越額5,440,000円は、神出浄水場系沈殿池等防水塗装修繕工事において、地元調整に相当の日時を要したこと等のため、年度内に完成しなかったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額 の増減()	予算額に対する 決算額の割合
資 本 的 収 入	円 114,661,000	円 113,146,623	円 1,514,377	% 98.7
企 業 債	33,100,000	33,100,000	0	100.0
国 庫 補 助 金	34,550,000	34,606,000	56,000	100.2
出 資 金	33,156,000	33,156,000	0	100.0
固定資産売却代金	10,000	64,575	54,575	645.8
諸 収 入	13,845,000	12,220,048	1,624,952	88.3

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算額に 対する決算 額の割合
資 本 的 支 出	円 9,252,527,000	円 8,966,270,471	円 54,445,000	円 231,811,529	% 96.9
建 設 改 良 費	1,139,308,000	904,697,699	54,445,000	180,165,301	79.4
企 業 債 償 還 金	7,918,073,000	7,918,072,772	0	228	99.9
他会計からの長期 借入金償還金	143,500,000	143,500,000	0	0	100.0
国庫補助金返還金	1,646,000	0	0	1,646,000	0
諸収入返還金	0	0	0	0	-
予 備 費	50,000,000	0	0	50,000,000	0

(注) 予算額には地方公営企業法第26条の規定による前年度からの繰越額107,088,000円を含む。

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は113,146,623円で、予算額114,661,000円に対して1,514,377円の収入減となっている。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は8,966,270,471円で、予算額9,252,527,000円に対して96.9% (前年度95.8%)の執行率となっており、建設改良費54,445,000円を翌年度へ繰越していることから、不用額は231,811,529円となっている。

建設改良費における翌年度への繰越額54,445,000円は、三田浄水場系河高第1工区管路更新補強土木工事等において、鉄道事業者との近接工事協議に相当の日時を要したため、

年度内に完成しなかったことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額8,853,123,848円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額39,775,357円、減債積立金98,200,000円及び過年度分損益勘定留保資金8,715,148,491円で補てんしている。

3 経営成績

当年度の経営成績は、次表のとおりである。

損益計算書

区 分	金 額	区 分	金 額
営業収益 A	円 13,890,358,611	経常利益 ((C + D) - E) F	円 1,374,152,554
営業費用 B	10,823,683,572	特別損失 G	72,997,902
営業利益 (A - B) C	3,066,675,039	当年度純利益 (F - G) H	1,301,154,652
営業外収益 D	148,737,188	前年度繰越利益 剰余金 I	0
営業外費用 E	1,841,259,673	当年度未処分利益 剰余金 H + I	1,301,154,652

(1) 損 益

当年度は、営業収益13,890,358,611円、営業費用10,823,683,572円で、営業利益は3,066,675,039円となっており、これに営業外収益148,737,188円、営業外費用1,841,259,673円を加減すると、経常利益は1,374,152,554円となっている。

また、このほか特別損失72,997,902円があるため、これを差し引くと、当年度純利益は1,301,154,652円となっている。

なお、営業収益の主なものは水道用水供給収益13,569,036,504円、営業費用の主なものは減価償却費6,278,952,761円、営業外収益の主なものは一般会計補助金76,531,000円、営業外費用の主なものは支払利息及び企業債取扱諸費1,840,403,131円、特別損失は全額が固定資産除却損である。

(2) 比較損益

当年度の損益計算書を前年度と比較すると別表第5「比較損益計算書」〔100頁〕のとおりで、その概要は次のとおりである。

ア 営業収益は、平成23年4月から給水料金を引き下げたことにより水道用水供給収益が減少(1,662,130,518円)したこと等により、1,661,431,239円減少(減少率10.7%)している。

イ 営業費用は、減価償却費が減少(768,211,567円)したこと等により、456,627,528円減少(減少率4.0%)している。

ウ 営業利益は、1,204,803,711円減少(減少率28.2%)し、営業収益に対する営業利益の割合は22.1%で、5.4ポイント低下している。

エ 営業外収益は、企業債の支払利息の減に伴い繰出基準に基づく一般会計補助金が減少(18,253,000円)したこと等により、21,360,830円減少(減少率12.6%)している。

オ 営業外費用は、企業債の償還に伴い支払利息が減少(190,258,602円)したこと等により、190,281,017円減少(減少率9.4%)している。

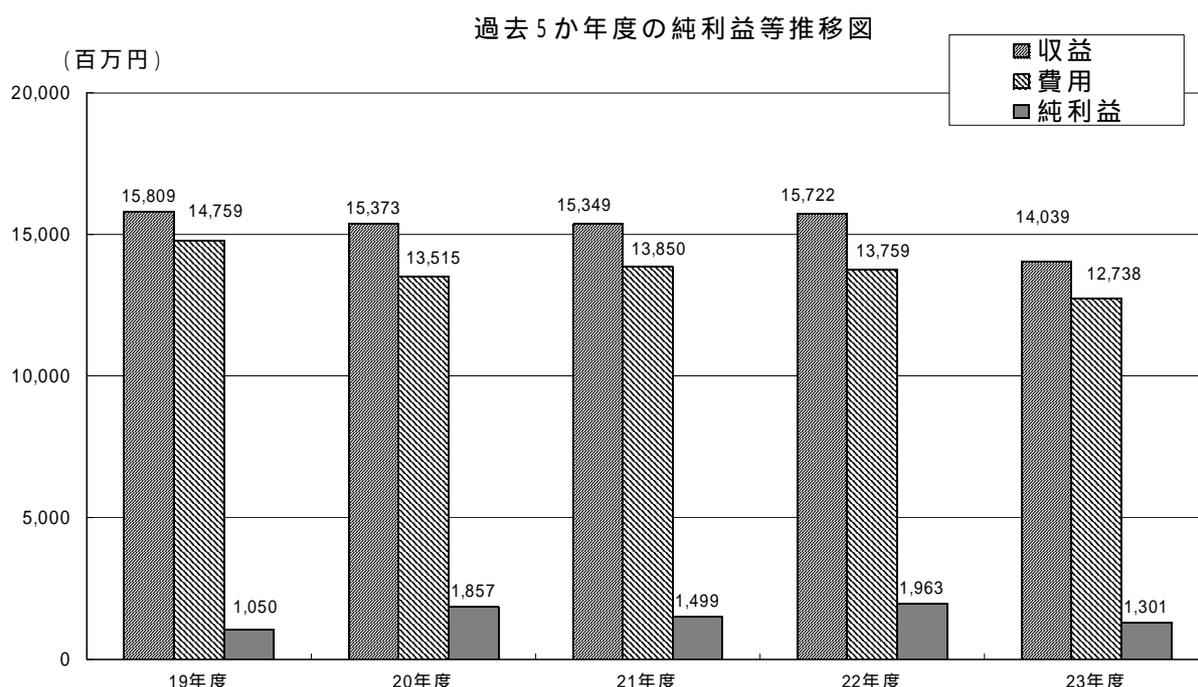
カ 経常利益は、1,035,883,524円減少(減少率43.0%)している。

キ 特別損失は、固定資産除却損が減少したことにより、373,932,060円減少(減少率83.7%)している。

ク 以上の結果、純利益は、661,951,464円減少(減少率33.7%)している。

ケ 営業収益に対する純利益の割合は9.4%で、3.2ポイント低下している。

(参考)



(3) 経営成績の推移

過去5か年度における水道用水供給事業の経営成績は、次表のとおりである。

なお、平成23年度における純利益は、営業費用(減価償却費)の実績減等のため、企業庁総合経営計画(後期6カ年)(平成23年3月改定)の計画数値を上回っている。

区 分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
営業収益	金額 千円	15,334,660	15,029,174	15,105,429	15,551,790	13,890,359
	指数	100.0	98.0	98.5	101.4	90.6
営業費用	金額 千円	10,817,311	10,715,581	11,424,073	11,280,311	10,823,684
	指数	100.0	99.1	105.6	104.3	100.1
営業費用のうち減価償却費	金額 千円	6,655,099	6,607,898	7,166,774	7,047,164	6,278,953
	指数	100.0	99.3	107.7	105.9	94.3
営業利益	金額 千円	4,517,349	4,313,593	3,681,356	4,271,479	3,066,675
	指数	100.0	95.5	81.5	94.6	67.9
営業収益対営業費用比率(%) $\frac{(\text{営業収益})}{(\text{営業費用})} \times 100$		141.8	140.3	132.2	137.9	128.3
経常利益	金額 千円	1,532,057	1,921,594	1,563,147	2,410,036	1,374,152
	指数	100.0	125.4	102.0	157.3	89.7
経常収支比率(%) $\frac{(\text{営業収益}+\text{営業外収益})}{(\text{営業費用}+\text{営業外費用})} \times 100$		110.8	114.3	111.3	118.1	110.9
当期純利益	金額 千円	1,050,641	1,857,649	1,499,175	1,963,106	1,301,155
	指数	100.0	176.8	142.7	186.8	123.8
総収益対総費用比率(%) $\frac{(\text{総収益})}{(\text{総費用})} \times 100$		107.1	113.7	110.8	114.3	110.2

(注) 23年度企業庁総合経営計画(後期6カ年)における純利益 1,171百万円

ア 各年度とも営業収益が営業費用を上回って営業利益を生じている。営業収益対営業費用比率は、平成19年度以降、低下傾向にあり、前年度と比較して9.6ポイント低下している。

イ 経常収支比率は、各年度とも100%を上回っているが、前年度と比較して7.2ポイント低下している。

ウ 総収益対総費用比率は、各年度とも100%を上回っているが、前年度と比較して4.1ポイント低下している。

(4) 剰余金及び剰余金処分

ア 剰余金計算書

	資 本 金		剰		
			資 本 剰 余		
	自己資本金	借入資本金	受贈財産 評価額	国庫補助金	負担金
前年度末残高	円 97,394,062,315	円 75,469,371,719	円 3,808,613,368	円 72,143,297,853	円 57,073,175
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
法令による処分額	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0
処分後残高	97,394,062,315	75,469,371,719	3,808,613,368	72,143,297,853	57,073,175
当年度変動額	131,356,000	8,028,472,772	108,903,930	103,555,261	0
減債積立金からの組入	98,200,000	0	0	0	0
出資の受入	33,156,000	0	0	0	0
企業債の発行	0	33,100,000	0	0	0
企業債の償還	0	7,918,072,772	0	0	0
他会計借入金 の償還	0	143,500,000	0	0	0
寄附受納	0	0	112,626,930	0	0
補助金の受入	0	0	0	34,606,000	0
除却損への補填	0	0	3,723,000	138,161,261	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	97,525,418,315	67,440,898,947	3,917,517,298	72,039,742,592	57,073,175

資本剰余金の部

翌年度繰越資本剰余金は76,014,333,065円で、この内訳は、受贈財産評価額3,917,517,298円、国庫補助金72,039,742,592円及び負担金57,073,175円である。

国庫補助金は、前年度末残高72,143,297,853円に、当年度に収入した船津浄水場系送水ポンプ増設工事に係る国庫補助金34,606,000円を加え、猪名川広域水道事務所等で機械

余 金		金			資 本 合 計
金	利 益 剩 余 金				
資本剰余金合計	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益金 剰余金	利益剰余金 合計	
円	円	円	円	円	円
76,008,984,396	0	0	1,963,106,116	1,963,106,116	250,835,524,546
0	98,200,000	1,864,906,116	1,963,106,116	0	0
0	0	1,864,906,116	1,864,906,116	0	0
0	0	1,864,906,116	1,864,906,116	0	0
0	98,200,000	0	98,200,000	0	0
0	98,200,000	0	98,200,000	0	0
76,008,984,396	98,200,000	1,864,906,116	(繰越利益剰余金) 0	1,963,106,116	250,835,524,546
5,348,669	98,200,000	0	1,301,154,652	1,202,954,652	6,688,813,451
0	98,200,000	0	0	98,200,000	0
0	0	0	0	0	33,156,000
0	0	0	0	0	33,100,000
0	0	0	0	0	7,918,072,772
0	0	0	0	0	143,500,000
112,626,930	0	0	0	0	112,626,930
34,606,000	0	0	0	0	34,606,000
141,884,261	0	0	0	0	141,884,261
0	0	0	1,301,154,652	1,301,154,652	1,301,154,652
76,014,333,065	0	1,864,906,116	(当年度未処分利益剰余金) 1,301,154,652	3,166,060,768	244,146,711,095

装置等を除却処分したことに伴う取崩額138,161,261円を差し引いたものである。

利益剰余金の部

未処分利益剰余金は、前年度末残高1,963,106,116円を全額建設改良積立金及び減債積立金に積み立てたことにより、当年度純利益1,301,154,652円が当年度の残高となっている。

イ 剰余金処分計算書（案）

当年度未処分利益剰余金は1,301,154,652円で、この処分としては次年度以降の資本的支出の財源を確保するため、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき議会の議決を経て、減債積立金として65,100,000円及び建設改良積立金として1,236,054,652円をそれぞれ積み立てることとしている。

4 財政状態

当年度末の財政状態は、次表及び別表第6「比較貸借対照表」〔101頁〕のとおりである。

貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	233,952,299,667 ^円	固 定 負 債	4,045,356,427 ^円
流 動 資 産	15,531,013,518	流 動 負 債	1,291,245,663
		資 本 金	164,966,317,262
		剰 余 金	79,180,393,833
合 計	249,483,313,185	合 計	249,483,313,185

(1) 固 定 資 産

固定資産は233,952,299,667円で、この内訳は、有形固定資産205,441,233,162円、無形固定資産28,256,066,505円及び投資255,000,000円である。

ア 有形固定資産

有形固定資産は、土地25,198,113,975円、建物6,790,304,866円、構築物155,553,595,659円、機械及び装置17,472,166,747円、車両運搬具3,923,896円、工具器具及び備品102,234,884円並びに建設仮勘定320,893,135円である。

当年度に増加した主なものは、多田浄水場系取水ポンプ所電気設備更新工事等による機械及び装置876,499,088円であり、減少した主なものは、上記工事等に伴い除却したことによる機械及び装置697,923,795円である。

イ 無形固定資産

無形固定資産は、ダム使用权、水利権等の未償却残高28,252,948,347円及び電話加入権3,118,158円である。

ウ 投資

投資は、全額が地方公共団体金融機構への出資金である。

(2) 流動資産

流動資産は15,531,013,518円で、この内訳は、現金預金11,384,913,588円、未収金99,327,796円、貯蔵品46,772,134円及びその他流動資産4,000,000,000円である。

ア 現金預金

現金預金は、別段預金484,913,588円及び譲渡性預金10,900,000,000円である。

イ 未収金

未収金は、年間使用水量が年間申込水量を上回ったことに伴う差額給水料金等の営業未収金73,390,690円、営業外未収金62,458円、未収消費税13,654,600円及びその他未収金12,220,048円である。

ウ 貯蔵品

貯蔵品は、粉末活性炭等の薬品及び補修用として保管している原材料である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第11号の規定により、予算で定められたたな卸資産購入限度額は10,000,000円であり、当年度は漏水補修継手2,205,000円を購入した。

エ その他流動資産

その他流動資産は、全額が兵庫県住宅供給公社債である。

(3) 固定負債

固定負債は4,045,356,427円で、この内訳は、引当金4,029,237,677円及びその他固定負債16,118,750円である。

ア 引当金

引当金は、修繕引当金3,838,199,336円及び退職給与引当金191,038,341円である。

修繕引当金は、前年度末残高3,943,958,461円から当年度取崩額105,759,125円を差し引いたものである。

退職給与引当金は、前年度末残高203,071,700円から当年度取崩額12,033,359円を差し引いたものである。

イ その他固定負債

その他固定負債は、全額が精算時に建設原価から控除すべき公共補償等の建設諸収入で、船津浄水場系送水管布設工事に伴う坂本橋移転補償金等16,118,750円である。

(4) 流動負債

流動負債は1,291,245,663円で、この内訳は、未払金1,214,629,413円、未払費用73,577,772円及びその他流動負債3,038,478円である。

ア 未払金

未払金は、営業未払金843,839,574円、未払消費税91,693,600円及びその他未払金279,096,239円である。

営業未払金は、中西条浄水場系の浄水委託等の浄水費416,762,811円及びその他427,076,763円である。

その他未払金は、姫路浄水場系送水ポンプ増設工事に係る施設改良費99,269,100円及びその他179,827,139円である。

イ 未払費用

未払費用は、全額が企業債利息である。

ウ その他流動負債

その他流動負債は、所得税等の預り金である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は10,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(5) 資本金

資本金は164,966,317,262円で、この内訳は、自己資本金97,525,418,315円及び借入資本金67,440,898,947円である。

ア 自己資本金

自己資本金は、前年度の97,394,062,315円と比較して131,356,000円増加(増加率0.1%)している。

これは、一般会計からの出資金33,156,000円を受け入れたこと及び企業債償還に伴い減債積立金から98,200,000円を組入れしたことによるものである。

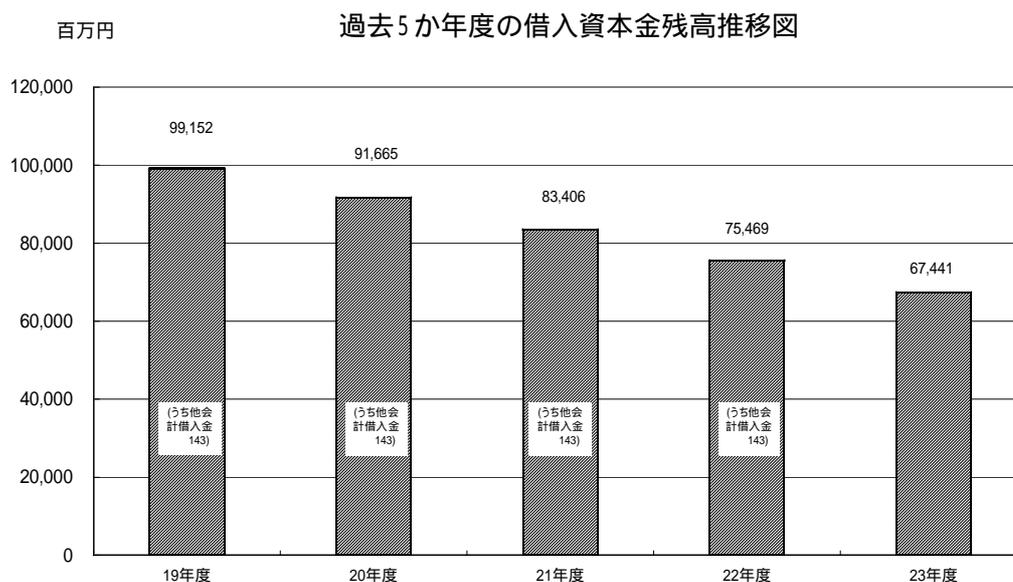
イ 借入資本金

借入資本金は、67,440,898,947円で、全額が企業債であり、前年度の75,469,371,719円と比較して8,028,472,772円減少(減少率10.6%)している。

これは当年度において、広域水道建設事業等の財源として、企業債を33,100,000円新たに発行したのに対し、企業債を7,918,072,772円償還したこと及び他会計借入金を143,500,000円償還したことによるものである。

また、借入資本金残高は、平成12年度以降毎年減少している。

(参考)



なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	61.4	63.5	66.1	68.3	70.8
固定資産構成比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	94.9	94.5	94.0	93.3	93.8
固定比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	154.6	148.6	142.2	136.6	132.4
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	95.5	94.9	94.5	93.9	94.3
流動比率 (%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	941.7	1,132.2	1,316.2	1,020.6	1,202.8

5 資金収支

資金収支の状況は、別表第7「資金収支比較表」〔102頁〕のとおりである。

当年度は、受入資金総額211,871,283,866円(前年度からの繰越額10,031,696,614円を含む。)

に対し、支払資金総額は200,486,370,278円で、差引き11,384,913,588円の資金残高となっている。

この内訳は、別段預金484,913,588円及び譲渡性預金10,900,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

第 5 兵庫県工業用水道事業会計

1 事業の概要

この事業は、揖保川第1工業用水道、揖保川第2工業用水道、市川工業用水道及び加古川工業用水道を経営し、姫路市の臨海工業地帯等及び東播磨臨海工業地帯に対して工業用水を供給するものである。

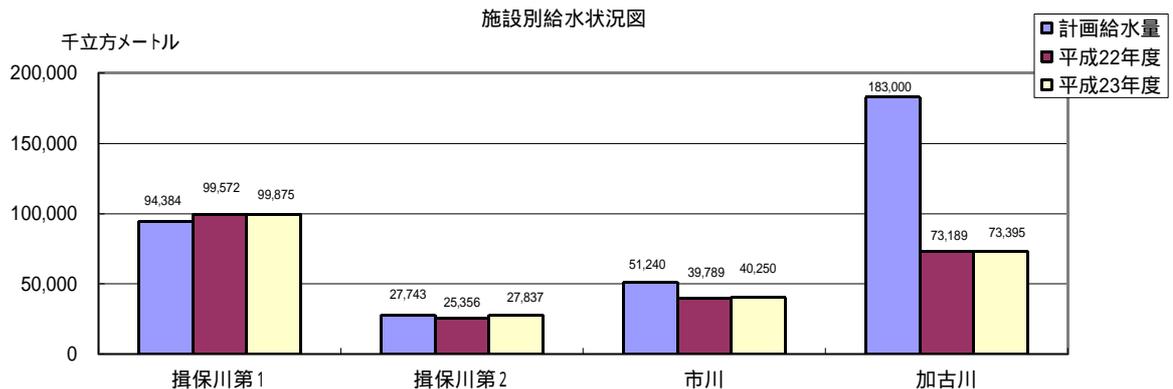
(1) 給水状況

施設別の給水状況を前年度と比較すると次表のとおりで、揖保川第2工業用水道において特定給水量が増加したこと等により、基準給水量は、全体で3,452,188立方メートル増加している。

区 分	計画給水能力 A	平成 23 年 度			平成 22 年 度			差 引 増 減 ()		
		基準給水量 B	B / A C	延べ給水 先 数 D	基準給水量 E	E / A F	延べ給水 先 数 G	基準給水量 B - E	C - F	延べ給水 先 数 D - G
揖保川第1 工業用水道	94,384,080	99,875,304	105.8	(3) 3	99,572,000	105.8	(3) 3	303,304	0	(0) 0
揖保川第2 工業用水道	27,742,800	27,836,899	100.3	(14) 14	25,355,916	91.6	(14) 14	2,480,983	8.7	(0) 0
市 川 工業用水道	51,240,000	40,250,324	78.6	(19) 19	39,788,852	77.9	(19) 19	461,472	0.7	(0) 0
加 古 川 工業用水道	[86,467,500] 183,000,000	73,395,191	[84.9] 40.1	(63) 63	73,188,762	[84.9] 40.1	(63) 63	206,429	[0] 0	(0) 0
合 計	[259,834,380] 356,366,880	241,357,718	[92.9] 67.7	(99) 99	237,905,530	[91.8] 66.9	(99) 99	3,452,188	[1.1] 0.8	(0) 0

- (注) 1 加古川工業用水道では、計画給水能力が日量 500,000a であるのに対し、平成23年度の給水能力(施設能力)は日量 236,250a であるため、当該給水能力(年間水量に換算)を [] 書きした。
 2 延べ給水先数欄に、年度末現在の給水先数を () 書きした。
 3 基準給水量には特定給水量(給水能力に余裕のある期間等に給水するもの)を含む。
 4 計画給水能力は、平成23年度における水量(日量×366日)を記載した。
 5 平成22年度における基準給水量が計画給水能力に占める割合Fは、平成22年度における計画給水能力(日量×365日)により算出した。

(参考1)



(参考 2)

1日当たりの計画給水能力及び契約水量

区 分	計画給水能力	契 約 水 量		
		平成23年度末 現在 A	平成22年度末 現在 B	差引増減() A - B
揖保川第1工業用水道	257,880	257,880	257,880	0
揖保川第2工業用水道	75,800	75,800	75,800	0
市川工業用水道	140,000	110,000	110,000	0
加古川工業用水道	500,000	200,518	200,318	200
合 計	973,680	644,198	643,998	200

(2) 施設の稼働状況

施設の稼働状況については次のとおりである。

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	算 式
施設利用率	72.2 %	69.9 %	63.8 %	65.5 %	63.1 %	$\frac{\text{平均給水量(1日当たり)}}{\text{給水能力(1日当たり)}}$
給水能力に対する契約率	95.3	92.5	89.6	90.7	90.7	$\frac{\text{契約水量(1日当たり)}}{\text{給水能力(1日当たり)}}$
計画給水能力に対する契約率	69.5	67.4	65.3	66.1	66.2	$\frac{\text{契約水量(1日当たり)}}{\text{計画給水能力(1日当たり)}}$

(注) 給水能力(1日当たり)、計画給水能力(1日当たり)及び契約水量(1日当たり)は、それぞれ各年度末時点とした。

(3) 施設改良工事等の概況

当年度の施設改良工事等は、380,490,742円である。

この主なものは、加古川工業用水道施設改良工事に係る二見島配水管改良工事131,757,150円及び高砂系幹線更新配水管改良工事56,129,150円である。

2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減()	予算額に対する決算額の割合
工業用水道事業収益	円 3,422,023,000	円 3,459,033,437	円 37,010,437	% 101.1
営 業 収 益	3,404,678,000	3,438,924,524	34,246,524	101.0
営 業 外 収 益	17,335,000	20,108,913	2,773,913	116.0
特 別 利 益	10,000	0	10,000	0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合
工業用水道事業費用	円 2,874,399,000	円 2,783,040,785	円 91,358,215	% 96.8
営 業 費 用	2,606,591,000	2,543,012,089	63,578,911	97.6
営 業 外 費 用	245,243,000	240,028,696	5,214,304	97.9
特 別 損 失	2,565,000	0	2,565,000	0
予 備 費	20,000,000	0	20,000,000	0

ア 工業用水道事業収益

工業用水道事業収益の決算額は3,459,033,437円で、予算額3,422,023,000円に対して37,010,437円の収入増となっている。

イ 工業用水道事業費用

工業用水道事業費用の決算額は2,783,040,785円で、予算額2,874,399,000円に対して96.8%(前年度96.8%)の執行率となっており、不用額は91,358,215円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減()	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 収 入	円 20,000	円 0	円 20,000	% 0
固定資産売却代金	10,000	0	10,000	0
諸 収 入	10,000	0	10,000	0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 支 出	円 1,963,603,000	円 1,857,659,578	円 52,980,000	円 52,963,422	% 94.6
建設改良費	476,433,000	380,490,742	52,980,000	42,962,258	79.9
企業債償還金	1,054,358,000	1,054,357,526	0	474	99.9
他会計からの長期借入償還金	422,812,000	422,811,310	0	690	99.9
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0

(注) 予算額には地方公営企業法第26条の規定による前年度からの繰越額106,442,000円を含む。

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は 0円である。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は1,857,659,578円で、予算額1,963,603,000円に対して94.6%(前年度92.4%)の執行率となっており、建設改良費52,980,000円を翌年度へ繰越ししていることから、不用額は52,963,422円となっている。

建設改良費における翌年度への繰越額52,980,000円は、加古川工業用水道に係る権現場導水管電食防止装置設置工事において、地盤試掘調査結果に基づく設計変更協議に相当の日時を要したため、年度内に完成しなかったこと等によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,857,659,578円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,118,606円、減債積立金626,052,453円及び過年度分損益勘定留保資金1,213,488,519円で補てんしている。

3 経営成績

当年度の経営成績は、次表のとおりである。

損益計算書

区 分	金 額	区 分	金 額
営業収益 A	3,275,614,917 円	経常利益 (C + D) - E F	657,874,046 円
営業費用 B	2,511,556,831	特別損失 G	0
営業利益 (A - B) C	764,058,086	当年度純利益 (F - G) H	657,874,046
営業外収益 D	19,978,913	前年度繰越利益 剰余金 ①	0
営業外費用 E	126,162,953	当年度未処分利益 剰余金 H + ①	657,874,046

(1) 損 益

当年度は、営業収益3,275,614,917円、営業費用2,511,556,831円で、営業利益は764,058,086円となっており、これに営業外収益19,978,913円、営業外費用126,162,953円を加減すると、当年度純利益は657,874,046円となっている。

なお、営業収益の主なものは加古川工業用水収益1,834,879,775円、営業費用の主なものは減価償却費1,220,336,621円、営業外収益の主なものは受取利息17,209,266円、営業外費用の主なものは支払利息及び企業債取扱諸費126,103,228円である。

(2) 比較損益

当年度の損益計算書を前年度と比較すると別表第8「比較損益計算書」〔103頁〕のとおりで、その概要は次のとおりである。

ア 営業収益は、揖保川第2工業用水道において特定給水量が増加したこと等に伴い全体で給水量が3,452,188立方メートル増加したこと等により、47,738,082円増加(増加率1.5%)している。

イ 営業費用は、加古川工業用水道費が減少(22,386,199円)したこと等により、12,307,646円減少(減少率0.5%)している。

ウ 営業利益は、60,045,728円増加(増加率8.5%)し、営業収益に対する営業利益の割合は23.3%で、1.5ポイント上昇している。

エ 営業外収益は、受取利息が減少(877,033円)したこと及び前年度にあった減量負担金なかった(69,306,630円)こと等により、72,657,276円減少(減少率78.4%)している。

オ 営業外費用は、企業債の償還に伴い支払利息が減少(40,911,674円)したこと等により、

40,939,395円減少(減少率24.5%)している。

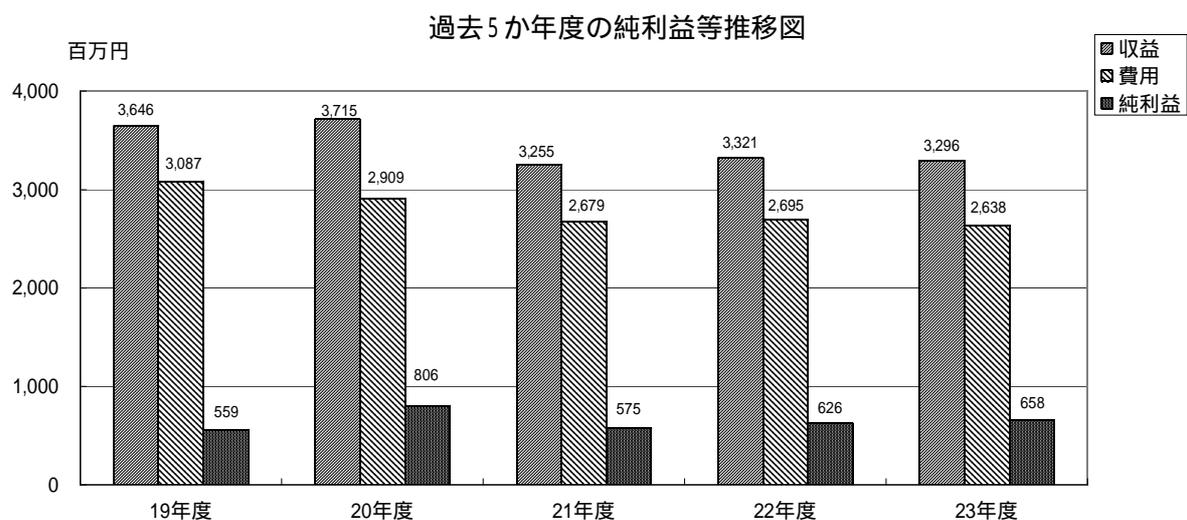
カ 経常利益は、28,327,847円増加(増加率4.5%)している。

キ 特別損失は、昨年度はあった固定資産除却損がなかったことにより3,493,746円減少(皆減)している。

ク 以上の結果、純利益は、31,821,593円増加(増加率5.1%)している。

ケ 営業収益に対する純利益の割合は20.1%で、0.7ポイント上昇している。

(参考)



(3) 経営成績の推移

過去5か年度における工業用水道事業の経営成績は、次表のとおりである。

なお、平成23年度における純利益は、営業費用（減価償却費）の実績減等のため、企業庁総合経営計画（後期6カ年）（平成23年3月改定）の計画数値を上回っている。

区 分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
営業収益	金額 千円	3,575,330	3,516,408	3,208,580	3,227,877	3,275,615
	指数	100.0	98.4	89.7	90.3	91.6
営業費用	金額 千円	2,758,537	2,657,493	2,460,357	2,523,865	2,511,557
	指数	100.0	96.3	89.2	91.5	91.0
営業費用のうち減価償却費	金額 千円	1,395,736	1,352,754	1,241,262	1,230,320	1,220,337
	指数	100.0	96.9	88.9	88.1	87.4
営業利益	金額 千円	816,793	858,916	748,223	704,012	764,058
	指数	100.0	105.2	91.6	86.2	93.5
営業収益対営業費用比率（％） $\frac{(\text{営業収益})}{(\text{営業費用})} \times 100$		129.6	132.3	130.4	127.9	130.4
経常利益	金額 千円	577,324	806,161	584,523	629,546	657,874
	指数	100.0	139.6	101.2	109.0	114.0
経常収支比率（％） $\frac{(\text{営業収益}+\text{営業外収益})}{(\text{営業費用}+\text{営業外費用})} \times 100$		118.8	127.7	121.9	123.4	124.9
当期純利益	金額 千円	558,976	806,161	575,482	626,052	657,874
	指数	100.0	144.2	103.0	112.0	117.7
総収益対総費用比率（％） $\frac{(\text{総収益})}{(\text{総費用})} \times 100$		118.1	127.7	121.5	123.2	124.9

（注） 23年度企業庁総合経営計画（後期6カ年）における純利益 442百万円

ア 各年度とも営業収益が営業費用を上回って営業利益を生じており、営業収益対営業費用比率は、前年度と比較して2.5ポイント上昇している。

イ 経常収支比率及び総収益対総費用比率は、各年度とも100%を上回っており、前年度と比較してそれぞれ1.5ポイントと1.7ポイント上昇している。

(4) 剰余金及び剰余金処分

ア 剰余金計算書

	資 本 金		剰		
			資 本 剰		
	自 己 資 本 金	借 入 資 本 金	受 贈 財 産 評 価 額	国 庫 補 助 金	負 担 金
前年度末残高	円 15,759,768,532	円 18,448,373,049	円 3,434,693,303	円 15,398,050,847	円 6,556,598,202
前年度処分数額	0	0	0	0	0
法令による処分数額	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0
処分後残高	15,759,768,532	18,448,373,049	3,434,693,303	15,398,050,847	6,556,598,202
当年度変動額	626,052,453	1,477,168,836	13,300,000	3,400,000	0
減債積立金からの組入	626,052,453	0	0	0	0
企業債の償還	0	1,054,357,526	0	0	0
他会計借入金 の償還	0	422,811,310	0	0	0
寄附受納	0	0	13,300,000	0	0
除却損への補填	0	0	0	3,400,000	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	16,385,820,985	16,971,204,213	3,447,993,303	15,394,650,847	6,556,598,202

資本剰余金の部

翌年度繰越資本剰余金は25,400,870,472円で、この内訳は、受贈財産評価額3,447,993,303円、国庫補助金15,394,650,847円、負担金6,556,598,202円及びその他資本剰余金1,628,120円である。

(7) 受贈財産評価額

受贈財産評価額は、前年度末残高3,434,693,303円に、当年度に加古川工業用水道における既存給水事業所から寄附受納した工業用水道施設の評価額13,300,000円を加えたものである。

(1) 国庫補助金

国庫補助金は、前年度末残高15,398,050,847円から、加古川工業用水道における流量計等の除却処分に伴う取崩額3,400,000円を差し引いたものである。

余 金		金			資 本 合 計
余 金		利 益 剰 余 金			
そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	減 債 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計 合	
円 1,628,120	円 25,390,970,472	円 0	円 626,052,453	円 626,052,453	円 60,225,164,506
0	0	626,052,453	626,052,453	0	0
0	0	626,052,453	626,052,453	0	0
0	0	626,052,453	626,052,453	0	0
1,628,120	25,390,970,472	626,052,453	(繰越利益剰余金) 0	626,052,453	60,225,164,506
0	9,900,000	626,052,453	657,874,046	31,821,593	809,394,790
0	0	626,052,453	0	626,052,453	0
0	0	0	0	0	1,054,357,526
0	0	0	0	0	422,811,310
0	13,300,000	0	0	0	13,300,000
0	3,400,000	0	0	0	3,400,000
0	0	0	657,874,046	657,874,046	657,874,046
1,628,120	25,400,870,472	0	(当年度未処分利益剰余金) 657,874,046	657,874,046	59,415,769,716

利益剰余金の部

未処分利益剰余金は、前年度末残高626,052,453円を全額減債積立金に積み立てたことにより、当年度純利益657,874,046円が当年度の残高となっている。

イ 剰余金処分計算書(案)

当年度未処分利益剰余金は657,874,046円で、この処分としては次年度以降の資本的支出の財源を確保するため、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき議会の議決を経て、減債積立金として全額を積み立てることとしている。

4 財政状態

当年度末の財政状態は、次表及び別表第9「比較貸借対照表」〔104頁〕のとおりである。

貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	円 57,028,105,129	固 定 負 債	円 4,682,016,698
流 動 資 産	7,392,345,435	流 動 負 債	322,664,150
		資 本 金	33,357,025,198
		剰 余 金	26,058,744,518
合 計	64,420,450,564	合 計	64,420,450,564

(1) 固 定 資 産

固定資産は57,028,105,129円で、この内訳は、有形固定資産48,864,288,691円、無形固定資産8,163,816,438円である。

ア 有形固定資産

有形固定資産は、土地6,303,735,898円、建物1,226,438,358円、構築物39,625,141,277円、機械及び装置1,610,481,384円、車両運搬具2,472,562円、工具器具及び備品4,204,993円並びに建設仮勘定91,814,219円である。

当年度に増加した主なものは、加古川工業用水道施設改良工事に係る二見島配水管改良工事等による構築物410,842,815円であり、減少した主なものは、加古川工業用水道に係る構築物等への振替による建設仮勘定181,583,059円である。

イ 無形固定資産

無形固定資産は、ダム使用权、水利権等の未償却残高8,163,551,683円及び電話加入権264,755円である。

(2) 流 動 資 産

流動資産は7,392,345,435円で、この内訳は、現金預金7,380,635,384円、未収金24,551円及び貯蔵品11,685,500円である。

ア 現金預金

現金預金は、別段預金180,635,384円及び定期預金7,200,000,000円である。

イ 未収金

未収金は、全額が営業未収金である。

ウ 貯蔵品

貯蔵品は、補修用として保管している原材料である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第11号の規定により、予算で定められたたな卸資産購入限度額は10,000,000円であるが、当年度はたな卸資産を購入していない。

(3) 固定負債

固定負債は引当金4,682,016,698円で、この内訳は修繕引当金4,593,455,659円及び退職給与引当金88,561,039円である。

修繕引当金は、前年度末残高4,416,198,454円に当年度修繕費執行残額177,257,205円を加えたものである。

退職給与引当金は、前年度末残高59,910,745円に当年度退職給与金執行残額28,650,294円を加えたものである。

(4) 流動負債

流動負債は322,664,150円で、この内訳は、未払金317,192,047円、未払費用4,128,274円及びその他流動負債1,343,829円である。

ア 未払金

未払金は、営業未払金179,772,387円、未払消費税31,459,700円及びその他未払金105,959,960円である。

営業未払金は、取水口堆積土砂撤去工事等の揖保川第1工業用水道費49,289,216円及びその他130,483,171円である。

その他未払金は、加古川工業用水道施設改良工事に係る電気防食装置設置工事等の施設改良費104,734,323円及びその他1,225,637円である。

イ 未払費用

未払費用は、全額が企業債利息である。

ウ その他流動負債

その他流動負債は、所得税等の預り金である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入

金の限度額は3,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(5) 資 本 金

資本金は33,357,025,198円で、この内訳は、自己資本金16,385,820,985円及び借入資本金16,971,204,213円である。

ア 自己資本金

自己資本金は、前年度の15,759,768,532円と比較して626,052,453円増加(増加率4.0%)している。

これは、企業債の償還に伴い減債積立金から組入れしたことによるものである。

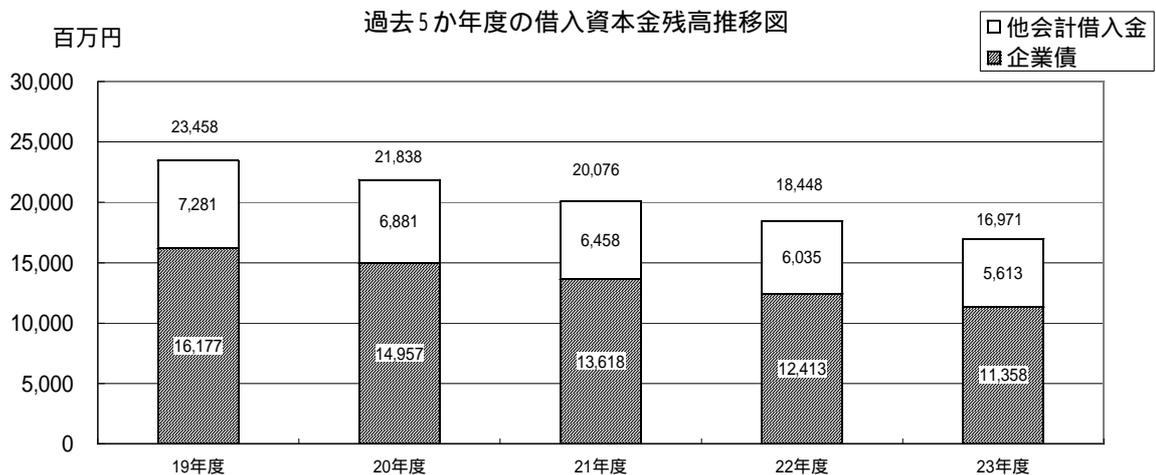
イ 借入資本金

借入資本金は、企業債11,358,507,143円及び他会計借入金5,612,697,070円であり、前年度の18,448,373,049円と比較して1,477,168,836円減少(減少率8.0%)している。

これは当年度において、企業債を1,054,357,526円償還したこと、一般会計からの長期借入金を400,000,000円償還したこと及び企業資産運用事業会計からの借入金を22,811,310円償還したことによるものである。

また、借入資本金残高は、平成12年度以降毎年減少している。

(参考)



なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
自己資本構成比率(%) $\frac{(\text{自己資本金} + \text{剰余金})}{(\text{負債} + \text{資本})} \times 100$	58.0	60.1	62.1	64.1	65.9
固定資産構成比率(%) $\frac{(\text{固定資産})}{(\text{固定資産} + \text{流動資産})} \times 100$	88.8	88.3	89.0	88.8	88.5
固定比率(%) $\frac{(\text{固定資産})}{(\text{自己資本金} + \text{剰余金})} \times 100$	153.2	146.9	143.2	138.5	134.4
固定資産対長期資本比率(%) $\frac{(\text{固定資産})}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債})} \times 100$	89.3	89.1	89.7	89.5	89.0
流動比率(%) $\frac{(\text{流動資産})}{(\text{流動負債})} \times 100$	1,971.5	1,417.9	1,535.0	1,627.4	2,291.0

5 資金収支

資金収支の状況は、別表第10「資金収支比較表」〔105頁〕のとおりである。

当年度は、受入資金総額113,371,682,280円(前年度からの繰越額5,016,143,000円を含む。)

に対し、支払資金総額は105,991,046,896円で、差引き7,380,635,384円の資金残高となっている。

この内訳は、別段預金180,635,384円及び定期預金7,200,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

第 6 兵庫県水源開発事業会計

1 事業の概要

この事業は、西脇市及びその周辺の地域における将来の水需要に対処するため、農林水産省と共同で建設した糶屋ダムに日量30,000立方メートルの水資源を確保しようとするものである。

当事業は、西脇市から工業用水道事業化要望を受け、事業に着手したが、その後の状況変化により、西脇市が事業化を断念したため、渇水時、災害時等の危機管理に対応できる行政施策上のメリットがあること等から、県民の貴重な水源を確保することを目的として、一般会計と分担しながら、事業を継続しているものである。

なお、糶屋ダムは平成2年度末に建設が完了しており、当年度は西脇地域水源開発費として95,452,438円を執行しているが、この主なものは、ダム管理負担金85,337,685円及び建設利息9,944,753円である。

2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減()	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 収 入	円 174,772,000	円 174,765,685	円 6,315	% 99.9
他会計からの長期借入金	89,261,000	89,258,000	3,000	99.9
一般会計補助金	85,511,000	85,507,685	3,315	99.9

支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 支 出	円 174,772,000	円 174,768,191	円 3,809	% 99.9
建設改良費	95,456,000	95,452,438	3,562	99.9
企業債償還金	79,316,000	79,315,753	247	99.9

(1) 資本的収入

資本的収入の決算額は174,765,685円で、ほぼ予算額どおり収入している。

(2) 資本的支出

資本的支出の決算額は174,768,191円で、ほぼ予算額どおり執行している。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,506円は、繰越工事資金で補てんしている。

3 剰余金の状況

剰余金計算書

	資本金		剰余金			資本合計
	借入資本金	資本剰余金				
		国庫補助金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		
前年度末残高	円 4,127,344,189	円 979,316,146	円 423,689,979	円 1,403,006,125	円 5,530,350,314	
当年度変動額	9,942,247	0	85,507,685	85,507,685	95,449,932	
企業債の償還	79,315,753	0	0	0	79,315,753	
他会計からの借入	89,258,000	0	0	0	89,258,000	
補助金の受入	0	0	85,507,685	85,507,685	85,507,685	
当年度末残高	4,137,286,436	979,316,146	509,197,664	1,488,513,810	5,625,800,246	

資本剰余金の部

翌年度繰越資本剰余金は1,488,513,810円で、この内訳は、国庫補助金979,316,146円及びその他資本剰余金509,197,664円である。

その他資本剰余金は、前年度末残高423,689,979円に、当年度に収入したダム管理負担金等に係る一般会計からの補助金85,507,685円を加えたものである。

4 財政状態

当年度末の財政状態は、次表及び別表第11「比較貸借対照表」〔106頁〕のとおりである。

貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	7,287,164,153 円	固 定 負 債	1,661,934,517 円
流 動 資 産	570,610	資 本 金	4,137,286,436
		剰 余 金	1,488,513,810
合 計	7,287,734,763	合 計	7,287,734,763

(1) 固 定 資 産

固定資産7,287,164,153円は有形固定資産で、建設仮勘定の前年度末残高7,191,711,715円に、当年度に執行した建設改良費95,452,438円を加えたものである。

(2) 流 動 資 産

流動資産は570,610円で、全額が現金預金である。

現金預金は、全額が別段預金である。

(3) 固 定 負 債

固定負債1,661,934,517円は、精算時に建設原価から控除すべき水源開発に係る西脇市からの負担金等の建設諸収入で、前年度末残高と同額である。

(4) 資 本 金

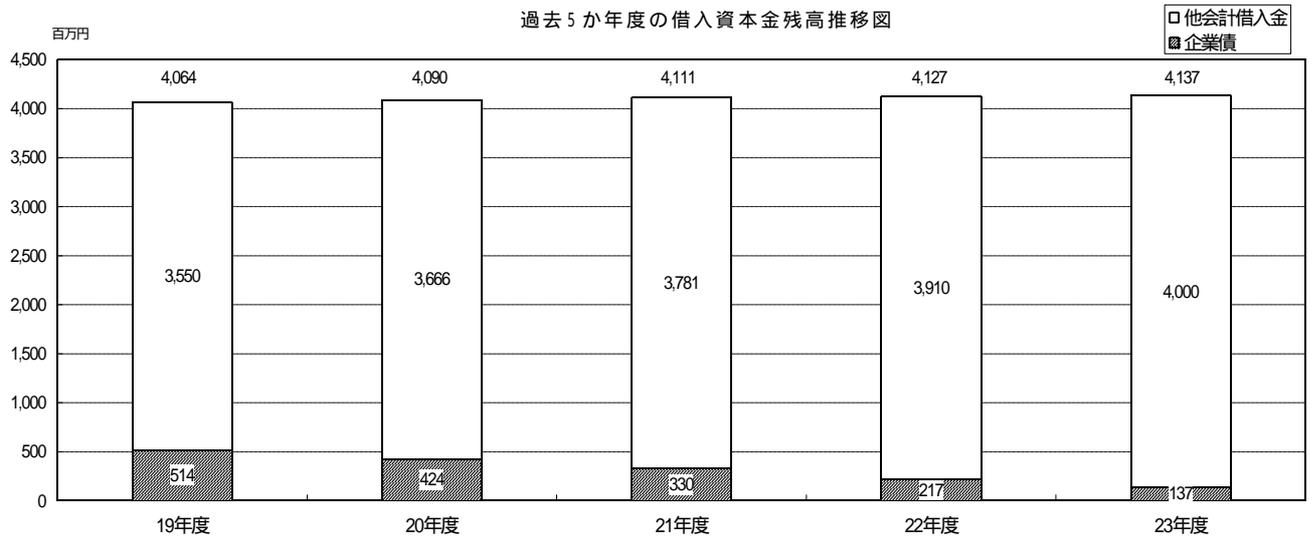
資本金4,137,286,436円は全額が借入資本金で、この内訳は、企業債137,622,756円及び他会計借入金3,999,663,680円である。

借入資本金は、前年度の4,127,344,189円と比較して9,942,247円増加(増加率0.2%)している。

これは当年度において、企業債を79,315,753円償還したのに対し、新たに企業資産運用事業会計から89,258,000円を借入れしたことによるものである。

なお、借入資本金残高は、平成11年度以降毎年増加している。

(参考)



5 資金収支

資金収支の状況は、別表第12「資金収支比較表」〔107頁〕のとおりである。

当年度は、受入資金総額175,338,801円(前年度からの繰越額573,116円を含む。)に対し、
支払資金総額は174,768,191円で、差引き570,610円の資金残高となっている。

資金残高は、全額が別段預金である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関の残高証明書と合致していた。

第 7 兵庫県地域整備事業会計

1 事業の概要

この事業は、阪神地域、播磨地域及び淡路地域において、土地造成、施設整備等を行い、調和のとれた県土の発展に寄与しようとするものである。

(1) 土地売却状況

当年度における土地の売却状況は次表のとおりで、売却予定面積14,699,606平方メートルのうち、播磨地域の情報公園都市における産業用地等96,559平方メートルを売却したため、当年度末における売却面積の累計は12,783,611平方メートルで、未売却面積は1,915,995平方メートルとなっている。

土地売却状況

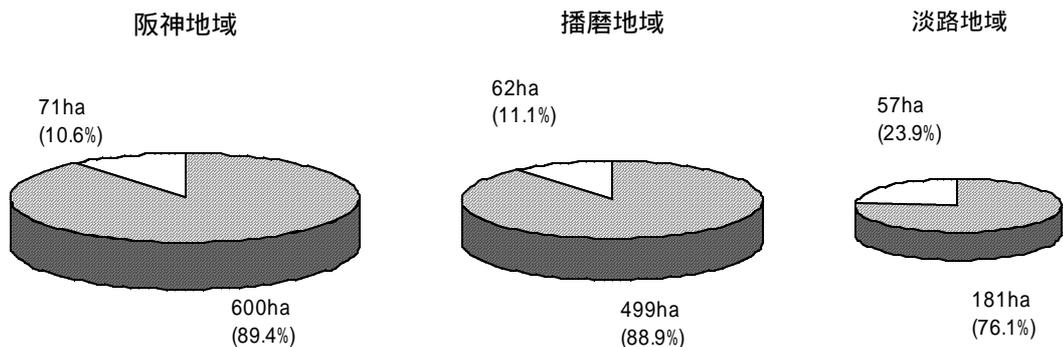
(単位：m²)

地域別 区分	阪神地域	播磨地域	淡路地域	合計
造成計画総面積	9,274,869	13,114,457	3,042,489	25,431,815
売却可能面積 A	9,274,869	8,602,116	3,042,489	20,919,474
公共用地等 B	2,563,520	2,995,275	661,073	6,219,868
売却予定面積 C A - B	6,711,349	5,606,841	2,381,416	14,699,606
22年度までの売却済面積	5,957,507	4,934,914	1,794,631	12,687,052
23年度売却面積	37,552	48,001	11,006	96,559
23年度未売却累計 D	5,995,059	4,982,915	1,805,637	12,783,611
23年度末未売却面積 C - D	716,290	623,926	575,779	(444,126) 1,915,995

- (注) 1 阪神地域：甲子園、西宮、芦屋浜、潮芦屋、鳴尾、尼崎臨海地区及び神戸三田国際公園都市
 2 播磨地域：二見、播磨浜、播磨、白浜・妻鹿、網干地区、播磨科学公園都市及びひょうご情報公園都市
 3 淡路地域：志筑、生穂、佐野、福良地区及び淡路島国際公園都市
 4 23年度末未売却面積のうち売却可能となってから10年以上経過しているもの（貸付中、処分予定のあるもの等を除く）は、上段に内書きした

(参考) 地域別土地売却状況

(斜線：売却済面積、空白：未売却面積)



(2) 建設工事等の概況

当年度の地域整備事業に係る事業費は、阪神地域整備事業3,208,821,000円、播磨地域整備事業2,634,690,450円及び淡路地域整備事業157,038,321円である。

この主なものは、阪神地域における関連事業費1,192,274,954円及び播磨地域における関連事業費727,412,151円である。

2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減()	予算額に対する決算額の割合
地域整備事業収益	円 7,191,398,000	円 6,996,439,986	円 194,958,014	% 97.3
営業収益	6,548,432,000	6,168,984,460	379,447,540	94.2
営業外収益	642,956,000	676,635,153	33,679,153	105.2
特別利益	10,000	150,820,373	150,810,373	1,508,203.7

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合
地域整備事業費用	円 7,086,915,000	円 6,747,051,533	円 339,863,467	% 95.2
営業費用	6,993,550,000	6,530,627,545	462,922,455	93.4
営業外費用	43,355,000	28,215,588	15,139,412	65.1
特別損失	10,000	188,208,400	188,198,400	1,882,084.0
予備費	50,000,000	0	50,000,000	0

ア 地域整備事業収益

地域整備事業収益の決算額は6,996,439,986円で、予算額7,191,398,000円に対して194,958,014円の収入減となっている。

イ 地域整備事業費用

地域整備事業費用の決算額は6,747,051,533円で、予算額7,086,915,000円に対して95.2%（前年度89.7%）の執行率となっており、339,863,467円の不用額を生じている。

なお、特別損失の予算超過額188,198,400円は、土地譲渡契約の解除に伴う過年度損益修正損等について、予算計上の暇がなかったためであるが、これは地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きの規定による現金の支出を伴わないものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減()	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 収 入	円 8,875,520,000	円 8,866,839,632	円 8,680,368	% 99.9
企 業 債	8,556,000,000	8,556,000,000	0	100.0
長期貸付金償還金	194,965,000	194,965,000	0	100.0
諸 収 入	124,545,000	115,874,632	8,670,368	93.0
固定資産売却代金	10,000	0	10,000	0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 支 出	円 28,706,887,000	円 27,004,003,660	円 396,629,000	円 1,306,254,340	% 94.1
地 域 整 備 費	7,653,433,000	6,000,549,771	396,629,000	1,256,254,229	78.4
企 業 債 償 還 金	10,428,000,000	10,428,000,000	0	0	100.0
長 期 貸 付 金	10,575,454,000	10,575,453,889	0	111	99.9
予 備 費	50,000,000	0	0	50,000,000	0

(注) 予算額には地方公営企業法第26条の規定による前年度からの繰越額123,122,000円を含む。

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は8,866,839,632円で、予算額8,875,520,000円に対して8,680,368円の収入減となっている。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は27,004,003,660円で、予算額28,706,887,000円に対して94.1% (前年度88.4%) の執行率となっており、地域整備費396,629,000円を翌年度へ繰越していることから、不用額は1,306,254,340円となっている。

地域整備費における翌年度への繰越額396,629,000円は、阪神地域の北摂地区道路工事の

設計協議等に相当の日時を要したため、年度内に完成しなかったこと等によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額18,137,164,028円は、減債積立金1,872,000,000円、過年度分損益勘定留保資金14,559,088,218円及び当年度分損益勘定留保資金1,706,075,810円で補てんしている。

3 経営成績

当年度の経営成績は、次表のとおりである。

損益計算書

区 分	金 額	区 分	金 額
営業収益 A	円 6,158,717,322	特別利益 G	円 150,820,373
営業費用 B	6,515,889,099	特別損失 H	188,208,400
営業損失 (B - A) C	357,171,777	当年度純利益 ((F + G) - H) I	275,786,331
営業外収益 D	676,635,147	前年度繰越利益 剰余金 ①	0
営業外費用 E	6,289,012	当年度未処分 利益剰余金I + ①	275,786,331
経常利益 (D - (C + E)) F	313,174,358		

(1) 損 益

当年度は、営業収益6,158,717,322円、営業費用6,515,889,099円で、営業損失は357,171,777円となっており、これに営業外収益676,635,147円、営業外費用6,289,012円を加減すると、経常利益は313,174,358円となっている。

また、このほか特別利益150,820,373円、特別損失188,208,400円があるため、これらを加減すると、当年度純利益は275,786,331円となっている。

なお、営業収益の主なものは阪神地域整備収益4,191,388,224円、営業費用の主なものは阪神地域整備費用3,386,799,082円、営業外収益の主なものは雑収益502,245,177円、営業外費用は全額が雑支出、特別利益は全額が過年度損益修正益、特別損失の主なものは過年度損益修正損172,727,100円である。

(2) 比較損益

当年度の損益計算書を前年度と比較すると別表第13「比較損益計算書」〔108頁〕のとおり

で、その概要は次のとおりである。

ア 営業収益は、土地売却収益が阪神地域等で減少（875,667,485円）したこと等により、923,641,038円減少（減少率13.0%）している。

イ 営業費用は、土地売却収益の減少に伴い土地売却収益に原価率を乗じて算定する土地売却原価が減少（770,879,042円）したこと等により、847,946,925円減少（減少率11.5%）している。

ウ 営業損失は、75,694,113円増加（増加率26.9%）し、営業収益に対する営業損失の割合は5.8%で、1.8ポイント上昇している。

エ 営業外収益は、雑収益が減少（96,448,749円）したこと等により、171,897,256円減少（減少率20.3%）している。

オ 営業外費用は、控除対象外消費税が減少（3,276,102円）したこと等により、3,326,302円減少（減少率34.6%）している。

カ 経常利益は、244,265,067円減少（減少率43.8%）している。

キ 特別利益は、土地譲渡契約解除に伴う過年度損益修正益が発生したことにより、150,820,373円増加（皆増）している。

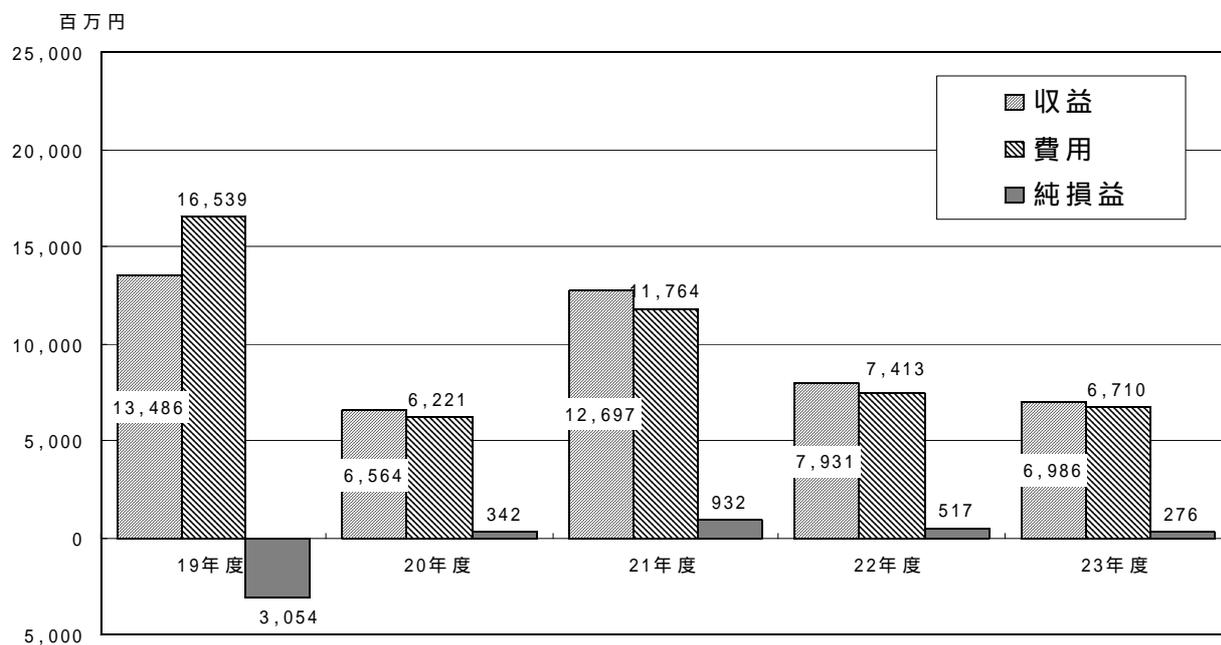
ク 特別損失は、土地譲渡契約解除に伴う過年度損益修正損が増加したこと等により、148,208,400円増加（増加率370.5%）している。

ケ 以上の結果、純利益は、241,653,094円減少（減少率46.7%）している。

コ 営業収益に対する純利益の割合は4.5%で、2.8ポイント低下している。

（参考）

過去5か年度の純損益等推移図



(3) 経営成績の推移

過去5か年度における地域整備事業の経営成績は、次表のとおりである。

なお、平成23年度における純利益は、営業費用（土地売却原価）の実績減等のため、企業
 庁総合経営計画（後期6カ年）（平成23年3月改定）の計画数値を上回っている。

区 分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
営業収益	金額 千円	12,383,831	5,434,836	10,479,053	7,082,358	6,158,717
	指数	100.0	43.9	84.6	57.2	49.7
営業費用	金額 千円	12,319,964	6,194,143	10,657,316	7,363,836	6,515,889
	指数	100.0	50.3	86.5	59.8	52.9
営業費用のうち減価償却費	金額 千円	823,523	966,401	944,242	819,974	783,709
	指数	100.0	117.3	114.7	99.6	95.2
営業損益	金額 千円	63,867	759,307	178,263	281,478	357,172
	指数	100.0	-	-	-	-
営業収益対営業費用比率（％） $\frac{(\text{営業収益})}{(\text{営業費用})} \times 100$		100.5	87.7	98.3	96.2	94.5
経常利益	金額 千円	1,085,617	342,033	1,021,460	557,439	313,174
	指数	100.0	31.5	94.1	51.3	28.8
経常収支比率（％） $\frac{(\text{営業収益}+\text{営業外収益})}{(\text{営業費用}+\text{営業外費用})} \times 100$		108.8	105.5	109.6	107.6	104.8
当期純損益	金額 千円	3,053,651	342,256	932,445	517,439	275,786
	指数	100.0	-	-	-	-
総収益対総費用比率（％） $\frac{(\text{総収益})}{(\text{総費用})} \times 100$		81.5	105.5	107.9	107.0	104.1

（注） 23年度企業庁総合経営計画（後期6カ年）における純利益 218百万円

ア 平成20年度以降は営業収益が営業費用を下回り、営業損失が生じており、営業収益対営業費用比率は、前年度と比較して1.7ポイント低下している。

イ 経常収支比率は、各年度とも100%を上回っているが、前年度と比較して2.8ポイント低下している。

ウ 総収益対総費用比率は、平成19年度を除き各年度とも100%を上回っているが、前年度と比較して2.9ポイント低下している。

(4) 剰余金及び剰余金処分

ア 剰余金計算書

	資 本 金		剰		
			資 本 剰 余 金		
	自 己 資 本 金	借 入 資 本 金	受 贈 財 産 評 価 額	寄 附 金	資 本 剰 余 金 合 計
前年度末残高	円 23,387,887,506	円 151,940,000,000	円 470,905,910	円 501,100,000	円 972,005,910
前年度処分数額	0	0	0	0	0
法令による処分数額	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0
処分後残高	23,387,887,506	151,940,000,000	470,905,910	501,100,000	972,005,910
当年度変動額	1,872,000,000	1,872,000,000	800,000	0	800,000
減債積立金からの組入	1,872,000,000	0	0	0	0
企業債の発行	0	8,556,000,000	0	0	0
企業債の償還	0	10,428,000,000	0	0	0
寄附受納	0	0	800,000	0	800,000
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	25,259,887,506	150,068,000,000	471,705,910	501,100,000	972,805,910

資本剰余金の部

翌年度繰越資本剰余金は972,805,910円で、この内訳は、受贈財産評価額471,705,910円及び寄附金501,100,000円である。

受贈財産評価額は、前年度末残高470,905,910円に、当年度に一般会計から管理換があった絵画の評価額800,000円を加えたものである。

利益剰余金の部

利益剰余金は24,020,212,029円で、この内訳は、減債積立金2,798,076,826円、経営安定積立金20,946,348,872円及び当年度末処分利益剰余金275,786,331円である。

余 金				資 本 合 計
利 益 剰 余 金				
減 債 積 立 金	経 営 安 定 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
円 4,152,637,401	円 20,946,348,872	円 517,439,425	円 25,616,425,698	円 201,916,319,114
517,439,425	0	517,439,425	0	0
517,439,425	0	517,439,425	0	0
517,439,425	0	517,439,425	0	0
4,670,076,826	20,946,348,872	(繰越利益剰余金) 0	25,616,425,698	201,916,319,114
1,872,000,000	0	275,786,331	1,596,213,669	1,595,413,669
1,872,000,000	0	0	1,872,000,000	0
0	0	0	0	8,556,000,000
0	0	0	0	10,428,000,000
0	0	0	0	800,000
0	0	275,786,331	275,786,331	275,786,331
2,798,076,826	20,946,348,872	(当年度未処分利益剰余金) 275,786,331	24,020,212,029	200,320,905,445

(ア) 減債積立金

減債積立金は、前年度末残高4,152,637,401円に、前年度の剰余金処分による517,439,425円を繰り入れ、当年度で企業債の償還に充当した額1,872,000,000円を差し引いたものである。

(イ) 経営安定積立金

経営安定積立金は、前年度末残高と同額である。

(ウ) 未処分利益剰余金

未処分利益剰余金は、前年度末残高517,439,425円を全額減債積立金に積み立てたことにより、当年度純利益275,786,331円が当年度の残高となっている。

イ 剰余金処分計算書（案）

当年度未処分利益剰余金は275,786,331円で、この処分としては次年度以降の資本的支出の財源を確保するため、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき議会の議決を経て、減債積立金として全額を積み立てることとしている。

4 財政状態

当年度末の財政状態は、次表及び別表第14「比較貸借対照表」〔109頁〕のとおりである。

貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	円 104,767,177,003	固 定 負 債	円 9,825,811,081
未 成 事 業 資 産	92,129,893,970	流 動 負 債	2,606,073,737
流 動 資 産	15,855,719,290	資 本 金	175,327,887,506
		剰 余 金	24,993,017,939
合 計	212,752,790,263	合 計	212,752,790,263

(1) 固 定 資 産

固定資産は104,767,177,003円で、この内訳は、有形固定資産27,299,835,015円、無形固定資産920,842円及び投資等77,466,421,146円である。

ア 有形固定資産

有形固定資産は、土地10,883,767,360円、建物15,387,235,543円、構築物964,894,963円、機械及び装置57,378,698円、車両運搬具3,949,350円並びに工具器具及び備品2,609,101円である。

当年度に増加したものは、一般会計から管理換があった絵画等に係る工具器具及び備品1,050,000円であり、減少したものは、潮芦屋地区駐車場ゲートシステムの除却処分に係る機械及び装置26,500,000円である。

イ 無形固定資産

無形固定資産は、水道施設利用権の未償却残高916,654円及び商標権4,188円である。

ウ 投資等

投資等は、投資有価証券13,666,329,303円、出資金10,000,000円、長期貸付金38,524,342,554円及び長期未収金25,265,749,289円である。

(7) 投資有価証券

投資有価証券は、独立行政法人理化学研究所への土地の現物出資に係る12,126,329,303円、株式会社夢舞台への出資に係る1,250,000,000円、株式会社北摂コミュニティ開発センターへの出資に係る280,000,000円及び株式会社ほくだんへの出資に係る10,000,000円であり、前年度末残高13,666,329,303円と同額である。

(1) 出資金

出資金は、全額が財団法人ひょうご情報教育機構への出せん金である。

(ウ) 長期貸付金

長期貸付金は、一般会計等に対する貸付金で、前年度末残高28,143,853,665円と比較して10,380,488,889円増加している。

これは、新たに一般会計へ10,575,453,889円貸し付けた一方、中小企業高度化事業に係る企業庁負担分の一部194,965,000円を未収金に振替えたことによるものである。

(I) 長期未収金

長期未収金は、造成した土地の分割払いによる売却代金等で、阪神地域の神戸三田国際公園都市等に係る9,225,116,749円、播磨地域の播磨科学公園都市等に係る5,487,802,730円及び淡路地域の佐野地区等に係る10,552,829,810円である。

(2) 未成事業資産

未成事業資産は、土地造成等に係る仮勘定であり、前年度末残高90,701,818,448円に、当年度に増加した阪神地域整備費3,204,301,097円、播磨地域整備費2,634,563,894円及び淡路地域整備費157,017,769円、合計5,995,882,760円を加え、損益勘定に振り替えたこと等による阪神地域整備費3,164,092,416円、播磨地域整備費1,172,067,901円及び淡路地域整備費231,646,921円、合計4,567,807,238円を差し引いたものである。

(3) 流動資産

流動資産は15,855,719,290円で、この内訳は、現金預金14,957,540,029円及び未収金898,179,261円である。

ア 現金預金

現金預金は、別段預金3,057,540,029円及び譲渡性預金11,900,000,000円である。

イ 未収金

未収金は、阪神地域の北摂地区の土地売却等に係る営業未収金313,734,114円、割賦分譲利息等に係る営業外未収金2,160,367円、淡路地域の津名地区の貸付金償還金等に係るその

他未収金387,168,090円及び前年度未収金195,116,690円である。

(4) 固定負債

固定負債は9,825,811,081円で、この内訳は、長期未払金8,134,296,223円及び引当金1,691,514,858円である。

ア 長期未払金

長期未払金は、阪神地域の尼崎臨海地区に係る用地費の分割払いによるもので、前年度末残高8,134,296,223円と同額である。

イ 引当金

引当金は、修繕引当金1,036,155,204円及び退職給与引当金655,359,654円である。

修繕引当金は、前年度末残高801,329,340円に当年度修繕費執行残額234,825,864円を加えたものである。

退職給与引当金は、前年度末残高642,678,116円に当年度退職給与金執行残額44,395,491円を加え、当年度取崩額31,713,953円を差し引いたものである。

(5) 流動負債

流動負債は2,606,073,737円で、この内訳は、未払金1,387,367,934円、前受金45,291,845円及びその他流動負債1,173,413,958円である。

ア 未払金

未払金は、営業未払金171,107,963円、未払消費税2,235,200円及びその他未払金1,214,024,771円である。

営業未払金は、淡路地域の淡路夢舞台の維持管理業務委託料等に係る淡路地域整備費用126,720,354円及びその他44,387,609円である。

その他未払金は、播磨地域の情報公園都市内の上水道施設整備等に係る播磨地域整備費770,799,646円及びその他443,225,125円である。

イ 前受金

前受金は、前受けした定期借地契約に係る土地賃料等である。

ウ その他流動負債

その他流動負債は、阪神地域の尼崎臨海地区に係る定期借地契約等に伴う預り保証金1,170,443,269円及び所得税等預り金2,970,689円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は7,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(6) 資 本 金

資本金は175,327,887,506円で、この内訳は、自己資本金25,259,887,506円及び借入資本金150,068,000,000円である。

ア 自己資本金

自己資本金は、前年度の23,387,887,506円と比較して1,872,000,000円増加（増加率8.0％）している。

これは、企業債の償還に伴い減債積立金から組入れしたことによるものである。

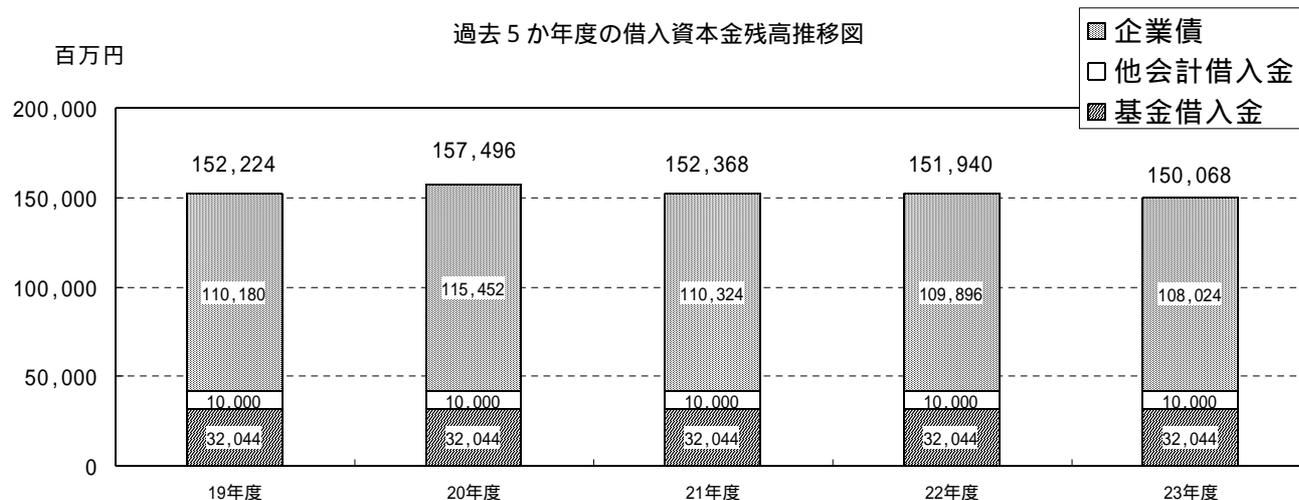
イ 借入資本金

借入資本金は、企業債108,024,000,000円、他会計借入金10,000,000,000円及び基金借入金32,044,000,000円であり、前年度の151,940,000,000円と比較して1,872,000,000円減少（減少率1.2％）している。

これは当年度において、企業債償還金の財源として企業債を8,556,000,000円発行したのに対し、企業債を10,428,000,000円償還したことによるものである。

なお、借入資本金残高は、3年連続減少している。

（参考）



5 資 金 収 支

資金収支の状況は、別表第15「資金収支比較表」〔110頁〕のとおりである。

当年度は、受入資金総額307,540,585,490円（前年度からの繰越額25,298,753,821円を含む。）に対し、支払資金総額は292,583,045,461円で、差引き14,957,540,029円の資金残高となっている。

この内訳は、別段預金3,057,540,029円及び譲渡性預金11,900,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

第 8 兵庫県企業資産運用事業会計

1 事業の概要

この事業は、企業資産の運用としての土地、建物等資産の取得、管理及び処分並びに資金の運用を行うものである。

当年度は、再開発ビル「サンパル」の一部の賃貸、職員住宅等の管理、他会計への貸付け及び兵庫県住宅供給公社債の購入等による資金の運用を行っている。

2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額 の増減()	予算額に対する 決算額の割合
資産運用事業収益	円 99,798,000	円 102,175,068	円 2,377,068	% 102.4
営 業 収 益	81,978,000	82,507,838	529,838	100.6
営 業 外 収 益	17,810,000	19,667,230	1,857,230	110.4
特 別 利 益	10,000	0	10,000	0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する 決算額の割合
資産運用事業費用	円 41,425,000	円 38,092,137	円 3,332,863	% 92.0
営 業 費 用	37,349,000	37,088,305	260,695	99.3
営 業 外 費 用	1,046,000	1,003,832	42,168	96.0
特 別 損 失	30,000	0	30,000	0
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0

ア 資産運用事業収益

資産運用事業収益の決算額は102,175,068円で、予算額99,798,000円に対して2,377,068円の収入増となっている。

イ 資産運用事業費用

資産運用事業費用の決算額は38,092,137円で、予算額41,425,000円に対して92.0%（前年度92.6%）の執行率となっており、不用額は3,332,863円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減()	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 収 入	円 22,821,000	円 22,811,310	円 9,690	% 99.9
長期貸付金償還金	22,811,000	22,811,310	310	100.0
固定資産売却代金	10,000	0	10,000	0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 支 出	円 89,261,000	円 89,258,000	円 3,000	% 99.9
長 期 貸 付 金	89,261,000	89,258,000	3,000	99.9

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は22,811,310円で、ほぼ予算額どおり収入している。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は89,258,000円で、ほぼ予算額どおり執行している。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額66,446,690円は、他会計貸付金積立金59,599,028円及び繰越資金6,847,662円で補てんしている。

3 経営成績

当年度の経営成績は、次表のとおりである。

損益計算書

区 分	金 額	区 分	金 額
営業収益 A	円 81,375,223	経常利益 (C + D - E) F	円 64,082,931
営業費用 B	36,958,589	当年度純利益 (C + D - E) G	64,082,931
営業利益 (A - B) C	44,416,634	前年度繰越利益 剰余金 H	0
営業外収益 D	19,667,329	当年度未処分利益 剰余金 G + H	64,082,931
営業外費用 E	1,032		

(1) 損 益

当年度は、営業収益81,375,223円、営業費用36,958,589円で、営業利益は44,416,634円となっており、これに営業外収益19,667,329円、営業外費用1,032円を加減すると、当年度純利益は64,082,931円となっている。

なお、営業収益の主なものは運用資金収益53,994,000円、営業費用の主なものは総係費35,337,145円、営業外収益の主なものは受取利息19,663,790円、営業外費用は全額が雑支出である。

(2) 比較損益

当年度の損益計算書を前年度と比較すると別表第16「比較損益計算書」〔111頁〕のとおりで、その概要は次のとおりである。

ア 営業収益は、他会計への長期貸付金の利息収入が減少（36,623,861円）したこと等により、43,068,220円減少（減少率34.6%）している。

イ 営業費用は、運用資産維持管理費が減少（14,343,671円）したこと等により、24,753,682円減少（減少率40.1%）している。

ウ 営業利益は、18,314,538円減少（減少率29.2%）している。

エ 営業外収益は、受取利息が減少（996,879円）したこと等により、993,393円減少（減少率4.8%）している。

オ 営業外費用は、全額が雑支出であり、371,163円減少（減少率99.7%）している。

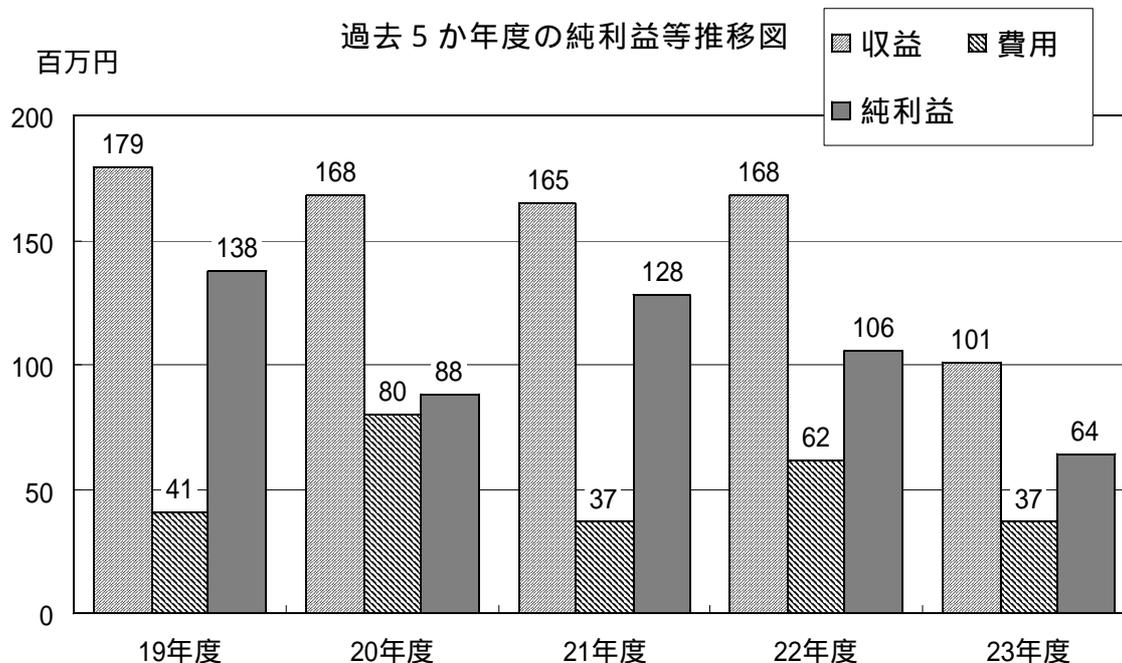
カ 経常利益は、18,936,768円減少（減少率22.8%）している。

キ 特別利益は、前年度に発生した固定資産売却益がなかったことにより、22,618,960円減少（皆減）している。

ク 以上の結果、純利益は、41,555,728円減少（減少率39.3%）している。

ケ 営業収益に対する純利益の割合は78.7%で、6.2ポイント低下している。

（参考）



(3) 経営成績の推移

過去5か年度における企業資産運用事業の経営成績は、次表のとおりである。

なお、平成23年度における純利益は、営業収益の実績減等のため、企業庁総合経営計画（後期6カ年）（平成23年3月改定）の計画数値を下回っている。

区 分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
営業収益	金額 千円	137,174	144,740	145,209	124,443	81,375
	指数	100.0	105.5	105.9	90.7	59.3
営業費用	金額 千円	41,232	42,721	36,645	61,712	36,959
	指数	100.0	103.6	88.9	149.7	89.6
営業費用のうち減価償却費	金額 千円	14,896	12,153	12,153	12,153	12,153
	指数	100.0	81.6	81.6	81.6	81.6
営業利益	金額 千円	95,942	102,019	108,564	62,731	44,416
	指数	100.0	106.3	113.2	65.4	46.3
営業収益対営業費用比率（％） $\frac{(\text{営業収益})}{(\text{営業費用})} \times 100$		332.7	338.8	396.3	201.7	220.2
経常利益	金額 千円	117,174	125,552	127,957	83,020	64,083
	指数	100.0	107.2	109.2	70.9	54.7
経常収支比率（％） $\frac{(\text{営業収益}+\text{営業外収益})}{(\text{営業費用}+\text{営業外費用})} \times 100$		384.2	393.9	449.2	233.7	273.4
当期純利益	金額 千円	138,208	88,152	127,957	105,639	64,083
	指数	100.0	63.8	92.6	76.4	46.4
総収益対総費用比率（％） $\frac{(\text{総収益})}{(\text{総費用})} \times 100$		435.2	210.0	449.2	270.2	273.4

（注） 23年度企業庁総合経営計画（後期6カ年）における純利益 92百万円

ア 前年度に引き続き、営業利益が生じており、営業収益対営業費用比率は、前年度と比較して18.5ポイント上昇している。

イ 経常収支比率は、各年度とも100%を上回っており、前年度と比較して39.7ポイント上昇している。

ウ 総収益対総費用比率は、各年度とも100%を上回っており、前年度と比較して3.2ポイント上昇している。

(4) 剰余金及び剰余金処分

ア 剰余金計算書

	資 本 金		剰 益	
	自 己 資 本 金	利 益 積 立 金		他会計貸付金積立金
		利 益 積 立 金	他会計貸付金積立金	
前 年 度 末 残 高	円 22,373,409,038	円 730,731,391	円 29,313,824	
前 年 度 処 分 額	0	1,600,000	30,285,204	
議会の議決による処分額	0	0	30,285,204	
他会計貸付金積立金の積立	0	0	30,285,204	
法令による処分額	0	1,600,000	0	
利益積立金の積立	0	1,600,000	0	
処 分 後 残 高	22,373,409,038	732,331,391	59,599,028	
当 年 度 変 動 額	59,599,028	0	59,599,028	
他会計貸付金積立金からの組入	59,599,028	0	59,599,028	
当 年 度 純 利 益	0	0	0	
当 年 度 末 残 高	22,433,008,066	732,331,391	0	

利益剰余金の部

利益剰余金は805,365,924円で、この内訳は、利益積立金732,331,391円、建設改良積立金8,951,602円及び当年度末処分利益剰余金64,082,931円である。

(ア) 利益積立金

利益積立金は、前年度末残高730,731,391円に、前年度の剰余金処分による1,600,000円を繰り入れたものである。

(イ) 建設改良積立金

建設改良積立金は、前年度末残高と同額である。

(ウ) 未処分利益剰余金

未処分利益剰余金は、前年度末残高31,885,204円を他会計貸付金積立金に30,285,204円、

余 金			資 本 合 計
剰	余	金	
建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
円 8,951,602	円 31,885,204	円 800,882,021	円 23,174,291,059
0	31,885,204	0	0
0	30,285,204	0	0
0	30,285,204	0	0
0	1,600,000	0	0
0	1,600,000	0	0
8,951,602	(繰越利益剰余金) 0	800,882,021	23,174,291,059
0	64,082,931	4,483,903	64,082,931
0	0	59,599,028	0
0	64,082,931	64,082,931	64,082,931
8,951,602	(当年度未処分利益剰余金) 64,082,931	805,365,924	23,238,373,990

利益積立金に1,600,000円、それぞれ積み立てたことにより、当年度純利益64,082,931円が当年度の残高となっている。

イ 剰余金処分計算書(案)

当年度未処分利益剰余金は64,082,931円で、この処分としては次年度以降の資本的支出の財源を確保するため、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき議会の議決を経て、他会計貸付金積立金として全額を積み立てることとしている。

4 財政状態

当年度末の財政状態は、次表及び別表第17「比較貸借対照表」〔112頁〕のとおりである。

貸借対照表

資 産		負 債 及 び 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	円 729,908,663	固 定 負 債	円 247,980,370
運 用 資 産	18,494,960,750	流 動 負 債	51,373,423
流 動 資 産	4,312,858,370	資 本 金	22,433,008,066
		剰 余 金	805,365,924
合 計	23,537,727,783	合 計	23,537,727,783

(1) 固 定 資 産

固定資産は729,908,663円で、この内訳は、有形固定資産729,833,923円及び無形固定資産74,740円である。

ア 有形固定資産

有形固定資産は、土地418,724,804円、建物296,500,531円及び構築物14,608,588円である。

(2) 運 用 資 産

運用資産は18,494,960,750円で、全額が他会計に対して貸し付けた長期貸付金である。

(3) 流 動 資 産

流動資産は4,312,858,370円で、この内訳は、現金預金113,267,686円、未収金30,684円、有価証券2,199,560,000円及びその他流動資産2,000,000,000円である。

ア 現金預金

現金預金は、全額が別段預金である。

イ 未収金

未収金は、全額が営業外未収金である。

ウ 有価証券

有価証券は、短期の資金運用を図るため現先取引契約に基づき購入した債券である。

エ その他流動資産

その他流動資産は、全額が兵庫県住宅供給公社債である。

(4) 固定負債

固定負債は引当金247,980,370円で、この内訳は、修繕引当金137,447,970円及び退職給与引当金110,532,400円である。

修繕引当金は、補修引当金106,568,028円及び修繕引当金30,879,942円である。

補修引当金は、売却済み資産について費用及び売却益を平準化するために土地売却益を基礎として算定した額を引き当てたものであり、前年度末残高と同額である。

修繕引当金は、前年度末残高28,548,710円に当年度修繕費執行残額2,331,232円を加えたものである。

退職給与引当金は、前年度末残高110,559,348円から当年度取崩額26,948円を差し引いたものである。

(5) 流動負債

流動負債は51,373,423円で、この内訳は、未払金1,254,120円及びその他流動負債50,119,303円である。

ア 未払金

未払金は、営業未払金251,320円及び未払消費税1,002,800円である。

イ その他流動負債

その他流動負債は、公金事務取扱いの担保として提供を受けた現金等の預り金50,119,303円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は1,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(6) 資本金

資本金は22,433,008,066円で、全額が自己資本金であり、前年度末残高22,373,409,038円に他会計貸付金積立金からの組入資本金59,599,028円を加えたものである。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
自己資本構成比率(%) $\frac{\text{(自己資本金+剰余金)}}{\text{(負債+資本)}} \times 100$	98.6	98.6	98.6	98.7	98.7
固定資産構成比率(%) $\frac{\text{(固定資産)}}{\text{(固定資産+運用資産+流動資産)}} \times 100$	3.8	3.6	3.5	3.2	3.1
固定比率(%) $\frac{\text{(固定資産)}}{\text{(自己資本金+剰余金)}} \times 100$	3.9	3.6	3.5	3.2	3.1
固定資産対長期資本比率(%) $\frac{\text{(固定資産)}}{\text{(資本金+剰余金+固定負債)}} \times 100$	3.8	3.6	3.5	3.2	3.1
流動比率(%) $\frac{\text{(流動資産)}}{\text{(流動負債)}} \times 100$	4,797.0	4,721.4	5,303.7	6,651.6	8,395.1

5 資金収支

資金収支の状況は、別表第18「資金収支比較表」〔113頁〕のとおりである。

当年度は、受入資金総額31,321,074,565円（前年度からの繰越額1,314,328,178円を含む。）

に対し、支払資金総額は31,207,806,879円で、差引き113,267,686円の資金残高となっている。

資金残高は、全額が別段預金である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

比較損益計算書

兵庫県病院事業会計

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	対前年度比較		医業収益に対する割合		
			(A) - (B)	(A) (B) × 100	平成 23年度	平成 22年度	平成 21年度
	円	円	円	%	%	%	%
1 県立病院事業							
(1) 医業収益							
入 院 収 益	58,209,737,956	56,068,365,606	2,141,372,350	103.8			
外 来 収 益	21,076,452,268	20,213,865,853	862,586,415	104.3			
そ の 他 医 業 収 益	1,806,142,885	1,733,057,585	73,085,300	104.2			
計	81,092,333,109	78,015,289,044	3,077,044,065	103.9	100.0	100.0	100.0
(2) 医業費用							
給 与 費	50,561,961,120	48,884,307,946	1,677,653,174	103.4			
材 料 費	23,641,236,553	23,233,926,129	407,310,424	101.8			
経 費	10,924,021,295	10,501,637,257	422,384,038	104.0			
減 価 償 却 費	3,260,977,147	3,259,350,334	1,626,813	100.0			
資 産 減 耗 費	133,024,277	119,052,313	13,971,964	111.7			
研 究 研 修 費	494,143,893	430,526,980	63,616,913	114.8			
計	89,015,364,285	86,428,800,959	2,586,563,326	103.0	109.8	110.8	112.9
医業損失 (2) - (1)	7,923,031,176	8,413,511,915	490,480,739	94.2	9.8	10.8	12.9
(3) 医業外収益							
受 取 利 息 ・ 配 当 金	3,448,004	68,452	3,379,552	5,037.1			
負 担 金 及 び 補 助 金	11,708,160,600	11,473,529,998	234,630,602	102.0			
患 者 外 給 食 収 益	37,136,138	37,993,589	857,451	97.7			
そ の 他 医 業 外 収 益	724,567,296	642,613,306	81,953,990	112.8			
計	12,473,312,038	12,154,205,345	319,106,693	102.6	15.4	15.6	15.4
(4) 医業外費用							
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,102,295,445	1,345,518,654	243,223,209	81.9			
繰 延 勘 定 償 却	173,126,720	170,546,374	2,580,346	101.5			
修 学 資 金 償 却 費	4,500,000	4,033,300	466,700	111.6			
患 者 外 給 食 材 料 費	30,420,803	30,390,412	30,391	100.1			
医 業 外 雑 損 失	1,719,134,189	1,673,659,390	45,474,799	102.7			
徴 収 不 能 引 当 損	57,977,294	82,440,368	24,463,074	70.3			
計	3,087,454,451	3,306,588,498	219,134,047	93.4	3.8	4.2	4.3
経常損益 ((1) + (3)) - ((2) + (4))	1,462,826,411	434,104,932	1,028,721,479	337.0	1.8	0.6	1.8
(5) 特別利益							
過 年 度 損 益 修 正 益	46,396,103	19,139,642	27,256,461	242.4			
そ の 他 特 別 利 益	27,364,955	25,336,829	2,028,126	108.0			
計	73,761,058	44,476,471	29,284,587	165.8	0.1	0.1	0.6
(6) 特別損失							
固 定 資 産 売 却 損	177,300	182,526	5,226	97.1			
過 年 度 損 益 修 正 損	104,854,142	93,746,719	11,107,423	111.8			
そ の 他 特 別 損 失	318,193,758	24,018,006	294,175,752	1,324.8			
計	423,225,200	117,947,251	305,277,949	358.8	0.5	0.2	1.7
(純 損 益) [A] ((1) + (3) + (5)) - ((2) + (4) + (6))	1,113,362,269	360,634,152	752,728,117	308.7	1.4	0.5	2.9

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	対前年度比較		医業収益に対する割合			
			(A) - (B)	(A) (B) × 100	平成 23年度	平成 22年度	平成 21年度	
	円	円	円	%	%	%	%	
2 粒子線医療センター事業								
(7) 医業 収益	入 院 収 益	1,266,484,622	1,379,506,024	113,021,402	91.8			
	外 来 収 益	829,209,275	812,698,224	16,511,051	102.0			
	そ の 他 医 業 収 益	53,227,947	58,987,626	5,759,679	90.2			
	計	2,148,921,844	2,251,191,874	102,270,030	95.5	100.0	100.0	100.0
(8) 医業 費用	給 与 費	554,987,618	473,505,112	81,482,506	117.2			
	材 料 費	77,816,325	70,053,029	7,763,296	111.1			
	経 費	1,169,283,919	1,121,502,375	47,781,544	104.3			
	減 価 償 却 費	486,442,738	499,563,254	13,120,516	97.4			
	資 産 減 耗 費	2,531,810	282,962	2,248,848	894.8			
	研 究 研 修 費	5,459,924	5,425,002	34,922	100.6			
	計	2,296,522,334	2,170,331,734	126,190,600	105.8	106.9	96.4	105.9
医業損益 (7) - (8)		147,600,490	80,860,140	228,460,630	-	6.9	3.6	5.9
(9) 医業外 収益	受 取 利 息 ・ 配 当 金	251,571	3,678	247,893	6,839.9			
	負 担 金 及 び 補 助 金	583,118,000	591,872,000	8,754,000	98.5			
	そ の 他 医 業 外 収 益	10,318,434	10,637,072	318,638	97.0			
	計	593,688,005	602,512,750	8,824,745	98.5	27.6	26.8	28.4
(10) 医業外 費用	支払利息及び企業債取扱諸費	356,327,221	372,355,976	16,028,755	95.7			
	繰 延 勘 定 償 却	64,371,830	64,162,622	209,208	100.3			
	医 業 外 雑 損 失	62,077,350	58,906,233	3,171,117	105.4			
	計	482,776,401	495,424,831	12,648,430	97.4	22.5	22.0	24.4
経常損益 ((7)+(9)) - ((8)+(10))		36,688,886	187,948,059	224,636,945	-	1.7	8.3	1.8
(11) 特別 利益	過 年 度 損 益 修 正 益	26,259	0	26,259	-	0.0	0.0	0.2
(12) 特別 損失	過 年 度 損 益 修 正 損 等	63,156	30,905	32,251	204.4	0.0	0.0	0.9
(純損益) [B] ((7)+(9)+(11)) - ((8)+(10)+(12))		36,725,783	187,917,154	224,642,937	-	1.7	8.3	1.7
3 兵庫県災害医療センター事業								
(13) 医業 収益	入 院 収 益	1,261,579,161	1,349,041,264	87,462,103	93.5			
	外 来 収 益	65,634,215	99,861,865	34,227,650	65.7			
	そ の 他 医 業 収 益	7,438,446	6,819,623	618,823	109.1			
	計	1,334,651,822	1,455,722,752	121,070,930	91.7	100.0	100.0	100.0
(14) 医業 費用	給 与 費	100,324,298	56,384,712	43,939,586	177.9			
	経 費	1,795,528,085	1,907,716,042	112,187,957	94.1			
	計	1,895,852,383	1,964,100,754	68,248,371	96.5	142.0	134.9	134.1
医業損失 (14) - (13)		561,200,561	508,378,002	52,822,559	110.4	42.0	34.9	34.1
(15) 医業外 収益	負 担 金 及 び 補 助 金	462,696,213	531,239,000	68,542,787	87.1			
	そ の 他 医 業 外 収 益	38,242,925	38,003,998	238,927	100.6			
	計	500,939,138	569,242,998	68,303,860	88.0	37.5	39.1	41.9
(16) 医業外 費用	支払利息及び企業債取扱諸費	41,703,733	42,542,499	838,766	98.0			
	繰 延 勘 定 償 却	10,528,541	10,146,365	382,176	103.8			
	医 業 外 雑 損 失	15,942,960	17,614,566	1,671,606	90.5			
	徴 収 不 能 引 当 損	8,359,387	2,266,846	6,092,541	368.8			
計	76,534,621	72,570,276	3,964,345	105.5	5.7	5.0	5.7	
経常損益 ((13)+(15)) - ((14)+(16))		136,796,044	11,705,280	125,090,764	1,168.7	10.2	0.8	2.1
(17) 特別 利益	過 年 度 損 益 修 正 益	3,385,264	2,052,412	1,332,852	164.9	0.3	0.1	0.0
(18) 特別 損失	過 年 度 損 益 修 正 損	0	2,880,940	2,880,940	-	0.0	0.2	0.3
(純損益) [C] ((13)+(15)+(17)) - ((14)+(16)+(18))		133,410,780	12,533,808	120,876,972	1,064.4	10.0	0.9	1.8

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	対前年度比較		医業収益に対する割合		
			(A) - (B)	(A) (B) × 100	平成 23年度	平成 22年度	平成 21年度
	円	円	円	%	%	%	%
4 リハビリテーション病院事業							
(19) 給 与 費	57,286,228	-	57,286,228	-			
医業費 用 経 費	618,374,738	-	618,374,738	-			
計	675,660,966	-	675,660,966	-	0.0	-	-
医業損失 (19)	675,660,966	-	675,660,966	-	0.0	-	-
(20) 負 担 金 及 び 補 助 金	791,691,879	-	791,691,879	-			
医業外 収益 その他医業外収益	3,928,719	-	3,928,719	-			
計	795,620,598	-	795,620,598	-	0.0	-	-
(21) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	70,614,125	-	70,614,125	-			
医業外 費用 繰 延 勘 定 償 却	18,623,206	-	18,623,206	-			
医 業 外 雑 損 失	30,722,301	-	30,722,301	-			
計	119,959,632	-	119,959,632	-	0.0	-	-
経常損益 (20)-((19)+(21))	0	-	0	-	0.0	-	-
(純損益) [D] (20)-(19)-(21)	0	-	0	-	0.0	-	-
(22) 看 護 専 門 学 校 収 益	269,687,720	319,717,584	50,029,864	84.4			
附帯事 業収益 東洋医学研究事業収益	114,864,554	88,791,204	26,073,350	129.4			
計	384,552,274	408,508,788	23,956,514	94.1	0.5	0.5	0.5
(23) 看 護 専 門 学 校 費 用	265,990,206	297,740,452	31,750,246	89.3			
附帯事 業費用 東洋医学研究事業費用	115,586,701	87,162,212	28,424,489	132.6			
計	381,576,907	384,902,664	3,325,757	99.1	0.5	0.5	0.5
当年度純損益 [A] + [B] + [C] + [D] + (22) - (23)	946,201,073	559,623,622	386,577,451	169.1	1.1	0.7	2.8
前年度繰越欠損金	82,405,649,784	82,965,273,406	559,623,622	99.3	-	-	-
当年度未処理欠損金	81,459,448,711	82,405,649,784	946,201,073	98.9	-	-	-

(参考) 病院事業の計(再掲)

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	対前年度比較		医業収益に対する割合		
			(A) - (B)	(A) (B) × 100	平成 23年度	平成 22年度	平成 21年度
	円	円	円	%	%	%	%
医業収益 [a] (1)+(7)+(13)	84,575,906,775	81,722,203,670	2,853,703,105	103.5	100.0	100.0	100.0
医業費用 [b] (2)+(8)+(14)+(19)	93,883,399,968	90,563,233,447	3,320,166,521	103.7	111.0	110.8	113.1
医業損失 [b] - [a]	9,307,493,193	8,841,029,777	466,463,416	105.3	11.0	10.8	13.1
医業外収益 [c] (3)+(9)+(15)+(20)	14,363,559,779	13,325,961,093	1,037,598,686	107.8	17.0	16.3	16.2
医業外費用 [d] (4)+(10)+(16)+(21)	3,766,725,105	3,874,583,605	107,858,500	97.2	4.5	4.7	4.9
経常損益 ([a]+[c]) - ([b]+[d])	1,289,341,481	610,347,711	678,993,770	211.2	1.5	0.7	1.8
特別利益 [e] (5)+(11)+(17)	77,172,581	46,528,883	30,643,698	165.9	0.1	0.1	0.6
特別損失 [f] (6)+(12)+(18)	423,288,356	120,859,096	302,429,260	350.2	0.5	0.1	1.6
附帯事業収益 [g]	384,552,274	408,508,788	23,956,514	94.1	0.5	0.5	0.5
附帯事業費用 [h]	381,576,907	384,902,664	3,325,757	99.1	0.5	0.5	0.5
当期純損益 ([a]+[c]+[e]) - ([b]+[d]+[f])+[g]-[h]	946,201,073	559,623,622	386,577,451	169.1	1.1	0.7	2.8

別表第2

病 院 別

区 分		尼崎病院	塚口病院	西宮病院	加古川医療 センター	淡路病院	光風病院	柏原病院
(1) 医 業 収 益	入 院 収 益	円 10,349,809,670	円 3,730,355,282	円 6,437,952,844	円 6,207,257,648	円 7,319,427,935	円 1,355,638,261	円 1,633,588,654
	外 来 収 益	3,646,925,224	1,384,189,507	2,166,586,148	2,010,157,214	2,068,535,704	514,146,308	652,525,858
	その他医業収益	337,435,553	116,486,485	255,024,861	285,961,920	87,288,970	6,455,736	45,892,261
	計	14,334,170,447	5,231,031,274	8,859,563,853	8,503,376,782	9,475,252,609	1,876,240,305	2,332,006,773
	医業費用に 対する割合	100.2 %	86.7 %	94.8 %	90.7 %	92.6 %	54.2 %	57.1 %
(2) 医 業 費 用	給 与 費	7,561,808,503	3,945,501,041	5,575,376,148	5,246,212,745	6,271,159,079	2,462,436,688	2,719,605,299
	材 料 費	4,510,371,485	1,060,792,529	2,061,131,939	2,212,279,493	2,544,836,096	420,615,473	515,538,368
	経 費	1,781,386,429	802,000,156	1,228,559,007	1,277,455,767	1,169,702,996	345,653,839	623,988,029
	減 価 償 却 費	366,751,746	184,193,806	416,704,943	597,729,874	201,584,083	196,621,109	207,785,963
	資 産 減 耗 費	12,373,082	6,557,987	23,120,721	1,116,945	6,654,158	18,997,323	4,002,308
	研 究 研 修 費	77,426,076	34,771,471	38,401,127	39,903,672	36,681,795	17,160,262	15,721,156
	計	14,310,117,321	6,033,816,990	9,343,293,885	9,374,698,496	10,230,618,207	3,461,484,694	4,086,641,123
	医業収益に 対する割合	99.8 %	115.3 %	105.5 %	110.2 %	108.0 %	184.5 %	175.2 %
医業損失 (2) - (1)		24,053,126	802,785,716	483,730,032	871,321,714	755,365,598	1,585,244,389	1,754,634,350
	医業収益に 対する割合	0.2 %	15.3 %	5.5 %	10.2 %	8.0 %	84.5 %	75.2 %
(3) 医 業 外 収 益	受 取 利 息 ・ 配 当 金	1,679,608	0	0	0	96,189	0	0
	負 担 金 及 び 補 助 金	1,260,069,000	587,955,000	1,128,226,000	1,311,799,000	1,296,465,000	1,415,260,050	778,951,000
	患者外給食収益	927,979	8,661,798	684,447	1,204,067	24,675	7,223,457	8,776,651
	そ の 他 医 業 外 収 益	104,020,419	73,217,566	84,653,208	61,238,095	77,872,795	25,318,632	33,811,408
	計	1,366,697,006	669,834,364	1,213,563,655	1,374,241,162	1,374,458,659	1,447,802,139	821,539,059
	医業収益に 対する割合	9.5 %	12.8 %	13.7 %	16.2 %	14.5 %	77.2 %	35.2 %
(4) 医 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	37,074,932	14,460,893	256,816,339	311,519,202	61,824,572	134,328,243	20,528,588
	繰 延 勘 定 償 却	20,089,486	11,442,020	27,304,200	11,309,312	13,143,629	11,699,903	11,481,042
	修 学 資 金 償 却 費	0	0	2,600,000	0	0	0	0
	患 者 外 給 食 材 料 費	927,979	7,335,352	684,493	1,204,130	24,674	5,957,119	6,062,689
	医 業 外 雑 損 失	311,750,624	90,852,856	160,412,403	172,960,416	184,194,632	41,165,538	56,648,723
	徴 収 不 能 引 当 損	3,383,094	5,990,110	11,576,411	2,887,411	7,005,757	687,320	3,012,048
	計	373,226,115	130,081,231	459,393,846	499,880,471	266,193,264	193,838,123	97,733,090
	医業収益に 対する割合	2.6 %	2.5 %	5.2 %	5.9 %	2.8 %	10.3 %	4.2 %
経 常 損 益 (1) + (3) - ((2) + (4))		1,017,524,017	263,032,583	270,439,777	3,038,977	352,899,797	331,280,373	1,030,828,381
	医業収益に 対する割合	7.1 %	5.0 %	3.1 %	0.0 %	3.7 %	17.7 %	44.2 %

損 益 計 算 書

兵庫県病院事業会計

こども病院	がんセンター	姫路循環器病センター	計	粒子線医療センター	兵庫県災害医療センター	リハビリテーション中央病院	リハビリテーション西播磨病院	合 計
円	円	円	円	円	円	円	円	円
7,048,730,476	6,545,730,995	7,581,246,191	58,209,737,956	1,266,484,622	1,261,579,161	0	0	60,737,801,739
1,691,058,440	4,898,160,322	2,044,167,543	21,076,452,268	829,209,275	65,634,215	0	0	21,971,295,758
106,696,119	403,006,814	161,894,166	1,806,142,885	53,227,947	7,438,446	0	0	1,866,809,278
8,846,485,035	11,846,898,131	9,787,307,900	81,092,333,109	2,148,921,844	1,334,651,822	0	0	84,575,906,775
86.7 %	99.5 %	97.1 %	91.1 %	93.6 %	70.4 %	-	-	90.1 %
6,199,158,898	5,712,826,390	4,867,876,329	50,561,961,120	554,987,618	100,324,298	33,873,041	23,413,187	51,274,559,264
2,089,791,716	4,418,223,801	3,807,655,653	23,641,236,553	77,816,325	0	0	0	23,719,052,878
1,350,937,919	1,335,291,876	1,009,045,277	10,924,021,295	1,169,283,919	1,795,528,085	397,358,976	221,015,762	14,507,208,037
483,749,184	294,361,934	311,494,505	3,260,977,147	486,442,738	0	0	0	3,747,419,885
22,258,038	13,017,125	24,926,590	133,024,277	2,531,810	0	0	0	135,556,087
52,355,450	127,134,934	54,587,950	494,143,893	5,459,924	0	0	0	499,603,817
10,198,251,205	11,900,856,060	10,075,586,304	89,015,364,285	2,296,522,334	1,895,852,383	431,232,017	244,428,949	93,883,399,968
115.3 %	100.5 %	102.9 %	109.8 %	106.9 %	142.0 %	-	-	111.0 %
1,351,766,170	53,957,929	288,278,404	7,923,031,176	147,600,490	561,200,561	431,232,017	244,428,949	9,307,493,193
15.3 %	0.5 %	2.9 %	9.8 %	6.9 %	42.0 %	-	-	11.0 %
0	199,777	1,472,430	3,448,004	251,571	0	0	0	3,699,575
1,764,790,000	1,063,643,000	1,101,002,550	11,708,160,600	583,118,000	462,696,213	503,867,875	287,717,418	13,545,560,106
496,674	9,136,390	0	37,136,138	0	0	0	0	37,136,138
112,378,772	91,483,173	60,573,228	724,567,296	10,318,434	38,242,925	3,928,719	106,586	777,163,960
1,877,665,446	1,164,462,340	1,163,048,208	12,473,312,038	593,688,005	500,939,138	507,796,594	287,824,004	14,363,559,779
21.2 %	9.8 %	11.9 %	15.4 %	27.6 %	37.5 %	-	-	17.0 %
159,781,277	80,912,961	25,048,438	1,102,295,445	356,327,221	41,703,733	44,777,020	25,837,105	1,570,940,524
27,208,911	19,747,171	19,701,046	173,126,720	64,371,830	10,528,541	12,110,715	6,512,491	266,650,297
0	1,900,000	0	4,500,000	0	0	0	0	4,500,000
496,665	7,727,702	0	30,420,803	0	0	0	0	30,420,803
176,789,611	284,556,140	239,803,246	1,719,134,189	62,077,350	15,942,960	19,676,842	11,045,459	1,827,876,800
12,011,849	7,041,002	4,382,292	57,977,294	0	8,359,387	0	0	66,336,681
376,288,313	401,884,976	288,935,022	3,087,454,451	482,776,401	76,534,621	76,564,577	43,395,055	3,766,725,105
4.3 %	3.4 %	3.0 %	3.8 %	22.5 %	5.7 %	-	-	4.5 %
149,610,963	708,619,435	585,834,782	1,462,826,411	36,688,886	136,796,044	0	0	1,289,341,481
1.7 %	6.0 %	6.0 %	1.8 %	1.7 %	10.2 %	-	-	1.5 %

区 分		尼崎病院	塚口病院	西宮病院	加古川医療 センター	淡路病院	光風病院	柏原病院
(5) 特別利益	固定資産売却益	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0
	過年度損益修正益	2,369,225	3,488,250	3,952,778	28,878,246	3,376,650	821,299	2,006,020
	その他特別利益	0	5,243,268	7,084,375	2,034,342	3,320,000	553,691	0
	計	2,369,225	8,731,518	11,037,153	30,912,588	6,696,650	1,374,990	2,006,020
	医業収益に対する割合	0.0%	0.2%	0.1%	0.4%	0.1%	0.1%	0.1%
(6) 特別損失	固定資産売却損	0	0	0	0	0	127,500	49,800
	過年度損益修正損	5,448,513	6,023,200	22,861,229	28,153,945	8,553,525	1,396,175	4,894,373
	その他特別損失	217,924	3,851,140	5,538,385	2,483,558	6,285,456	291,450,501	161,818
	計	5,666,437	9,874,340	28,399,614	30,637,503	14,838,981	292,974,176	5,105,991
	医業収益に対する割合	0.0%	0.2%	0.3%	0.4%	0.2%	15.6%	0.2%
(純損益) ((1) + (3) + (5)) - ((2) + (4) + (6))	[1,014,226,805]	[264,175,405]	[253,077,316]	[3,314,062]	[344,757,466]	[622,879,559]	[1,033,928,352]	
医業収益に対する割合	[7.1%]	[5.1%]	[2.9%]	[0.0%]	[3.6%]	[33.2%]	[44.3%]	
(7) 附帯事業収益	看護専門学校収益					122,189,403		147,498,317
	東洋医学研究 事業収益	114,864,554						
	計	114,864,554				122,189,403		147,498,317
	医業収益に対する割合	0.8%	-	-	-	1.3%	-	6.3%
(8) 附帯事業費用	看護専門学校費用					119,940,597		146,049,609
	東洋医学研究 事業費用	115,586,701						
	計	115,586,701				119,940,597		146,049,609
	医業収益に対する割合	0.8%	-	-	-	1.3%	-	6.3%
当年度純損益 ((1) + (3) + (5) + (7)) - ((2) + (4) + (6) + (8))	1,013,504,658	264,175,405	253,077,316	3,314,062	347,006,272	622,879,559	1,032,479,644	
医業収益に対する割合	7.1%	5.1%	2.9%	0.0%	3.7%	33.2%	44.3%	
前年度繰越利益剰余金	49,673,807	4,714,242,452	13,897,652,334	13,025,077,925	5,886,248,101	11,552,422,441	10,472,598,475	
当年度未処分利益剰余金	963,830,851	4,978,417,857	13,644,575,018	13,021,763,863	5,539,241,829	12,175,302,000	11,505,078,119	

こども病院	がんセンター	姫路循環器病 センター	計	粒子線医療 センター	兵庫県災害 医療センター	リハビリテーション 中央病院	リハビリテーション 西播磨病院	合計
円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0
26,267	242,267	1,235,101	46,396,103	26,259	3,385,264	0	0	49,807,626
0	753,000	8,376,279	27,364,955	0	0	0	0	27,364,955
26,267	995,267	9,611,380	73,761,058	26,259	3,385,264	0	0	77,172,581
0.0 %	0.0 %	0.1 %	0.1 %	0.0 %	0.3 %	-	-	0.1 %
0	0	0	177,300	0	0	0	0	177,300
25,132,539	2,253,871	136,772	104,854,142	1,337	0	0	0	104,855,479
961,818	461,818	6,781,340	318,193,758	61,819	0	0	0	318,255,577
26,094,357	2,715,689	6,918,112	423,225,200	63,156	0	0	0	423,288,356
0.3 %	0.0 %	0.1 %	0.5 %	0.0 %	-	-	-	0.5 %
(123,542,873)	(706,899,013)	(588,528,050)	(1,113,362,269)	(36,725,783)	(133,410,780)	(0)	(0)	(943,225,706)
(1.4 %)	(6.0 %)	(6.0 %)	(1.4 %)	(1.7 %)	(10.0 %)	(-)	(-)	(1.1 %)
			269,687,720					269,687,720
			114,864,554					114,864,554
			384,552,274					384,552,274
-	-	-	0.5 %	-	-	-	-	0.5 %
			265,990,206					265,990,206
			115,586,701					115,586,701
			381,576,907					381,576,907
-	-	-	0.5 %	-	-	-	-	0.5 %
123,542,873	706,899,013	588,528,050	1,116,337,636	36,725,783	133,410,780	0	0	946,201,073
1.4 %	6.0 %	6.0 %	1.4 %	1.7 %	10.0 %	-	-	1.1 %
12,843,941,747	8,618,800,215	1,287,023,543	79,773,633,954	2,786,896,221	154,880,391			82,405,649,784
12,720,398,874	7,911,901,202	1,875,551,593	78,657,296,318	2,823,622,004	21,469,611	0	0	81,459,448,711

比較貸借対照表

兵庫県病院事業会計

区 分	平成23年度		平成22年度		対前年度比較		構成比の 増減() (B)-(D) ポイント
	金 額 (A) 円	構成比 (B) %	金 額 (C) 円	構成比 (D) %	(A) - (C) 円	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ %	
資 産	127,297,499,693	86.0	125,055,373,016	87.6	2,242,126,677	101.8	1.6
固定資産							
有形固定資産	126,815,383,574	85.7	124,622,929,017	87.3	2,192,454,557	101.8	1.6
無形固定資産	54,636,319	0.0	58,845,499	0.0	4,209,180	92.8	0.0
投 資	427,479,800	0.3	373,598,500	0.3	53,881,300	114.4	0.0
流動資産	16,838,746,701	11.4	13,911,667,715	9.7	2,927,078,986	121.0	1.7
現金預金	297,616,687	0.2	211,710,566	0.1	85,906,121	140.6	0.1
未 収 金	14,258,578,403	9.6	13,307,740,386	9.3	950,838,017	107.1	0.3
貯 蔵 品	376,645,829	0.3	387,358,357	0.3	10,712,528	97.2	0.0
前 払 費 用	3,945,527	0.0	3,044,666	0.0	900,861	129.6	0.0
前 払 金	1,117,830	0.0	779,740	0.0	338,090	143.4	0.0
その他流動資産	1,900,842,425	1.3	1,034,000	0.0	1,899,808,425	183,833.9	1.3
繰延勘定	3,941,145,014	2.6	3,862,942,652	2.7	78,202,362	102.0	0.1
控除対象外消費税額	3,941,145,014	2.6	3,862,942,652	2.7	78,202,362	102.0	0.1
合 計	148,077,391,408	100.0	142,829,983,383	100.0	5,247,408,025	103.7	-
負 債							
固定負債	4,666,000,000	3.2	3,888,000,000	2.7	778,000,000	120.0	0.5
企業債	1,596,000,000	1.1	2,388,000,000	1.6	792,000,000	66.8	0.5
他会計借入金	1,500,000,000	1.0	1,500,000,000	1.1	0	100.0	0.1
引 当 金	1,570,000,000	1.1	0	0.0	1,570,000,000	-	1.1
流動負債	12,571,008,507	8.5	11,399,656,766	8.0	1,171,351,741	110.3	0.5
一時借入金	0	0.0	3,300,000,000	2.3	3,300,000,000	0.0	2.3
未 払 金	11,999,073,602	8.1	7,570,849,542	5.3	4,428,224,060	158.5	2.8
未 払 費 用	99,392,140	0.1	108,326,382	0.1	8,934,242	91.8	0.0
その他流動負債	472,542,765	0.3	420,480,842	0.3	52,061,923	112.4	0.0
資 本							
資本金	100,465,272,821	67.8	101,209,559,209	70.9	744,286,388	99.3	3.1
自己資本金	12,241,510,366	8.2	12,068,524,366	8.4	172,986,000	101.4	0.2
借入資本金	88,223,762,455	59.6	89,141,034,843	62.5	917,272,388	99.0	2.9
剰余金	30,375,110,080	20.5	26,332,767,408	18.4	4,042,342,672	115.4	2.1
資本剰余金	111,834,558,791	75.5	108,738,417,192	76.1	3,096,141,599	102.8	0.6
欠 損 金	81,459,448,711	55.0	82,405,649,784	57.7	946,201,073	98.9	2.7
合 計	148,077,391,408	100.0	142,829,983,383	100.0	5,247,408,025	103.7	-

資金収支比較表

兵庫県病院事業会計

区 分		平成23年度 (E)	平成22年度 (F)	前年度に対する 増減()額 (E) - (F)	前年度に 対する割合 (E)/(F)
		円	円	円	%
収 入	病 院 事 業 収 入	69,138,755,625	67,003,927,931	2,134,827,694	103.2
	粒子線医療センター事業収入	2,042,838,619	2,115,549,388	72,710,769	96.6
	災害医療センター事業収入	1,195,465,706	1,289,557,132	94,091,426	92.7
	リハビリテーション病院 事業 収 益	918,374	0	918,374	-
	前 年 度 未 収 金	12,502,706,688	11,912,580,862	590,125,826	105.0
	一 時 借 入 金	50,300,000,000	52,200,000,000	1,900,000,000	96.4
	一 般 会 計 出 資 金	172,986,000	210,399,000	37,413,000	82.2
	負 担 金 及 び 補 助 金	17,238,929,000	16,785,752,000	453,177,000	102.7
	企 業 債	6,649,300,000	14,173,100,000	7,523,800,000	46.9
	固 定 資 産 売 却 収 入	8,400	52,000	43,600	16.2
	投 資 返 還 金 収 入	44,412,431	34,577,312	9,835,119	128.4
	寄 附 金	3,000,000	67,496,407	64,496,407	4.4
	契 約 保 証 金 等	150,444,944	37,728,132	112,716,812	398.8
	国 庫 補 助 金	328,062,600	329,911,665	1,849,065	99.4
	他 会 計 借 入 金	0	152,605,000	152,605,000	0.0
	預 金 等 取 引	3,591,104,382	4,497,000,000	905,895,618	79.9
	他 会 計 貸 付 金 返 還	14,400,000,000	5,900,000,000	8,500,000,000	244.1
	前 年 度 繰 越 預 金	211,510,566	94,340,820	117,169,746	224.2
	附 帯 事 業 収 入	54,979,695	55,862,854	883,159	98.4
	計 (A)	178,025,423,030	176,860,440,503	1,164,982,527	100.7
支 出	病 院 事 業 費	80,192,694,672	81,536,097,024	1,343,402,352	98.4
	粒子線医療センター事業費	1,442,745,109	1,354,343,151	88,401,958	106.5
	災害医療センター事業費	1,761,794,855	1,840,887,365	79,092,510	95.7
	リハビリテーション病院 事業 費 用	772,242,957	0	772,242,957	-
	前 年 度 未 払 金	7,305,934,957	7,878,472,634	572,537,677	92.7
	建 設 改 良 費	3,975,869,859	13,044,444,116	9,068,574,257	30.5
	企 業 債 償 還 金	8,358,572,388	7,429,473,268	929,099,120	112.5
	投 資	112,349,580	53,453,000	58,896,580	210.2
	一 時 借 入 金 返 還	53,600,000,000	52,700,000,000	900,000,000	101.7
	契 約 保 証 金 返 還 等	20,038,343	57,095,039	37,056,696	35.1
	預 金 等 取 引	5,491,104,382	4,497,000,000	994,104,382	122.1
	他 会 計 貸 付 金	14,400,000,000	5,900,000,000	8,500,000,000	244.1
	附 帯 事 業 費	294,659,241	357,664,340	63,005,099	82.4
	計 (B)	177,728,006,343	176,648,929,937	1,079,076,406	100.6
当年度末預金残高 (C) (A)-(B))	297,416,687	211,510,566	85,906,121	140.6	
当年度末現金残高 (D)	200,000	200,000	0	100.0	
当年度末現金預金残高 (C)+(D)	297,616,687	211,710,566	85,906,121	140.6	

比較損益計算書

兵庫県水道用水供給事業会計

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	対前年度比較		営業収益に対する割合			
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	平成 23年度	平成 22年度	平成 21年度	
(1) 営業 収益	水道用水供給収益	13,569,036,504	15,231,167,022	1,662,130,518	89.1	%	%	%
	その他営業収益	321,322,107	320,622,828	699,279	100.2			
	計	13,890,358,611	15,551,789,850	1,661,431,239	89.3	100.0	100.0	100.0
(2) 営業 費用	原水費	1,247,313,781	1,009,802,990	237,510,791	123.5			
	浄水費	2,158,139,415	2,155,086,322	3,053,093	100.1			
	送水費	646,249,622	604,580,831	41,668,791	106.9			
	総係費	453,164,061	427,517,213	25,646,848	106.0			
	減価償却費	6,278,952,761	7,047,164,328	768,211,567	89.1			
	資産減耗損	39,659,932	36,159,416	3,500,516	109.7			
	その他営業費用	204,000	0	204,000	-			
	計	10,823,683,572	11,280,311,100	456,627,528	96.0	77.9	72.5	75.6
営業利益 (1) - (2)		3,066,675,039	4,271,478,750	1,204,803,711	71.8	22.1	27.5	24.4
(3) 営業 外収益	受取利息	56,021,633	58,709,926	2,688,293	95.4			
	一般会計補助金	76,531,000	94,784,000	18,253,000	80.7			
	雑収益	16,184,555	16,604,092	419,537	97.5			
	計	148,737,188	170,098,018	21,360,830	87.4	1.1	1.1	1.6
(4) 営業 外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	1,840,403,131	2,030,661,733	190,258,602	90.6			
	雑支出	856,542	878,957	22,415	97.4			
	計	1,841,259,673	2,031,540,690	190,281,017	90.6	13.3	13.1	15.6
経常利益 ((1)+(3))-((2)+(4))		1,374,152,554	2,410,036,078	1,035,883,524	57.0	9.9	15.5	10.3
(5) 特別損失	固定資産 除却損	72,997,902	446,929,962	373,932,060	16.3	0.5	2.9	0.4
当年度純利益 ((1)+(3))-((2)+(4)+(5))		1,301,154,652	1,963,106,116	661,951,464	66.3	9.4	12.6	9.9
当年度未処分利益剰余金		1,301,154,652	1,963,106,116	661,951,464	66.3	-	-	-

比較貸借対照表

兵庫県水道用水供給事業会計

区 分	平成23年度		平成22年度		対前年度比較		構成比の 増減() ポイント	
	金 額 (A)	構成比 (B)	金 額 (C)	構成比 (D)	(A) - (C)	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$		
資 産	固 定 資 産	233,952,299,667 円	93.8 %	239,540,146,728 円	93.3 %	5,587,847,061 円	97.7 %	0.5 ポイント
	有 形 固 定 資 産	205,441,233,162	82.4	210,011,949,842	81.8	4,570,716,680	97.8	0.6
	無 形 固 定 資 産	28,256,066,505	11.3	29,273,196,886	11.4	1,017,130,381	96.5	0.1
	投 資	255,000,000	0.1	255,000,000	0.1	0	100.0	0.0
	流 動 資 産	15,531,013,518	6.2	17,159,430,671	6.7	1,628,417,153	90.5	0.5
	現 金 預 金	11,384,913,588	4.6	10,031,696,614	3.9	1,353,216,974	113.5	0.7
	未 収 金	99,327,796	0.0	83,365,243	0.0	15,962,553	119.1	0.0
	有 価 証 券	0	0.0	2,999,400,000	1.2	2,999,400,000	0.0	1.2
	貯 蔵 品	46,772,134	0.0	44,968,814	0.0	1,803,320	104.0	0.0
	そ の 他 流 動 資 産	4,000,000,000	1.6	4,000,000,000	1.6	0	100.0	0.0
	合 計	249,483,313,185	100.0	256,699,577,399	100.0	7,216,264,214	97.2	-
負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	4,045,356,427	1.6	4,182,765,765	1.6	137,409,338	96.7	0.0
	引 当 金	4,029,237,677	1.6	4,147,030,161	1.6	117,792,484	97.2	0.0
	そ の 他 固 定 負 債	16,118,750	0.0	35,735,604	0.0	19,616,854	45.1	0.0
	流 動 負 債	1,291,245,663	0.5	1,681,287,088	0.7	390,041,425	76.8	0.2
	未 払 金	1,214,629,413	0.5	1,596,796,587	0.7	382,167,174	76.1	0.2
	未 払 費 用	73,577,772	0.0	80,686,650	0.0	7,108,878	91.2	0.0
	そ の 他 流 動 負 債	3,038,478	0.0	3,803,851	0.0	765,373	79.9	0.0
	資 本 金	164,966,317,262	66.1	172,863,434,034	67.3	7,897,116,772	95.4	1.2
	自 己 資 本 金	97,525,418,315	39.1	97,394,062,315	37.9	131,356,000	100.1	1.2
	借 入 資 本 金	67,440,898,947	27.0	75,469,371,719	29.4	8,028,472,772	89.4	2.4
	剰 余 金	79,180,393,833	31.8	77,972,090,512	30.4	1,208,303,321	101.5	1.4
資 本 剰 余 金	76,014,333,065	30.5	76,008,984,396	29.6	5,348,669	100.0	0.9	
利 益 剰 余 金	3,166,060,768	1.3	1,963,106,116	0.8	1,202,954,652	161.3	0.5	
合 計	249,483,313,185	100.0	256,699,577,399	100.0	7,216,264,214	97.2	-	

資金収支比較表

兵庫県水道用水供給事業会計

区 分		平成23年度 (C) 円	平成22年度 (D) 円	前年度に対する 増減()額 (C) - (D) 円	前年度に 対する割合 (C)/(D) %
収 入	水道用水供給事業収入	14,691,233,453	16,425,671,861	1,734,438,408	89.4
	固定資産売却代金	64,575	0	64,575	-
	企 業 債	33,100,000	0	33,100,000	-
	国 庫 補 助 金	34,606,000	0	34,606,000	-
	一 般 会 計 出 資 金	33,156,000	858,983,000	825,827,000	3.9
	建 設 諸 収 入	52,033,826	28,468,000	23,565,826	182.8
	前 年 度 未 収 金	83,365,243	48,362,270	35,002,973	172.4
	繰替運用満期元金	175,200,000,000	187,950,000,000	12,750,000,000	93.2
	有 価 証 券 売 却	11,598,337,400	26,093,878,600	14,495,541,200	44.4
	諸 税 等 預 り 金	113,690,755	124,966,412	11,275,657	91.0
	前 年 度 繰 越 金	10,031,696,614	403,232,373	9,628,464,241	2,487.8
	計 (A)	211,871,283,866	231,933,562,516	20,062,278,650	91.3
	支 出	水道用水供給事業費用	6,154,823,326	5,919,483,595	235,339,731
建 設 改 良 費		625,474,749	794,940,970	169,466,221	78.7
企 業 債 償 還 金		7,918,072,772	7,936,780,541	18,707,769	99.8
長期借入金償還金		143,500,000	0	143,500,000	-
前 年 度 未 払 金		1,677,483,267	1,171,679,770	505,803,497	143.2
繰替運用開始元金		175,200,000,000	187,950,000,000	12,750,000,000	93.2
貯 蔵 品		2,205,000	0	2,205,000	-
有 価 証 券 購 入		8,598,937,400	17,995,210,000	9,396,272,600	47.8
諸 税 等 納 付 金		165,873,764	133,771,026	32,102,738	124.0
計 (B)		200,486,370,278	221,901,865,902	21,415,495,624	90.3
当年度末預金残高 (A)-(B)	11,384,913,588	10,031,696,614	1,353,216,974	113.5	

比較損益計算書

兵庫県工業用水道事業会計

区 分		平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	対前年度比較		営業収益に対する割合		
				(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	平成 23年度	平成 22年度	平成 21年度
(1) 営 業 収 益	揖保川第1 工業用水収益	円 429,463,806	円 428,159,600	円 1,304,206	% 100.3	%	%	%
	揖保川第2 工業用水収益	398,067,648	362,589,595	35,478,053	109.8			
	市川工業 用水収益	603,754,860	596,832,780	6,922,080	101.2			
	加古川工業 用水収益	1,834,879,775	1,829,719,050	5,160,725	100.3			
	その他営業収益	9,448,828	10,575,810	1,126,982	89.3			
	計	3,275,614,917	3,227,876,835	47,738,082	101.5			
(2) 営 業 費 用	揖保川第1 工業用水道費	192,598,776	193,016,066	417,290	99.8			
	揖保川第2 工業用水道費	159,801,377	154,743,763	5,057,614	103.3			
	市川工業 用水道費	222,479,221	238,439,524	15,960,303	93.3			
	加古川工業 用水道費	487,806,002	510,192,201	22,386,199	95.6			
	総 係 費	226,779,964	193,201,055	33,578,909	117.4			
	減価償却費	1,220,336,621	1,230,320,480	9,983,859	99.2			
	資産減耗損	1,754,870	3,951,388	2,196,518	44.4			
	計	2,511,556,831	2,523,864,477	12,307,646	99.5			
営業利益 (1) - (2)		764,058,086	704,012,358	60,045,728	108.5	23.3	21.8	21.8
(3) 営 業 外 収 益	受取利息	17,209,266	18,086,299	877,033	95.2	0.6	2.9	2.9
	雑収益	2,769,647	74,549,890	71,780,243	3.7			
	計	19,978,913	92,636,189	72,657,276	21.6			
(4) 営 業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	126,103,228	167,014,902	40,911,674	75.5	3.9	5.2	5.2
	雑支出	59,725	87,446	27,721	68.3			
	計	126,162,953	167,102,348	40,939,395	75.5			
経常利益 ((1) + (3)) - ((2) + (4))		657,874,046	629,546,199	28,327,847	104.5	20.1	19.5	19.5
(5)特別損失 固定資産除却損		0	3,493,746	3,493,746	0.0	0.0	0.1	0.1
当年度純利益 ((1) + (3)) - ((2) + (4) + (5))		657,874,046	626,052,453	31,821,593	105.1	20.1	19.4	19.4
当年度未処分利益剰余金		657,874,046	626,052,453	31,821,593	105.1	-	-	-

比較貸借対照表

兵庫県工業用水道事業会計

区 分		平成23年度		平成22年度		対前年度比較		構成比の 増減() ポイント
		金額 (A) 円	構成比 (B) %	金額 (C) 円	構成比 (D) %	(A) - (C) 円	(A) (C) × 100 %	
資 産	固定資産	57,028,105,129	88.5	57,877,924,484	88.9	849,819,355	98.5	0.4
	有形固定資産	48,864,288,691	75.8	49,586,133,242	76.2	721,844,551	98.5	0.4
	無形固定資産	8,163,816,438	12.7	8,291,791,242	12.7	127,974,804	98.5	0.0
	流動資産	7,392,345,435	11.5	7,270,080,888	11.1	122,264,547	101.7	0.4
	現金預金	7,380,635,384	11.5	5,016,143,000	7.7	2,364,492,384	147.1	3.8
	未収金	24,551	0.0	1,812,472	0.0	1,787,921	1.4	0.0
	有価証券	0	0.0	2,240,439,916	3.4	2,240,439,916	0.0	3.4
	貯蔵品	11,685,500	0.0	11,685,500	0.0	0	100.0	0.0
	合計	64,420,450,564	100.0	65,148,005,372	100.0	727,554,808	98.9	-
負 債 及 び 資 本	固定負債	4,682,016,698	7.3	4,476,109,199	6.9	205,907,499	104.6	0.4
	引当金	4,682,016,698	7.3	4,476,109,199	6.9	205,907,499	104.6	0.4
	流動負債	322,664,150	0.5	446,731,667	0.7	124,067,517	72.2	0.2
	未払金	317,192,047	0.5	431,502,200	0.7	114,310,153	73.5	0.2
	未払費用	4,128,274	0.0	5,180,767	0.0	1,052,493	79.7	0.0
	その他流動負債	1,343,829	0.0	10,048,700	0.0	8,704,871	13.4	0.0
	資本金	33,357,025,198	51.8	34,208,141,581	52.5	851,116,383	97.5	0.7
	自己資本金	16,385,820,985	25.4	15,759,768,532	24.2	626,052,453	104.0	1.2
	借入資本金	16,971,204,213	26.4	18,448,373,049	28.3	1,477,168,836	92.0	1.9
	剰余金	26,058,744,518	40.4	26,017,022,925	39.9	41,721,593	100.2	0.5
	資本剰余金	25,400,870,472	39.4	25,390,970,472	38.9	9,900,000	100.0	0.5
	利益剰余金	657,874,046	1.0	626,052,453	1.0	31,821,593	105.1	0.0
合計	64,420,450,564	100.0	65,148,005,372	100.0	727,554,808	98.9	-	

資金収支比較表

兵庫県工業用水道事業会計

区 分		平成23年度 (C) 円	平成22年度 (D) 円	前年度に対する 増減()額 (C) - (D) 円	前年度に 対する割合 (C)/(D) %
収 入	工業用水道事業収入	3,458,994,522	3,479,472,135	20,477,613	99.4
	前年度未収金	1,812,472	7,701,821	5,889,349	23.5
	繰替運用満期元金	102,600,000,000	107,250,000,000	4,650,000,000	95.7
	有価証券売却代金	2,240,439,916	17,695,594,100	15,455,154,184	12.7
	諸税等預り金	53,407,808	56,722,540	3,314,732	94.2
	諸収入	884,562	0	884,562	-
	前年度繰越金	5,016,143,000	127,465,513	4,888,677,487	3,935.3
	計 (A)	113,371,682,280	128,616,956,109	15,245,273,829	88.1
支 出	工業用水道事業費用	1,140,620,874	1,217,269,991	76,649,117	93.7
	建設改良費	274,594,720	149,918,586	124,676,134	183.2
	前年度未払金	436,652,169	470,575,923	33,923,754	92.8
	企業債償還金	1,054,357,526	1,205,085,956	150,728,430	87.5
	長期借入金償還金	422,811,310	422,811,310	0	100.0
	繰替運用開始元金	102,600,000,000	107,250,000,000	4,650,000,000	95.7
	有価証券購入	0	12,837,269,416	12,837,269,416	0.0
	諸税等納付金	62,010,297	47,881,927	14,128,370	129.5
	計 (B)	105,991,046,896	123,600,813,109	17,609,766,213	85.8
当年度末預金残高 (A)-(B)	7,380,635,384	5,016,143,000	2,364,492,384	147.1	

比較貸借対照表

兵庫県水源開発事業会計

区 分		平成23年度		平成22年度		対前年度比較		構成比の 増減() ポイント (B)-(D)
		金 額 (A) 円	構成比 (B) %	金 額 (C) 円	構成比 (D) %	(A) - (C) 円	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ %	
資 産	固定資産	7,287,164,153	99.9	7,191,711,715	99.9	95,452,438	101.3	0.0
	有形固定資産	7,287,164,153	99.9	7,191,711,715	99.9	95,452,438	101.3	0.0
	流動資産	570,610	0.1	573,116	0.1	2,506	99.6	0.0
	現金預金	570,610	0.1	573,116	0.1	2,506	99.6	0.0
	合 計	7,287,734,763	100.0	7,192,284,831	100.0	95,449,932	101.3	-
負 債 及 び 資 本	固定負債	1,661,934,517	22.8	1,661,934,517	23.1	0	100.0	0.3
	建設諸収入	1,661,934,517	22.8	1,661,934,517	23.1	0	100.0	0.3
	資本金	4,137,286,436	56.8	4,127,344,189	57.4	9,942,247	100.2	0.6
	借入資本金	4,137,286,436	56.8	4,127,344,189	57.4	9,942,247	100.2	0.6
	剰余金	1,488,513,810	20.4	1,403,006,125	19.5	85,507,685	106.1	0.9
	資本剰余金	1,488,513,810	20.4	1,403,006,125	19.5	85,507,685	106.1	0.9
	合 計	7,287,734,763	100.0	7,192,284,831	100.0	95,449,932	101.3	-

資金収支比較表

兵庫県水源開発事業会計

区 分		平成23年度 (C) 円	平成22年度 (D) 円	前年度に対する 増減()額 (C) - (D) 円	前年度に 対する割合 (C)/(D) %
収 入	長期借入金	89,258,000	129,248,000	39,990,000	69.1
	一般会計補助金	85,507,685	25,356,923	60,150,762	337.2
	前年度繰越金	573,116	575,610	2,494	99.6
	計 (A)	175,338,801	155,180,533	20,158,268	113.0
支 出	建設改良費	95,452,438	41,246,320	54,206,118	231.4
	企業債償還金	79,315,753	113,361,097	34,045,344	70.0
	計 (B)	174,768,191	154,607,417	20,160,774	113.0
当年度末預金残高 (A) - (B)		570,610	573,116	2,506	99.6

比較損益計算書

兵庫県地域整備事業会計

区 分		平成23年度 (A) 円	平成22年度 (B) 円	対前年度比較		営業収益に対する割合		
				(A) - (B) 円	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$ %	平成 23年度 %	平成 22年度 %	平成 21年度 %
(1) 営業 収益	阪神地域整備収益	4,191,388,224	5,446,516,694	1,255,128,470	77.0	100.0	100.0	100.0
	播磨地域整備収益	1,428,471,530	661,994,774	766,476,756	215.8			
	淡路地域整備収益	372,121,859	777,534,648	405,412,789	47.9			
	その他営業収益	166,735,709	196,312,244	29,576,535	84.9			
	計	6,158,717,322	7,082,358,360	923,641,038	87.0			
(2) 営業 費用	阪神地域整備費用	3,386,799,082	4,465,557,292	1,078,758,210	75.8	105.8	104.0	101.7
	播磨地域整備費用	1,452,103,053	746,378,458	705,724,595	194.6			
	淡路地域整備費用	1,215,942,738	1,653,669,243	437,726,505	73.5			
	一般管理費	461,044,226	498,231,031	37,186,805	92.5			
	計	6,515,889,099	7,363,836,024	847,946,925	88.5			
営業損失 (2) - (1)		357,171,777	281,477,664	75,694,113	126.9	5.8	4.0	1.7
(3) 営業 外 収益	受取利息	174,389,970	249,838,477	75,448,507	69.8	11.0	12.0	11.5
	雑収益	502,245,177	598,693,926	96,448,749	83.9			
	計	676,635,147	848,532,403	171,897,256	79.7			
(4) 営業 外 費用	雑支出	6,289,012	9,615,314	3,326,302	65.4	0.1	0.1	0.1
経常利益 ((1) + (3)) - ((2) + (4))		313,174,358	557,439,425	244,265,067	56.2	5.1	7.9	9.7
(5) 特別 利益	過年度損益 修正益	150,820,373	0	150,820,373	-	2.4	0.0	9.6
(6) 特別 損失	過年度損益修正損	172,727,100	25,000,000	147,727,100	690.9	3.1	0.6	10.5
	固定資産除却損	15,481,300	0	15,481,300	-			
	その他特別損失	0	15,000,000	15,000,000	0			
	計	188,208,400	40,000,000	148,208,400	470.5			
当年度純利益 ((1) + (3) + (5)) - ((2) + (4) + (6))		275,786,331	517,439,425	241,653,094	53.3	4.5	7.3	8.9
当年度未処分利益剰余金		275,786,331	517,439,425	241,653,094	53.3	-	-	-

比較貸借対照表

兵庫県地域整備事業会計

区 分		平成23年度		平成22年度		対前年度比較		構成比の 増減() ポイント
		金 額 (A) 円	構成比 (B) %	金 額 (C) 円	構成比 (D) %	(A) - (C) 円	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ %	
資 産	固定資産	104,767,177,003	49.2	96,905,509,502	45.1	7,861,667,501	108.1	4.1
	有形固定資産	27,299,835,015	12.8	28,096,522,226	13.1	796,687,211	97.2	0.3
	無形固定資産	920,842	0.0	2,373,524	0.0	1,452,682	38.8	0.0
	投資等	77,466,421,146	36.4	68,806,613,752	32.0	8,659,807,394	112.6	4.4
	未成事業資産	92,129,893,970	43.4	90,701,818,448	42.3	1,428,075,522	101.6	1.1
	未成事業資産	92,129,893,970	43.4	90,701,818,448	42.3	1,428,075,522	101.6	1.1
	流動資産	15,855,719,290	7.4	27,081,820,964	12.6	11,226,101,674	58.5	5.2
	現金預金	14,957,540,029	7.0	25,298,753,821	11.8	10,341,213,792	59.1	4.8
	未収金	898,179,261	0.4	1,783,067,143	0.8	884,887,882	50.4	0.4
	合 計	212,752,790,263	100.0	214,689,148,914	100.0	1,936,358,651	99.1	-
負 債 及 び 資 本	固定負債	9,825,811,081	4.6	9,578,303,679	4.5	247,507,402	102.6	0.1
	長期未払金	8,134,296,223	3.8	8,134,296,223	3.8	0	100.0	0.0
	引当金	1,691,514,858	0.8	1,444,007,456	0.7	247,507,402	117.1	0.1
	流動負債	2,606,073,737	1.3	3,194,526,121	1.4	588,452,384	81.6	0.1
	未払金	1,387,367,934	0.7	1,598,312,597	0.7	210,944,663	86.8	0.0
	前受金	45,291,845	0.0	45,518,223	0.0	226,378	99.5	0.0
	その他流動負債	1,173,413,958	0.6	1,550,695,301	0.7	377,281,343	75.7	0.1
	資本金	175,327,887,506	82.4	175,327,887,506	81.7	0	100.0	0.7
	自己資本金	25,259,887,506	11.9	23,387,887,506	10.9	1,872,000,000	108.0	1.0
	借入資本金	150,068,000,000	70.5	151,940,000,000	70.8	1,872,000,000	98.8	0.3
	剰余金	24,993,017,939	11.7	26,588,431,608	12.4	1,595,413,669	94.0	0.7
	資本剰余金	972,805,910	0.5	972,005,910	0.5	800,000	100.1	0.0
	利益剰余金	24,020,212,029	11.2	25,616,425,698	11.9	1,596,213,669	93.8	0.7
合 計	212,752,790,263	100.0	214,689,148,914	100.0	1,936,358,651	99.1	-	

資金収支比較表

兵庫県地域整備事業会計

区 分		平成23年度 (C) 円	平成22年度 (D) 円	前年度に対する 増減()額 (C) - (D) 円	前年度に 対する割合 (C)/(D) %
収 入	地域整備事業収入	6,181,752,486	5,970,311,691	211,440,795	103.5
	建設諸収入	15,362,453	102,534,899	87,172,446	15.0
	前年度未収金	1,403,025,253	1,134,152,477	268,872,776	123.7
	長期貸付金償還金	0	495,000	495,000	0
	諸税等預り金	494,375,967	906,585,642	412,209,675	54.5
	有価証券売却代金	0	85,574,190,600	85,574,190,600	0
	長期未収金	1,547,315,510	5,460,670,234	3,913,354,724	28.3
	繰替運用満期元金	272,600,000,000	303,250,000,000	30,650,000,000	89.9
	前年度繰越金	25,298,753,821	827,808,789	24,470,945,032	3,056.1
	計 (A)	307,540,585,490	403,226,749,332	95,686,163,842	76.3
支 出	地域整備事業費用	759,085,878	756,386,513	2,699,365	100.4
	地域整備費	4,773,890,315	6,046,607,799	1,272,717,484	79.0
	企業債償還金	1,872,000,000	428,000,000	1,444,000,000	437.4
	前年度未払金	1,598,320,817	1,642,726,046	44,405,229	97.3
	長期貸付金	10,575,453,889	0	10,575,453,889	-
	諸税等納付金	404,294,562	326,587,153	77,707,409	123.8
	有価証券購入	0	65,477,688,000	65,477,688,000	0
	繰替運用開始元金	272,600,000,000	303,250,000,000	30,650,000,000	89.9
	計 (B)	292,583,045,461	377,927,995,511	85,344,950,050	77.4
当年度未預金残高 (A) - (B)	14,957,540,029	25,298,753,821	10,341,213,792	59.1	

比較損益計算書

兵庫県企業資産運用事業会計

区 分		平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	対前年度比較		営業収益に対する割合		
				(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	平成 23年度	平成 22年度	平成 21年度
		円	円	円	%	%	%	%
(1) 営業収益	運用資産収益	20,014,908	23,468,588	3,453,680	85.3	100.0	100.0	100.0
	運用資金収益	53,994,000	90,617,861	36,623,861	59.6			
	その他営業収益	7,366,315	10,356,994	2,990,679	71.1			
	計	81,375,223	124,443,443	43,068,220	65.4			
(2) 営業費用	運用資産維持管理費	1,621,444	15,965,115	14,343,671	10.2	45.4	49.6	25.2
	総 係 費	35,337,145	45,747,156	10,410,011	77.2			
	計	36,958,589	61,712,271	24,753,682	59.9			
営業利益 (1) - (2)		44,416,634	62,731,172	18,314,538	70.8	54.6	50.4	74.8
(3) 営業外収益	受 取 利 息	19,663,790	20,660,669	996,879	95.2	24.2	16.6	13.4
	雑 収 益	3,539	53	3,486	6,677.4			
	計	19,667,329	20,660,722	993,393	95.2			
(4) 営業外費用	雑 支 出	1,032	372,195	371,163	0.3	0.0	0.3	0.0
経 常 利 益 ((1) + (3)) - ((2) + (4))		64,082,931	83,019,699	18,936,768	77.2	78.7	66.7	88.1
(5) 特別利益	固 定 資 産 売 却 益	0	22,618,960	22,618,960	0	0.0	18.2	0.0
当年度純利益 ((1) + (3) + (5)) - ((2) + (4))		64,082,931	105,638,659	41,555,728	60.7	78.7	84.9	88.1
前年度繰越欠損金		0	73,753,455	73,753,455	0	-	-	-
当年度未処分利益剰余金		64,082,931	31,885,204	32,197,727	201.0	-	-	-

比較貸借対照表

兵庫県企業資産運用事業会計

区 分		平成23年度		平成22年度		対前年度比較		構成比の 増減() ポイント
		金 額 (A)	構成比 (B) %	金 額 (C) 円	構成比 (D) %	(A) - (C) 円	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ %	
資 産	固 定 資 産	729,908,663	3.1	742,061,477	3.2	12,152,814	98.4	0.1
	有 形 固 定 資 産	729,833,923	3.1	741,986,737	3.2	12,152,814	98.4	0.1
	無 形 固 定 資 産	74,740	0.0	74,740	0.0	0	100.0	0.0
	運 用 資 産	18,494,960,750	78.6	18,428,514,060	78.4	66,446,690	100.4	0.2
	長 期 貸 付 金	18,494,960,750	78.6	18,428,514,060	78.4	66,446,690	100.4	0.2
	流 動 資 産	4,312,858,370	18.3	4,314,251,578	18.4	1,393,208	99.9	0.1
	現 金 預 金	113,267,686	0.5	1,314,328,178	5.6	1,201,060,492	8.6	5.1
	未 収 金	30,684	0.0	123,400	0.0	92,716	24.9	0.0
	有 価 証 券	2,199,560,000	9.3	999,800,000	4.3	1,199,760,000	220.0	5.0
	そ の 他 流 動 資 産	2,000,000,000	8.5	2,000,000,000	8.5	0	100.0	0.0
	合 計	23,537,727,783	100.0	23,484,827,115	100.0	52,900,668	100.2	-
負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	247,980,370	1.1	245,676,086	1.0	2,304,284	100.9	0.1
	引 当 金	247,980,370	1.1	245,676,086	1.0	2,304,284	100.9	0.1
	流 動 負 債	51,373,423	0.2	64,859,970	0.3	13,486,547	79.2	0.1
	未 払 金	1,254,120	0.0	14,701,783	0.1	13,447,663	8.5	0.1
	そ の 他 流 動 負 債	50,119,303	0.2	50,158,187	0.2	38,884	99.9	0.0
	資 本 金	22,433,008,066	95.3	22,373,409,038	95.3	59,599,028	100.3	0.0
	自 己 資 本 金	22,433,008,066	95.3	22,373,409,038	95.3	59,599,028	100.3	0.0
	剰 余 金	805,365,924	3.4	800,882,021	3.4	4,483,903	100.6	0.0
	利 益 剰 余 金	805,365,924	3.4	800,882,021	3.4	4,483,903	100.6	0.0
合 計	23,537,727,783	100.0	23,484,827,115	100.0	52,900,668	100.2	-	

資金収支比較表

兵庫県企業資産運用事業会計

区 分		平成23年度 (C) 円	平成22年度 (D) 円	前年度に対する 増減()額 (C) - (D) 円	前年度に 対する割合 (C)/(D) %
収 入	資産運用事業収入	102,149,059	166,435,314	64,286,255	61.4
	固定資産売却代金	0	7,310,640	7,310,640	0
	前年度未収金	123,400	18,335,557	18,212,157	0.7
	繰替運用満期元金	26,600,000,000	24,990,000,000	1,610,000,000	106.4
	短期貸付金償還金	260,000,000	280,000,000	20,000,000	92.9
	長期貸付金償還金	22,811,310	22,811,310	0	100.0
	諸税等預り金	21,862,618	24,497,859	2,635,241	89.2
	有価証券売却代金	2,999,800,000	4,499,648,600	1,499,848,600	66.7
	電気事業廃止に伴う引継金	0	1,574,230,549	1,574,230,549	0
	前年度繰越金	1,314,328,178	134,103,601	1,180,224,577	980.1
	計 (A)	31,321,074,565	31,717,373,430	396,298,865	98.8
支 出	資産運用事業費用	22,385,594	34,005,697	11,620,103	65.8
	前年度未払金	14,701,783	48,082,117	33,380,334	30.6
	繰替運用開始元金	26,600,000,000	24,990,000,000	1,610,000,000	106.4
	短期貸付金	260,000,000	280,000,000	20,000,000	92.9
	長期貸付金	89,258,000	129,248,000	39,990,000	69.1
	有価証券購入	4,199,560,000	4,899,553,000	699,993,000	85.7
	諸税等納付金	21,901,502	22,156,438	254,936	98.8
	計 (B)	31,207,806,879	30,403,045,252	804,761,627	102.6
当年度末預金残高 (A)-(B)		113,267,686	1,314,328,178	1,201,060,492	8.6